

2024 年度 船舶関係産業標準化事業 活動報告書

2025年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2024 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告	2
2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック	11
3. 船舶部門日本産業規格（JIS F）に関する活動報告	17
4. 2024 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告	19
4.1 2024 年度活動報告（概要）	19
4.2 2024 年度活動報告（詳細）	24
4.2.1 2024 年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「戦略的規格提案等の実施」に関する取組み	24
4.2.2 2024 年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「対応体制の強化」への取組み	35
4.3 その他—ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）	45
5. 2025 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案	48
6. JIS F の普及	53
 巻末付録 船舶関係 ISO/IEC 規格	 55
（ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び IEC/TC 18 担当分） として制定及び作成中の規格等一覧表（2025 年 3 月 10 日付更新）	

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係産業標準化事業を実施しています。

【目的】

国際標準化機構(ISO)、国際電気標準会議(IEC)、産業標準化法等の標準規格に係る国内外の動向及び船舶、船舶産業等を取り巻く環境変化に対応して、適切かつ合理的な標準規格の原案又は改正案を作成し、これを迅速に提供することにより、我が国船舶産業の発展に寄与するとともに、あわせて消費者保護、安全確保、環境保全等の標準規格に係る公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2024 年度に実施をいたしました標準化事業全般について、関係各位の皆様にごその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

この報告書では、2024 年度事業の活動報告を以下に分類してご報告いたします。

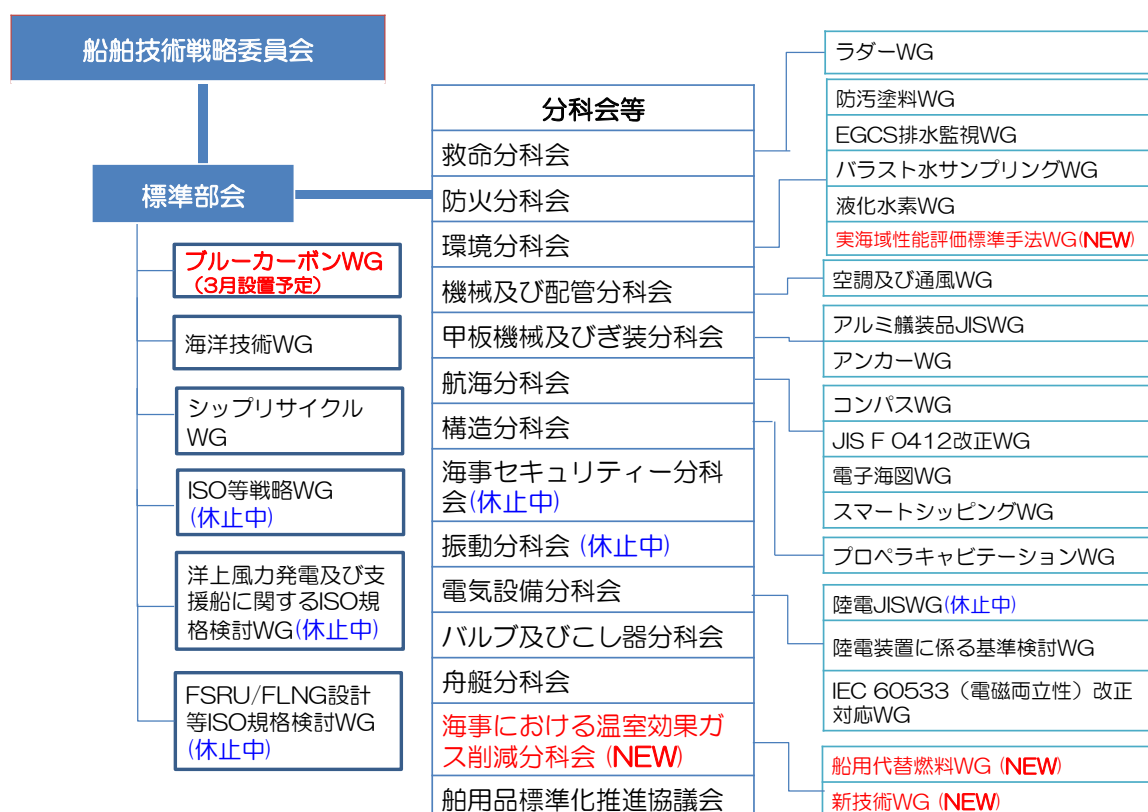
- 「1. 2024 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告」
- 「2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック」
- 「3. 船舶部門日本産業規格（JIS F）に関する活動報告」
- 「4. 2024 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告」
- 「5. 2025 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画」
- 「6. JIS F の普及」

1. 2024 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告

船舶関係産業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会及び 1 協議会等を設置しておりますが、2024 年度に ISO/TC 8/SC 25（海事における温室効果ガス削減分科委員会）が新たに設置されたことに伴い、国内対策委員会として、「海事における温室効果ガス削減分科会」他を新たに設置いたしました。

新しい実施体制に関しましては、下図をご覧ください。

また、これら分科会等の審議を経て、船舶関係国際規格（ISO 及び IEC）並びに船舶部門日本産業規格（JIS F）への対応を実施しています。



日本船舶技術研究協会の標準化に関する実施体制

これら 13 分科会の 2024 年度活動状況の概要に関しては、次頁以降のとおりです。

その他、当協会が国内審議団体となり、これら分科会および WG で審議を行って頂いております。船舶関係 ISO/IEC 規格（ISO/TC 8 [船舶及び海洋技術]、TC 67/SC 7 [海洋構造物]、TC 188 [スモールクラフト] 及び IEC/TC 18 [船用電気設備] 担当分）として制定及び作成中の規格等の一覧表に関しましては、**巻末付録**（本報告書の P.55 以降）をご参照下さい。

2024年度標準部会傘下ISO/IEC/JIS対応分科会一覧

船舶技術戦略委員会

標準部会

海事における
温室効果ガス
削減分科会

NEW



ISO/IEC/JIS対応委員会(13分科会)

救命分科会



防火分科会



環境分科会



機械及び配管分科会



甲板機械及び ぎ装分科会



航海分科会



構造分科会



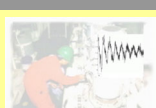
海事新興リテ 分科会



舟艇分科会



振動分科会



電気設備 分科会



バルブ及びこし 器分科会



1. 救命分科会一活動報告

1. 組織の概要

- 分科会: ISO/TC 8/SC 1/WG 1(海上安全分科委員会／救命作業委員会)および ISO/TC 188/SC 1(スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品分科委員会)の国内対策委員会⇒分科会長: 宮崎 恵子氏(海上技術安全研究所)(TC 8/SC 1議長)
- ラダーWG: ISO/TC 8/SC 1/WG 2(海上安全分科委員会／安全器具作業委員会)の国内対策委員会⇒主査: 吉田 公一氏(日本舶用品検定協会)

2. 主な活動状況

2.1 国際会議の開催

TC 8/SC 1/WG 1会議をWEB開催し、10名の専門家が出席した(日本からは、救命機器メーカー2名が出席)。降下式離脱装置に関する既存ISO規格(ISO 16706、ISO 16707)の改訂内容を審議

2.2 審議中の案件

- ISO 16706(降下式離脱装置の過重計算及び試験)、ISO 16707(降下式離脱装置の容量の算定方法)、ISO 16681(水先案内人の乗下船設備--船体固定装置)

3. その他

- ISO/TC 188/SC 1にて、ISO 15027(イマーション・スーツ)シリーズの改訂審議中。



2. 防火分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 1/ WG 3(防火作業グループ)の国内対策委員会。

IMOの防火関係審議を行う防火検討会と併催で年2回開催。

分科会長: 山岸史典氏(製品安全評価センター)



2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 1/ WG 3 で作成中の下記1規格へ対応中。

①ISO 24409-2(船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法)

Fire-fighting Equipment Signs (FES)		
Reference number	Symbol	Referent
FES01A (ISO 7010-FES01)		Unconnected fire hose Symbol also to be used for dry, non-cooled hoses at passenger ships which are connected to hydrants according to SOLAS II-2/2.2.3.1.1.
FES01A (ISO 7010-FES01)		Fire protection door A supplementary sign can be used with the classification A-60, A-30, A-15 or A-0.

3. 特記事項

・2024年11月にISO/TC 8/SC 1/ WG 3 をオンラインで開催。

・近日、ISO 24409-2のCD照会が開始される予定。

3. 環境分科会－活動報告

1. 組織の概要

- (検討内容)ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護)及び傘下WGs、並びにTC 8/WG 12(水棲有害生物種)の国内対策委員会
- (分科会長) 高橋千織氏(海上技術安全研究所／日本船舶技術研究協会)
- (分科会傘下 WG5件(主査))防汚塗料WG(千葉知義氏(中国塗料))、EGCS排水監視WG(高橋千織氏(海技研))、バラスト水サンプリングWG(吉田勝美氏(日本工営))、液化水素移送装置WG(石川勝也氏(川崎重工業))、実海域性能評価標準手法WG(杉本義彦氏(商船三井))

2. 主な活動状況

2.1 日本提案の推進

以下のISO規格4件を日本主導で作業中。

(ISO 16304) 港湾廃棄物受入施設の配置及び管理⇒CD照会終了。

(ISO 21070) 船上ごみの管理および取り扱い⇒CD照会終了。

(ISO 23765) 船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン⇒改訂原案作成中。

(ISO 21716-4) 藻類を用いた防汚塗料の性能を評価する試験方法⇒DIS投票を承認。

2.2 海外提案への対応

ISO/TC 8/SC 2/WG 13(船舶汚損の水中洗浄)にて、以下1件の審議が進行中。

(ISO 6319)あらゆる種類の船体洗浄(プロアクティブ洗浄、リアクティブ洗浄)の計画及び実施に関するベストプラクティスを規定(ノルウェーが提案)【DIS投票中】

3. 特記事項

- ISO/TC 8/SC 2総会を2025年6月9日の週に、米国・ボルチモアで開催予定。
- 実海域航行時の燃費性能及びGHG排出量を客観的に評価することが可能な手法の国際標準化を目的として、実海域性能評価標準手法WGを2024年11月に立ち上げ。

4. 機械及び配管分科会－活動報告

1. 組織の概要

TC 8/SC 3の国内対策委員会。主機、補機、F/O及びL/O管装置、空調・通風などに関する標準化を担当。
分科会長:村上 睦尚 氏(海上技術安全研究所) 空調及び通風WG主査:須賀 勇太 氏(川崎重工業)

日本電機工業会における船舶用燃料電池に関する国際標準化(船舶の推進および補助動力装置用の燃料電池電力システムの安全性を取り纏めたIEC 62282-4-401案の作成。2027年11月制定が目標)検討にも関与中

2. 主な活動状況

TC 8/SC 3(配管及び機械分科委員会)で審議中の主に以下のISO規格案への日本対応に資するための対応を実施中。

➤ ISO/WD 23397(船舶及び海洋技術－船舶用アンモニア燃料システム－用語) 韓国提案

TC 8では初のアンモニア燃料船関係の提案。国際海事機関(IMO)によって策定中の「アンモニア燃料船舶のガイドライン」に準拠した用語規格として取り纏めることが目的。2024年6月開催の国際会議でWDが審議され、「策定中のIMOガイドラインで定める記載に関しては、現段階ではISO案への記載を見送るべき」旨の方針で対応。記載を見送ることは否定されたが、IMOガイドラインと整合させることは合意され、概ねの日本意見が反映できた。2024年度第1回標準部会報告以降、進捗無し。

➤ ISO/AWI 24941(アンモニア燃料船の機関室の安全ガイドライン) 韓国提案

IMOの貨物運送小委員会(CCC)が策定した「アンモニアを燃料として用いる船舶に関するガイドライン」に従って、アンモニア燃料船の機関室とアンモニア燃料システムに関与する船員に対する安全ガイドラインを取り纏めることが目的。5月28日を締切としたNP投票が承認(日本は賛成)。2024年11月開催の国際会議で、WD照会で提出された日本意見への審議を行い、概ねが反映された。しかし、2025年2月28日を締切としたCD照会文書では、この国際会議で採用された日本意見が一部反映されておらず、再度意見を提出すると共に、国際会議結果を反故にした理由を韓国に質問する予定。

新燃料関係規格への対応は、新設した海事における温室効果ガス削減分科会と、弁関係規格への対応は、バルブ及びこし器分科会と共同で実施

3. 特記事項

➤ ISO/NP 25489船体甲板上の加圧独立型C型液化アンモニア燃料タンクの試験手順 (韓国)

液化アンモニア燃料を貯蔵するための、船体甲板上に設置する加圧独立型C型タンクの試験要件を取り纏めることが目的。2024年12月31日を締切としたNP投票は、エキスパート登録国が1か国足りず否決の状態。しかし正式な投票結果は未だ配布されていない。

➤ 2024年のTC 8/SC 3総会は6月に上海で開催され、船技協職員が現地出席した。

➤ 「アンモニア燃料船の熱交換器の試験手順」および「アンモニア燃料船用バルブの試験手順」が将来提案予定(韓国)

5. 甲板機械及びぎ装分科会－活動報告

1. 組織の概要

分科会:ISO/TC 8/SC 4(甲板機械及びぎ装分科委員会)の国内対策委員会

分科会長:大城 貴昭 氏(三菱造船)

WG会議:

1. 小型高速艇用アルミニウムぎ装品設計基準規格原案作成WG:主に小型高速艇に用いるアルミニウムぎ装品の設計・製造要件に係るJIS F規格の作成(主査:岩田 知明氏(海上技術安全研究所))
2. アンカーWG: ① JIS F 3301「アンカー」の改正に関する可能性の検討、② 走錨リスク判定の簡易手法および走錨限界に関する表示の標準化の可能性の検討(主査:湯川 和浩 氏(海上技術安全研究所))



2. 主な活動状況

ISO対応(中国提案、船級規則やJIS Fとの関連を視野に)

- ◆ ISO 16173:2025 自動昇降ユニットのジャッキシステム機器
ーラックピニオン脚固定システム **新規制定**
- ◆ ISO 18824:2024 船舶の係留・曳航設備－ホリゾンタルローラ **新規制定**
他 14性がSC 4で審議中(中国提案7件、韓国提案7件)

JIS F 新規原案及び改正原案の作成

- ◆ JIS F 2025 ケーブルクレンチ
- ◆ JIS F 2026 水平ローラ付きフェアリーダ **(第42回標準部会で作業計画が承認)**
- ◆ JIS F 2318 鋼製風雨密一枚戸 **(改正に向けた検討に着手)**
- ◆ JIS F 3303 フラッシュバット溶接アンカーチェーン **(第41回標準部会で原案を承認。近日制定見込み)**
- ◆ JIS F XXXX アルミニウム合金製ダビット

3. 特記事項

ISOについては、従来の中国提案に加え、韓国提案も増加。昨年は、中国から洋上風力施設の係留装置に関する新規提案が2度あったが、エキスパートが集まらず提案は否決された。韓国は、高マンガンオーステナイト鋼関連5規格および船舶及び海洋プラント用足場関連2規格を作成中である他、**洋上風力施設用構造プレートと構造溶接管に関する新規提案中である。**

なお、2025年のISO TC 8/SC 4総会は、日本で開催が予定されている(日程など詳細は未定)。

今年度、当分科会は既に当初計画のとおり計3回開催した。分科会としてはJIS Fの改正審議を主として行っている。なお、来年度についても計3回の開催を予定している。

6.航海分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)等の国内対策委員会
分科会長: 宮本佳則先生[東京海洋大学]

- ・コンパスWG、磁気コンパスWG(主査: 宮本佳則先生 [東京海洋大学])
- ・JIS F 0412改正WG(主査: 山田隆士氏[BEMAC])
- ・電子海図WG(主査: 桑原悟氏[日本海洋科学])
- ・スマート SHIPPING WG(主査: 満行泰河氏[横国大])

2. 主な活動状況

日本提案国際規格の作成、IoT・ビッグデータ関連
他国提案への対応

- ◆ 2023年度に制定したISO規格(6規格):
ISO 8728:2024 (船用ジャイロコンパス)
ISO 19847:2024 (船用データサーバー)
ISO 19848:2024 (船用データ標準) 等
- ◆ 日本が作成に新たに着手したISO規格案(6規格):
ISO 16328 (高速船用ジャイロコンパス)
ISO 16329 (高速船用ヘディングコントロールシステム)
ISO 19697 (船用電子傾斜計)
ISO 22090-1～3 (真船首方位信号伝達装置)
- ◆ 2024年9月2日にISO/TC 8/SC 6総会をオンライン開催。
- ◆ TC 8/SC 6/WG 17会議を14回開催(最終回 2024年6月25日)
ISO 15016 (速力試験データ解析) (2025年2月制定)
- ◆ 中国提案のISO/AWI 25189 (空気潤滑装置に関する海上試験法) の作成が開始。ISO 15016と密接に関連した提案。

3. 特記事項

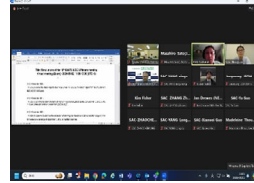
- ◆ ISO規格の作成に資する以下の調査研究を実施中。

「電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究(新規)」
(2023/2024年度)

欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、船橋機器への船橋警報管理(BAM)及びディスプレイ要件の強化への対応。ISO 16328、ISO 22090-1～3を審議する国際会議を2025年3月に開催予定。

日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会と連携

ISO 15016は、EEDI検査・認証ガイドラインに引用。日本造船工業会が主体となり対応。ASEF加盟各国と連携して第1次DIS投票の否決に成功し、欧州より妥協案を引き出した。ISO 25189は、造工、NK、海技研、ナカシマプロベラ等と連携し対応中。2025年4月に初回国際会議を開催予定。



7. 構造分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)の国内対策委員会、JIS F(構造)担当。
分科会長: 藤久保 昌彦氏(大阪大学/広島大学 名誉教授)
傘下WG: プロペラキャビテーションISO規格検討WG(活動休止中)

2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 8で、各国から提案されている以下5規格へ対応中。

- ①ISO/CD 18962 船舶への交換可能なバッテリーの設置および運用要件(新規、韓国提案)
- ②ISO/CD 22627 旅客船の客室内装の塗装技術要件(新規、中国提案)
- ③ISO/CD 23120 船舶事故対応のための図記号(改訂、韓国提案)
- ④ISO/AWI 24375 雪に覆われた氷上での船舶および構造物の模型試験(新規、中国提案)
- ⑤ISO/WD 24387 船上LNGタンク用Pポリウレタンフォームの機械的特性試験(新規、韓国提案)

3. 特記事項

・氷海水槽の模型試験の規格(ISO 24375)に対して、日本意見(人工雪の製法、人工雪を模型氷板の上に覆う方法、分析結果(目標氷条件への補正)の補正等は、中国提案以外の手法があるため、他の選択肢を含めるべきという趣旨)を反映。

・ISO/TC 8/SC 8では、主に中国や韓国から多分野にわたる提案があるため、他の分科会に照会を実施中。



8. 海事セキュリティ分科会（現在休止中）－活動報告

1. 組織の概要

海事セキュリティ関連国際規格等の国内対策委員会

分科会長：空位

2. 主な活動状況

- ◆ TC 8で担当していたサプライチェーンセキュリティマネジメントシステム規格ISO 28000シリーズがISO/TC 292(セキュリティ専門委員会)に移管されたこと、かつ関連ISO規格作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。
- ◆ 一方で日本規格協会内に設置されたTC 292国内対策委員会に代表者(海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川)を派遣、情報収集を実施(委員としての登録は横井氏)。
- ◆ 2022年3月にISO 28000 (サプライチェーンセキュリティマネジメントシステム)が制定。
- ◆ 2022年6月開催のTC 292/WG 8会議の結果、ISO 28000以外のSeries規格の改訂にも言及があり、特に ISO 28002 (サプライチェーンレジリエンスの開発) が2024年6月に廃止された。



図1 ISO28000とその他の関連規格との関係

3. 特記事項

- ◆ ISO 28001(最適実施法)にはISPS Codeを満たせば、ISO 28001を満たしているとする規定(ISPS curve out)があり、同規定が無くならないようにしっかりワッチする必要がある。今後の対応に当たり、① ISO 28000 Seriesを知っているか否か、② ISO 28000 Seriesの利用実績の有無に関して、国内関係者へアンケートを実施した結果、以下のとおりとなった。
 - (1) 日本船主協会会員企業にて認識・利用実績とも無し。
 - (2) 関税局のAEO認証など法令に基づくセキュリティ体制を運営しており、ISO 28000を利用している会社は国内にはない。

9. 舟艇分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)の国内対策委員会

分科会長：藤本修平氏(海上技術安全研究所)

2. 主な活動状況

2024年度に実施した他国提案ISO案への対応

- ◆ 過年度の舟艇分科会での審議にてTC 188が担当するISO規格の優先付けを実施。**優先度「高」の案件に集中した対応を実施中。**
- ◆ TC 188における現在のホットピックとしては、昨今の国際的なゼロエミッションに関する国際的な動向を踏まえ、ISO 23625:2025(舟艇用リチウムイオン電池)の2025年3月の正式なISO規格としての制定、ISO/NP 25128(舟艇の移動によるエネルギー消費の評価方法の枠組み)の新規着手に加えて、陸上電源を使用したりリチウムイオン充電を含めたISO 13297(交流直流設備)の改訂(改組)、ISO 25429(EMC試験方法と要件)の新規着手など、とりわけ舟艇の電動化に呼応するような動きが感じられる。



3. 特記事項

(出典)ヤマハ発動機株式会社ホームページ

- ◆ 2024年度の分科会は**4回開催。**
- ◆ 2021年度に実施した「船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究」の結果に基づき、**廃止選定した既存JIS F 7件の廃止が2025年1月に官報公示された。**また、同調査結果に基づき選定されたJIS Fの改正を優先的に実施した。2024年度の活動により、JIS F 0080(舟艇の識別番号)、JIS F 1030(PWC)の改正作業を終了できた。両規格とも間もなく制定の予定。JIS F 1029(舟艇－交流電気設備)が次の改正候補であったが、対応国際規格であるISO 13297:2020が、陸上電源を使用したりリチウムイオン充電を含めた内容に改訂(改組)されることとなったため、本JISの改正作業着手は一時見送ることとした。代わりにJIS F 0081(舟艇－主要データ)(対応国際規格ISO 8666:2020)の改正作業に着手することとし、2025年2月27日開催の第43回標準部会へ作業計画案を提出し、承認された。
- ◆ JIS F 8103:2021(舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改正に関する調査研究への協力も計画。

10. 振動分科会（現在休止中）－活動報告

1. 組織の概要

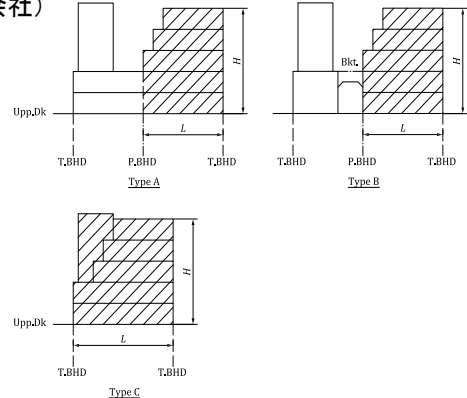
ISO/TC 108/SC 2/WG 2(船舶振動作業委員会)の国内対応委員会

分科会長：平川真一氏（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）

2. 主な活動状況

我が国及び他国提案国際規格のメンテナンス及び同規格のJIS化への対応

- ◆ ISO 20283-5:2016(客船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(改訂)(ドイツ)
- ◆ ISO 20283-5:2016の国際一致規格としてJIS F 0907を改訂(2020年3月)
- ◆ ISO 21984:2018(特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(新規)(日本)
- ◆ ISO 21984:2018の国際一致規格としてJIS F 0908を新規制定(2020年3月)
- ◆ ISO及びJIS作成がひと段落したため、活動休止中



3. 特記事項

- ◆ 日本提案によるISO 21984は、ISO 20283-5を基礎とし、一般商船に適用すると実用上問題になる箇所を中心に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正を加えたもの(船橋:5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室:3.5 mm/s→5.0 mm/s)。
- ◆ ISO 21984 及び ISO 20283-5の将来の統合に向けた議論に備えた準備が必要。

11. 電気設備分科会－活動報告

1. 組織の概要

IEC/TC18(船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会)の国内対策委員会、JIS F(電気分野)を担当

- ◆ 分科会長：木船 弘康氏(東京海洋大学)
- ◆ 副分科会長：丹羽 康之氏(海上技術安全研究所)
- ◆ 傘下WG:陸電装置に係る基準検討WG、陸電JIS化WG(休止中)
- IEC 60533(電磁両立性)改正対応WG

2. 主な活動状況

- ◆ IEC/TC18で、改正中の規格への対応。(現在、25件改正中)
- ◆ JIS改正案の作成(IEC60092シリーズ他対応国際規格の改正に基づく改正)
⇒現在、「JIS F 8062 船用電気設備－第201部－システム設計－一般」の改正案を作成中(第34回電気設備分科会(2024年度第2回)(書面審議)で議了予定)

3. 特記事項

- ◆ 規格の統合、存続(改正)、IEC規格への統一(両規格の廃止)の可否、その他最適な規格体系を導き出すため、「JIS F 0808:2009(船用電気器具環境試験通則)およびJIS F 8006:1979(船用電気器具の振動検査通則)の見直しに関する調査研究」を実施。
- ◆ 陸上電源供給規格(IEC 80005シリーズ)を情報収集中。
⇒国内における急速充電に関する取り組み状況を調査し、IEC 80005-4と国内状況とを比較する等の検討を行い、IEC 80005-4を国内に取り入れた際の課題等を整理することを目的として、「IEC 80005-4(直流陸上受電装置)に関する調査研究」を実施。
- ◆ 2024年11月開催のIEC/TC 18ロンドン総会
木船弘康(東京海洋大学/日本代表団長)及び佐藤公泰(船技協)が出席。



(出典)富士電機ホームページ



(提供)チャデモ協議会



IEC/TC18総会集合写真

12. バルブ及びこし器分科会－活動報告

1. 組織の概要

船舶用バルブ、こし器、コック、管フランジなどに関わる事項のJIS F原案の作成
分科会長：清水 一史 氏（日本シップヤード）（2023年8月～）

2. 主な活動状況

□ 第39回標準部会で原案が承認された以下2件のJIS Fの改正が、**2025年2月25日に官報公示。**

✓ JIS F 7379:1996 船用黄銅30Kくい込形止め弁

✓ JIS F 3056:1995 船用フート弁

□ ISO/TC 8/SC 3(配管及び機械分科委員会)で中国が提案したISO 17579(空気式緊急遮断弁の設計及び試験要件)は、JIS F 7399(船用油タンク非常遮断弁)の規定を織り込む日本の主張が合意された形で、技術審議の全過程を終了。

□ JIS F 7103:1999(船用機関入口用潤滑油管系及び燃料油管系のこし器)については、CIMAC(国際内燃機関連合会)ガイドラインが規定する粒子捕捉効率の解釈を取り入れる形で、改正を検討。



写真-第54回バルブ及びこし器分科会の会議風景

13. 海事における温室効果ガス削減分科会－活動報告

分科会長：高橋千織氏（日本船舶技術研究協会／海上技術安全研究所）

TC 8/SC 25(海事における温室効果ガス削減分科会)の国内対策委員会として2024年9月に新設。SC 25の全体的な対応の他、SC 25/WG 3(海洋GHG評価と文書化作業委員会)の対応も適宜行う。WG 3では、用語及び定義、ライフサイクルアセスメント、エネルギー支援技術の測定、排出記録の保持の4つの視点から新規格の必要性を検討予定。

米国提案ISO/NP 25583、海事におけるGHG削減に関連する用語 (TC 8/SC 25) (2025年1月28日締切のNP投票が承認)

船用代替燃料WG（前標準部会／LNG燃料船WGを改組）(ISO/TC 8/SC 25/WG 1の国内対策委員会)
主査：松本知哉氏（日本海事協会）

2024年9月に新設。船舶用の代替燃料に関するISO規格については、TC 8のSCの枠を超えて審議が行われている。中韓からの提案が主であり、特に韓国は、IMO (CCC10) でのアンモニアガイドライン策定を契機として、立て続けにアンモニア関係の新規提案を行っている。一方、それらの提案にはIMOガイドラインと不整合な部分が多く、引き続き注視・対応する必要有。

韓国提案ISO/DIS 16259、LNG BOG再液化システムの船上での性能試験 (TC 8/SC 25)

韓国提案ISO/CD 21154、LNG船の貨物格納設備(CCS)におけるB.O.Rの測定方法 (TC 8/SC 25)

韓国提案ISO/NP 25736、液体水素貯留タンクの材料適合性ガイドライン(TC 8/SC 3)

韓国提案ISO/CD 23397、船舶用アンモニア燃料システム－用語 (TC 8/SC 3)

韓国提案ISO/CD 24941、アンモニア燃料船の機関室の安全ガイドライン(TC 8/SC 3)

韓国提案ISO/NP 25489、独立型 Type C 加圧液体アンモニア燃料タンク - 検査および試験手順 (TC 8/SC 3) (2024年12月31日締切のNP投票が否決)

中国提案ISO/CD 22120、メタノール燃料船のバンカリングに関する仕様 (TC 8/SC 25)

新技術WG(ISO/TC 8/SC 25/WG 2の国内対策委員会)

主査：久米健一氏（海上技術安全研究所）

2024年9月に新設。現状、登録されている作業中のISO案は、下記のみであり、2024年9月に登録されて以降、動向はない。

韓国提案ISO/AWI 25181、ローターセイルのフルスケール試験 (TC 8/SC 25)

【特記事項】TC 8/SC 25総会は、2024年度はスウェーデン及びパナマ(TC8総会と併催)にて既に2回開催。またWG 1は既に3回開催するなど活発である。次回SC 25総会は、5月7～9日にオスロで開催を計画。

14-1. 標準部会／海洋技術WG

1. 組織の概要

- ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)(議長・幹事:中国)で審議されるISOの国内対策委員会
- (SC傘下WG6件(コンビーナ))WG 1:潜水艇(中国)、WG 2:海洋水文気象観測機器及び試験技術(中国)、WG 3(海水淡水化)(中国)、WG 4(海洋環境影響評価)(吉田公一氏:日本船用品検定協会)、WG 5:沿岸ブルーカーボン(米国)、WG 6(海底探査)(中国)

2. 主な活動内容(海外提案への対応)

- 潜水艇WG
 - ⇒ AUVのリスク及び信頼性(イラン提案)
 - ⇒ 有人潜水艇の操縦性(中国提案)
 - ⇒ 有人潜水艇の乗組員および主要要員の能力基準(英国提案)
- 海水淡水化WG
 - ⇒ 逆浸透(RO)およびナノろ過(NF)膜エレメントの性能に関する標準試験方法(中国提案)
- 沿岸ブルーカーボンWG
 - ⇒ 潮間帯湿地帯のブルーカーボン(BC)増量の必要性(米国提案)

3. 特記事項

特になし。

14-2. 標準部会／シップリサイクルWG

1. 組織の概要

ISO/TC 8/WG 6(シップリサイクル作業委員会)の国内対策委員会
主査: 吉田公一氏(日本船用品検定協会)



2. 主な活動状況

日本提案及び他国提案国際規格案への対応

- ◆ ISO 30005:2024(造船の建造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理):新条約ガイドラインに記載されている材料宣誓書(MD)及び供給者適合宣言(SoC)などのデータ交換のための電子システムを取り纏めたもの。IMOガイドラインとの整合を目的に、中国がProject Leaderとなり改訂を行い、2024年7月に制定した。
- ◆ 2023年9月開催のISO/TC 8総会にて、ISO 30002(シップリサイクル事業者選定のための指針)およびISO 30006(船上に存在する有害物質の場所を示す図表)の改訂を決定。プロジェクトリーダーには吉田氏が就任。

3. 特記事項

- ◆ ISO/TC 8/WG 6コンビーナ:吉田公一氏。
- ◆ 2024年 6月 3日～12日を期間としたシップリサイクルWGの書面審議の結果、以下を決定。
 1. 今後のシップリサイクルWGの活動に関して、当面主査を置かず、ISOにおける情報は船技協が委員に提供する。
 2. 船技協が提供した情報を委員各位がチェックし、対応が必要な事項が生じれば船技協事務局に連絡し、委員会を開催しての対応を検討する。
 3. ISO/TC 8/WG 6のコンビーナの後任者に関して、吉田主査から他国関係者に打診頂く。

2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック

船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成が行われている委員会である、ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）等の 2024 年度に於ける以下の 6 つのポイント（ホットトピック）の概要を次頁以降にてご紹介します。

【トピック 1】 実海域性能評価に関する日本提案 ISO 規格の推進

【トピック 2】 陸上電源供給装置（陸電）の国際規格化の動向

【トピック 3】 3-1 新 ISO 国際委員会の設置

3-2 温室効果ガス削減に関する新 ISO 国際委員会に関する国内対策委員会の設置

3-3 新燃料関連の ISO 規格作成の動向（TC 8）

3-4 新燃料関連の ISO 規格作成の動向（TC 8 以外の IMO 関連）

3-5 新燃料関連の ISO 規格作成の動向（TC 8 以外）

【トピック 4】 IMO(MSC・MEPC 関連)条約、コード等に対応した ISO/TC 8 の ISO 規格

【トピック 5】 令和 6 年度 産業標準化事業表彰の受賞

【トピック1】

実海域性能評価に関する日本提案ISO規格の推進(1/2)



(1) 背景

我が国の海事クラスターのべ27機関が結集して実施したオープンイノベーションプロジェクト「OCTARVIAプロジェクト(実海域性能評価プロジェクト)」にて、公正でかつ透明な手段で実海域実船性能評価法を構築し、真にGHG排出量を削減する船舶の建造及び運航を可能とする技術確立。実海域航行時の燃費性能及びGHG排出量を客観的に評価する手法(ものさし)を開発。

(2) 目的

日本船舶技術研究協会は、OCTARVIAプロジェクトで開発した評価手法の日本発ISO化を目的として、2024年11月に「環境分科会／実海域性能評価標準手法WG」(主査:杉本義彦氏(株式会社商船三井))を設置。船舶運航4社、造船4社、船用4社、団体・研究3機関が参加。

(3) 期待される効果

OCTARVIAプロジェクトで開発した評価手法をISO化することにより、我が国の造船・船用業界の製品の優位性を示す手段として活用されるとともに、海運業界における効率的な運航に大きく資することが期待される。



ISO/TC 8/SC 2(国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／海洋環境保護分科委員会)への提案を予定。

【トピック1】

実海域性能評価に関する日本提案ISO規格の推進(2/2)



日本提案ISO規格案の概要

タイトル: Performance of Ships in Actual Seas (実海域実船性能)

Part 1: Evaluation method of Ship Performance in Actual Seas
(実海域実船性能評価法)

実海域中の船舶性能(船速, 出力, 燃料消費量)を推定する手法, 及び, 推定結果を実船モニタリングデータを用いて検証する手法を提供するもの

Part 2: Index for Life Cycle Fuel Consumption
(ライフサイクル燃費指標)

標準運航モデルを採用し, 燃料消費量及びGHG排出量を示す船舶のライフサイクル指標の計算法を提供するもの

今後の目標予定

時期	アクション
3月	ISO/TC 8/SC 2に日本から <u>新規提案文書を提出</u> し、NP(新規提案)投票開始(投票期間: 12週間)
5月	NP投票終了。 <u>ISO/TC 8/SC 2の新規作業項目として承認。</u>
6月	ISO/TC 8/SC 2総会(6月9日週、於: 米国ボルチモア)にて、 <u>日本提案を審議するためのWGを新設。</u>

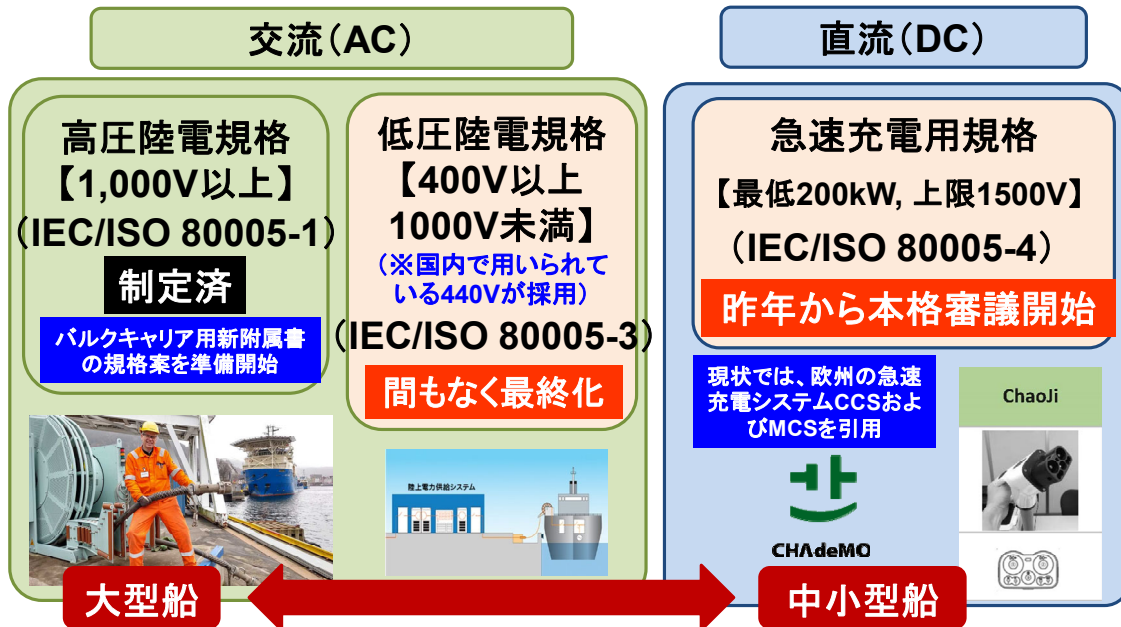


写真—ISO/TC 8/SC 2東京総会(2024年6月)におけるOCTARVIAプロジェクトISO化に関するプレゼン

【トピック2】 陸上電源供給装置（陸電）の国際規格化の動向



- GHG削減に向けたカーボンニュートラルポートの形成やEV船等の開発を踏まえ、標準化に向けた議論が活発化している。



【トピック3-1】 新ISO国際委員会の設置



- 国際海運2050 年カーボンニュートラルを目指し、IMO GHG 削減戦略の目標達成に向けて、関連する ISO規格作成が活性化の兆し。
- 自動運航船(MASS)等のスマート SHIPPING への取組みに関しては、国際海事機関(IMO)など様々な機関及び世界各国(我が国では日本財団の無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」)で検討が進展。
- 上記の動向を受け、2023年9月開催のTC 8総会で下記2委員会の新設が決定。

TC 8/SC 25(海事における温室効果ガス削減分科委員会)

船舶の温室効果ガスに関する評価と文書化手順の標準化： 関連する燃料補給および／又は充電作業並びにドック上の発電を含む。

注：TC 8/SC 25 は、海運における温室効果ガス削減に関する TC 8 の中心として機能し、既存のTC 8内のSCと協力して、TC 8 および他の TC で作成された適用可能な ISO 規格に関して、海事業界および規制当局にガイダンスを提供することにより貢献する。

新設



国内対策委員会： 海事における温室効果ガス削減分科会及びWG

TC 8/SC 26(スマート SHIPPING 分科委員会)

自動運航船(MASS)等のスマート SHIPPING に関する標準化。

国内対策委員会： 航海分科会及びWG

新設



【トピック3-2】



温室効果ガス削減に関する新ISO国際委員会に関する国内対策委員会の設置

TC 8/SC 25(海事における温室効果ガス削減分科委員会)

議長: Mr. Steven O'Malley(米国)、幹事: Ms. Melissa Perera(米国)

国内対策委員会: 海事における温室効果ガス削減分科会

WG 1(船用代替燃料作業委員会)コンビーナ: Mr. Douglas Lincoln(米国)

国内対策WG: 海事における温室効果ガス削減分科会／船用代替燃料WG

WG 2(新技術作業委員会)コンビーナ: Dr. Jingpu Chen(中国)

国内対策WG: 海事における温室効果ガス削減分科会／新技術WG

WG 3(海洋GHG評価と文書化作業委員会)コンビーナ: Dr. Aleke Stofen-O'Brien(スウェーデン)

国内対策委員会: 海事における温室効果ガス削減分科会(兼任)

【トピック3-3】



新燃料関連のISO規格作成の動向 (TC 8)

新燃料	種別	規格概要【提案国】	規格番号
LNG	再液化装置	LNG BOG再液化システムの船上での性能試験【韓国】	ISO/DIS 16259(審議中)
		LNG船の貨物格納設備(CCS)におけるB.O.Rの測定方法【中国】	ISO/CD 21154(審議中)
	配管等の部材	高マンガンオーステナイト鋼を用いた各種部材(鋳造品、鍛造品、溶接継手、配管)【韓国】	5規格CD段階(審議中)
		LNGタンク用高マンガン鋼の仕様【韓国】	ISO 21635:2018
	ガス供給システム(FGSS)	FGSSの性能試験【韓国】	ISO 22548:2021
		FGSSの高圧ポンプの性能試験【韓国】	ISO 22547:2021
	燃料供給口の脱着	LNG燃料船用の燃料供給口の急速着脱機構【中国】	ISO 21593:2019
	バンカリング	LNG燃料船のバンカリング関連【米国】	ISO 20529:2021
	各種弁	低温用玉形弁、低温用パイロット作動式安全弁、低温環境用仕切弁、低温環境用逆止弁、低温環境用ボール弁【韓国】 低温環境用バタフライ弁【中国】	ISO 18139:2017、ISO 18154:2017 ISO 19037:2019、ISO 20602:2019 ISO 21157:2018 ISO 21159:2018
		船舶用CNG及びLNG推進システム【イタリア】 海運セクター向けの混合燃料(H2+バイオCH4)【イタリア】	ISO 10655:2024 今後提案予定
水素	液化水素タンク	液化水素船の液化水素貯留タンクの試験【韓国】	ISO 11326:2024
		液体水素貯留タンクの材料適合性ガイドライン【韓国】	ISO 25736(投票中)
	ローディングアーム	液化水素のローディングアーム【日本】	ISO 24132:2024(2024年6月制定)
	液化水素バルブ	水素船の液体水素バルブの試験手順【韓国】	ISO/CD 21341(審議中)
アンモニア	用語集	船舶用アンモニア燃料システムー用語【韓国】	ISO/CD 23397(審議中)
	安全	アンモニア燃料船の機関室の船員安全ガイドライン【韓国】	ISO/CD 24941(審議中)
	燃料タンク	船室デッキ上の加圧独立型C型液化アンモニア燃料タンクの試験手順【韓国】	ISO/NP 25489(投票否決)
メタノール	バンカリング	メタノール燃料船のバンカリングに関する仕様【中国】	ISO/CD 22120(審議中)
全般	代替燃料全般	海事におけるGHG削減に関連する用語【米国】	ISO/NP TS 25583(審議中)

【トピック3-4】 新燃料関連のISO規格作成の動向（TC 8以外のIMO関連）



■ 燃料規格関連

ISO/TC 28 天然及び合成由来の石油関連製品、燃料、潤滑油
（国内審議団体：石油連盟）

➤ ISO 8217:2024 船用燃料の仕様

⇒ 従来の石油由来の船用燃料の仕様に、FAME混合燃料(B100(バイオ100%)まで混合可)を追加した。これにより、燃料油の分類、分析方法、パラメータに大幅な改訂を加えている。

➤ ISO 6583:2024 船用メタノール燃料の仕様

⇒ 船用燃料としてのメタノールの仕様を規定した、初の国際規格。3つのメタノールグレード(MMA、MMB、MMC)に分けて要件と制限を設けている。

■ 排ガス計測関連

ISO/TC 70/SC 8 往復動内燃機関/排気排出物測定
（国内審議団体：日本内燃機関連合会）

➤ ISO 8178 往復動内燃機関－排気排出物測定

⇒ NOxテクニカルコードに引用されている排ガス計測の国際規格。非炭素燃料(アンモニア、水素)への対応のため、排ガス流量推定に使う計算法などの改訂作業を開始。

【トピック3-5】 新燃料関連のISO規格作成の動向（TC 8以外）



■ 温室効果ガス排出量の計算方法

ISO/TC 67/SC 9 極低温液化ガスの生産・輸送・貯蔵設備
（国内審議団体：日本ガス協会）

➤ ISO 6338:2023 LNGプラントにおける温室効果ガス排出量の計算方法

⇒ LNGプラントの入口設備の入口フランジから、トラック、船舶、又は鉄道車両への積載のための荷降ろしアームまでの範囲における温室効果ガス排出量の計算方法を取り纏めている。

タイトルだけが決定しており、今後作成着手が計画されている規格：

➤ ISO 6338-4 液化天然ガス(LNG)チェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量の計算－第4部：船舶

➤ ISO 6338-5 液化天然ガス(LNG)チェーン全体における温室効果ガス(GHG)排出量の計算－第5部：再ガス化

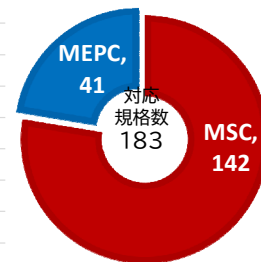
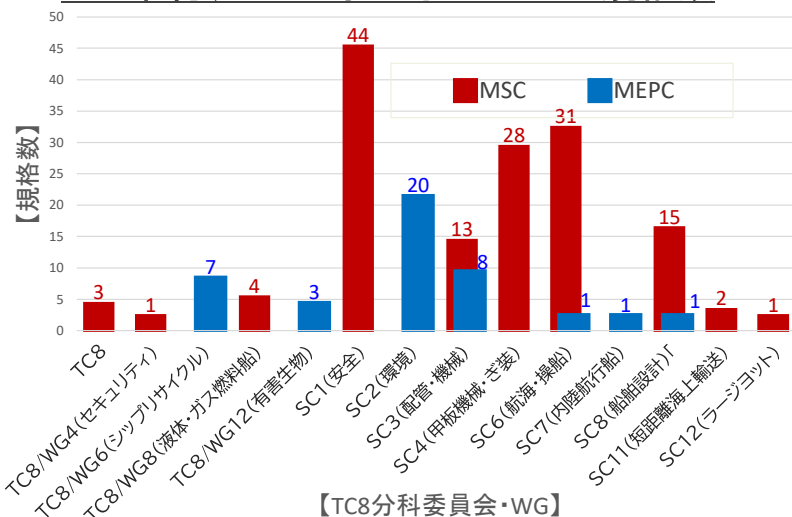
【トピック4】

IMO(MSC・MEPC関連)条約、コード等に対応したISO/TC 8のISO規格



- IMO(MSC・MEPC関連)条約、コード等に対応したISO/TC 8で作成したISO規格数: **183規格**。
- MSC関係が142規格。MEPC関係が41規格。 ※2022年8月時点のIMO情報

IMO条約、コード等に対応したISO規格数



出典: ・MSC106/18(2022.8.9)
・MEPC79/INF.2(2022.8.29)

【トピック5】

令和6年度 産業標準化事業表彰の受賞



令和6年度産業標準化事業表彰(※)において、BEMAC株式会社の山田隆士様が経済産業省イノベーション・環境局長表彰を受賞されました。

山田様は、10月8日、都内のホテルにて開催された表彰式にて、賞状が授与されました。

(※)産業標準化事業表彰: 経済産業省では、産業標準化の適切な推進と普及を促進し、もって我が国経済産業の発展と国民生活の向上に寄与するため、国際規格や日本産業規格の作成、普及等に寄与し、その功績が顕著であると認められる者及び組織を毎年10月の産業標準化推進月間に表彰しています。

【イノベーション・環境局長表彰(産業標準化貢献者表彰)】

BEMAC株式会社 イノベーション本部 東京データラボ チーフエキスパート
山田 隆士 様

(主な功績)

15年間以上に亘り、ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)/SC 6(航海及び操船分科委員会)の国内対策委員会の委員として、我が国提案ISO規格30件の制定に携わり、産業力強化に貢献されました。また、2010年からTC 8/SC 6/WG 16(船内機器用情報系ネットワークシステム作業委員会)のエキスパートとして、IoT・ビッグデータに関する3件のISO規格の制定に貢献されました。2019年からは、これら3規格の実装を推進するため、国際プロジェクトリーダーとして改訂を主導し、2024年初めに完了されました。この結果、船内各種機器からの収集データの活用により、機器の状態を常に診断できる等、GHG排出削減等の高効率運航の実現、航行安全の向上に寄与することが期待されています。



令和6年度
産業標準化事業表彰式
経済産業省
令和6年10月8日

3. 船舶部門日本産業規格（JIS F）に関する活動報告

船舶産業における日本産業規格(JIS)の利用実態等を踏まえつつ、品質改善、生産合理化、流通の円滑化等の産業標準の本来目的として機能するもの、安全確保、環境保全等の強制法規で引用されるもの、その他社会的要請のあるものについて、新規規格の原案又は既存規格の改正案の作成を行いました。また、原案作成に当たり産業標準が定める要求性能が適切なレベルにあるかを確認し、その結果を踏まえ規定内容の適正化を図りました。

2024 年度に官報公示（改正及び廃止）された JIS F、当協会標準部会で承認された JIS F 原案、当協会委員会で作成作業中の JIS F 原案は以下のとおりです。

その他、産業標準化法に基づき、2024 年度に実施された JIS 見直し調査の対象となった既存 JIS F 60 件に関しても、適正に対応を行いました。

【2024 年度に官報公示された JIS F：改正 2 件、廃止 13 件】

【改正 2 件（2025 年 2 月 25 日付で改正）】

1. JIS F 3056:2025, 船用フート弁（原案作成委員会：バルブ及びこし器分科会）
2. JIS F 7379:2025, 船用黄銅 30K くい込形止弁（原案作成委員会：バルブ及びこし器分科会）

【廃止 13 件（2025 年 1 月 25 日付で廃止）】

1. JIS F 0101, 舟艇－ワイヤロープの使用基準
2. JIS F 1033, 舟艇－ガソリン機関区画及びガソリントank区画の換気
3. JIS F 1036, 舟艇－最大推進出力値の決定：船体の長さ 8 m 未満の舟艇
4. JIS F 1041, 舟艇－最大搭載量
5. JIS F 1051-1, 膨脹式ボート－第 1 部：最大出力 4.5kW 以下のボート
6. JIS F 1051-2, 膨脹式ボート－第 2 部：最大出力 4.5 kW 以上 15 kW 以下のボート
7. JIS F 1051-3, 膨脹式ボート－第 3 部：最大出力 15 kW 以上のボート
8. JIS F 2021, 船用小形フェアリーダ
9. JIS F 2024, 船用小形スタンドローラ
10. JIS F 2205, ブームレスト頭部金物
11. JIS F 2251, 船用小荷重デリックブーム
12. JIS F 2315, 水密すべり戸開閉指示器
13. JIS F 8447, 船用高圧水銀灯安定器

【2024 年度に当協会標準部会で承認された JIS F 原案：制定（新規）2 件、改正 4 件、廃止 1 件】

【制定（新規）2 件】

1. JIS F 3309, 船舶及び海洋技術－救命及び防火－救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シ

ー・アンカー（原案作成委員会：救命分科会）（2024年10月4日開催の2024年度第1回標準部会（第41回）にてJIS F 原案を承認。2024年11月に国土交通省へ申出。2025年3月下旬に官報公示予定）

2. JIS F 2615-1, 船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第1部：設計及び仕様（原案作成委員会：救命分科会／ラダーWG）（2025年2月27日開催の2024年度第3回標準部会（第43回）にてJIS F 原案を承認。今後、国土交通省へ申出予定。）

【改正4件】

1. JIS F 0080, 舟艇－舟艇の識別－番号付与システム（原案作成委員会：舟艇分科会）（2024年10月4日開催の2024年度第1回標準部会（第41回）にてJIS F 原案を承認。2024年11月に国土交通省へ申出。2025年3月下旬に官報公示予定）
2. JIS F 2805, 船舶及び海洋技術－海上安全－膨ちょう式救命器具のガス膨ちょうシステム（原案作成委員会：救命分科会）（2024年10月4日開催の2024年度第1回標準部会（第41回）にてJIS F 原案を承認。2024年11月に国土交通省へ申出。2025年3月下旬に官報公示予定）
3. JIS F 3303, フラッシュバット溶接アンカーチェーン（原案作成委員会：甲板機械及びぎ装分科会）（2024年10月4日開催の2024年度第1回標準部会（第41回）にてJIS F 原案を承認。2024年11月に国土交通省へ申出。2025年3月下旬に官報公示予定）
4. JIS F 1030, 舟艇－パーソナルウォータークラフト（PWC）－構造及びシステム搭載時の要求事項（原案作成委員会：舟艇分科会）（2025年2月27日開催の2024年度第3回標準部会（第43回）にてJIS F 原案を承認。今後、国土交通省へ申出予定。）

【廃止1件】

1. JIS F 2615:2006, パイロットラダー（2024年2月26日開催の2023年度第3回標準部会（第40回）で廃止を承認。この規格の後継規格である、上記のJIS F 2615-1の制定（新規）に併せて廃止予定）

【現在、当協会委員会で作成作業中のJIS F 原案： 制定（新規）1件、改正3件】

【制定（新規）1件】

1. JIS F xxxx:202x, アルミニウム船－アルミニウム合金製ダビット（新規）（原案作成委員会：甲板機械及びぎ装分科会／小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG）（2020年9月30日開催の2020年度第1回標準部会（第32回）で作業計画を承認）

【改正3件】

1. JIS F 0081, 舟艇－主要データ（原案作成委員会：舟艇分科会）（2025年2月27日開催の2024年度第3回標準部会（第43回）で作業計画を承認）
2. JIS F 2026, 水平ローラ付フェアリーダ（原案作成委員会：甲板機械及びぎ装分科会）（2024年12月26日締切の2024年度第2回標準部会（第42回）書面審議で作業計画を承認）
3. JIS F 8062, 船用電気設備－第201部－システム設計－一般（改正）（原案作成委員会：電気設備分科会）（2023年9月28日開催の2023年度第1回標準部会（第38回）で作業計画を承認）

4. 2024 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告


4.1 2024 年度活動報告（概要）

2024 年度の船舶関係国際規格等の取組として、前年度に引き続き、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の二つの活動を柱とした「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。



2024 年度に実施した活動報告（概要）は以下のとおりです。

その他、2024 年度に実施した活動報告（詳細）は 4.2 をご参照願います。

国際規格 (ISO)、JIS F 関連の活動報告 (2024 年度)



■ 国際規格対応




【日本提案の状況】
✓ 制定規格：2（新規：1、改訂：1）
・ISO 24132:2024, 液化水素用ローディングアームの設計と試験（新規）
（2024年6月制定）
（当会がコンソーシアムブライムとなり、（国研）科学技術振興機構（JST）受託事業として実施した事業成果の一つ）
・ISO 15371:2024, 船舶用厨房調理器具保護のための消火装置（小改訂）
（2024年6月制定）

✓ 審議中の規格案：12（新規：1、改訂：11）
・海洋環境：4
・その他：8（航海計器：6、その他：2）

✓ 今後提案予定（2024年度内での提案予定）：2
（いずれも新規）
（実海域性能評価プロジェクト関係）

■ 国内規格対応



✓ 2025年2月に官報公示（改正）された JIS F 2件
・JIS F 3056 船用フート弁（改正）
・JIS F 7379 船用黄銅 30K くい込形止め弁（改正）
✓ 2025年1月に官報公示（廃止）された既存 JIS F 13件
・JIS F 0101 舟艇－ワイヤロープの使用基準（廃止）等
✓ 間もなく官報公示（制定又は改正）予定の JIS F 4件（新規：1、改正：3）
・JIS F 0080, 舟艇－舟艇の識別－番号付与システム（改正）等
✓ 2025年2月の標準部会で承認された JIS F 原案 2件（新規：1、改正：1）
・JIS F 2615-1, 船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第1部：設計及び仕様（新規）
・JIS F 1030, 舟艇－パーソナルウォータークラフト（PWC）－構造及びシステム搭載時の要求事項（改正）
✓ その他、以下4件の JIS F 原案（新規：1、改正：3）を担当分科会で審議中
・JIS F 0081 舟艇－主要データ（改正）
・JIS F 2026 水平ローラ付フェアリーダ（改正）等

標準化研修の開催（WEB）
（人材育成）
（2024年7月18日開催。参加者：約20名）

標準化セミナーの開催（対面）
（標準化活動の広報）
（2025年度2月20日開催。
参加者：約100名）

関連業界への要望調査の実施
（新提案等の発掘）
（2024年6月18日～7月25日）

船舶部門日本産業規格（JIS F）規格集の刊行

船舶関係産業標準化事業の 2024 年度活動報告（概要）

また、ISO/JIS 原案の作成に資するために、2024 年度に実施した調査研究の概要は以下のとおりです。これらの報告書に関しましては、以下の URL に掲載を予定しています（会員限定。閲覧にはパスワードが必要です）。

<https://www.jsira.jp/member/a04/a4b04/>



ISO・JIS規格策定に向けた調査研究(2024年度実施中)



- 業界アンケート(毎年)、分科会等での要望を踏まえ調査項目を選定
- 規格原案作成に必要な調査・解析等を実施し、分科会等で審議
- 2024年度は、以下7件の調査研究を実施(うち2件は年度途中で追加実施)

	調 査 名	実施期間
ISO関係	(1) 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究(継続)	23・24
	(2) IEC 80005-4(直流陸上受電装置)に関する調査研究(新規)	24
	(3) ISO/IEC国際規格の新業務項目提案(NP)への国内審議等に係る資料作成業務(年度途中で追加実施した業務)	24
JIS関係	(4) 特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査(新規)	24
	(5) JIS F 0808:2009(船用電気器具環境試験通則)およびJIS F 8006:1979(船用電気器具の振動検査通則)の見直しに関する調査研究(新規)	24
	(6) JIS F 8103:2021(舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改訂に関する調査研究(新規)	24・25
	(7) IEC 60092シリーズに基づくJIS F規格案の作成(年度途中で追加実施した業務)	24



(1) 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究



背景・課題

- IMO MSC107 (2023年6月)において、2026年1月1日以降に建造される総トン数3,000トン以上のばら積み貨物船およびコンテナ船に対して、決議MSC.363 (92)に適合した電子傾斜計の搭載を義務化するSOLAS条約第V章改正が採択(MSC.532(107))。
- MSC.363(92)に基づく試験規格は、ISO 19697:2016として日本主導により作成済。
- 一方、IMOにおいて、2014年7月1日以降に搭載する船橋機器の船橋警報管理(BAM)要件が新たに策定され、IMO性能基準に基づく船橋機器の試験要件等を定めたISO/IEC規格はこのBAM要件の反映が求められている。
- そのため、電子傾斜計の試験規格を定めるISO 19697:2016へもBAM要件を盛り込む必要がある。
- また、昨今の船舶へのLANの普及を鑑み、LAN接続を念頭にインタフェース要件の見直しも行う(現在はシリアル接続のみ)。

2024年度事業進捗

以下を実施

- 船舶サイバーセキュリティに関する統一規則IACS UR E26/E27の対象機器になるか調査を実施
- 上記を想定した機能実装の調査・課題抽出
- LANインタフェース機能を実装した場合のサイバーセキュリティに対する課題の抽出
- BAM規格(IEC 62923)実装の検討
- 外国製品の各規格準拠について調査
- EC船用機器指令(MED)適用を想定した環境試験項目の課題を抽出
- 国際会議の主催(2024年9月3日にオンラインにて国際会議を開催)、国際審議対応および同結果を反映した改訂案の更新



(出典) 株式会社宇津木計器



(2) IEC 80005-4 (直流陸上受電装置) に関する調査研究



背景・課題

- 港湾の岸壁で停泊中の船舶については、船内発電機（ディーゼル機関等）を停止して、船舶から排出される環境汚染物質（CO₂、NO_x、SO_x）を削減させるため、IECが主体となり、IEEE（米国電気電子学会）およびISOとの合同規格であるIEC 80005 Series（陸上から船舶に電力供給するための陸上・船上の陸上電源接続システム（陸電装置））の標準化が行われている。
- これまでは交流の陸電装置の標準化が議論されてきたが、直流の陸電装置の要件を定めることを目的としたIEC 80005-4の新規作成着手を問う投票（NP投票）が、2023年6月2日をメ切に実施された。このNP投票の正式な結果はまだ出されていないが、非公式会合にて規格内容の検討が始まっている。
- 一方、国内でも船舶への急速充電の実験・検討が各所で始まっていることを踏まえ、IEC 80005-4の内容の検討、国内実情の調査を行い、IEC 80005-4を国内に取り入れた際の課題等を整理し、併せてIEC 80005-4に対する日本意見案を取り纏める。

2024年度事業進捗

以下を実施。

- 国内における直流陸上受電装置に関する取り組み状況の調査
- 国内対応状況とIEC 80005-4（直流陸上受電装置）内容との相違点の整理
- 国内対応状況を踏まえた、IEC 80005-4（直流陸上受電装置）内容の検討
- IEC 80005-4（直流陸上受電装置）に対する日本意見（案）の取り纏め
- 直流陸上受電装置の適用が適する船種及び運航形態の提言

船舶向けゼロエミチャージャー普及推進協議会の活動も考慮

内航EV船舶が主な対象となる見込み。

	Chao3	Ultra-Chao3	MCS
Connector			
Vehicle inlet			
IEC	61851-24x43 (F)	61851-23-3	61851-23-3
IEEE	61851-24x43 (F)	61851-23-3	61851-23-3
SAE	61851-24x43 (F)	61851-23-3	61851-23-3
GB	61851-24x43 (F)	61851-23-3	61851-23-3
Communication	CAN	PLC	PLC
Max output	900kW (1200V*600A)	250kW (900V*250A)	250kW (900V*250A)



(3) ISO/IEC国際規格の新業務項目提案(NP)への国内審議等に係る資料作成業務(年度途中で追加実施した業務)



背景・課題

本調査では、ISO/IEC国際規格の作成にあたり最も重要な投票の一つに位置付けられている、国際規格案の作成に着手するか否かを問う最初の国際投票である新業務項目提案(NP)に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成する。

2024年度事業進捗

22件の新業務項目提案(NP)に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成した。



ISO Form 4 NEW WORK ITEM PROPOSAL (NP)

Circulation date: 2024-03-04	Reference number: ISO/IEC 24941
Closing date for voting: 2024-06-28	ISO/IEC 80005-4
Proposer: KATS	
Secretariat: ANDI	

A proposal for a new work item within the scope of an existing committee shall be submitted to the secretariat of that committee. A proposal for a new project committee shall be submitted to the Central Secretariat, which will process the proposal in accordance with ISO/IEC Directives, Part 1, Clause 2.3. Guidelines for proposing and justifying new work items or new fields of technical activity (Project Committees) are given in ISO/IEC Directives, Part 1, Annex C. IMPORTANT NOTE: Proposals without adequate justification and supporting information risk rejection or referral to the originator.

The proposer confirms that this proposal has been drafted in compliance with Annex C of ISO/IEC Directives, Part 1.

PROPOSAL
(to be completed by the proposer, following discussion with committee leadership if appropriate)

FORM 4 - New Work Item Proposal (NP)
Version 01/2023

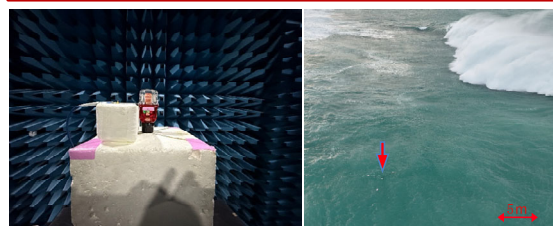
背景・課題

- ・特定小電力無線とは、一定の条件を満たした無線設備であれば、無線従事者資格も無線局免許も不要となる、広く一般に利用できる無線である。315MHz/400MHz/920MHz帯が広く使われており、近年、IoT向けに920MHz帯を利用した超小型で安価な位置情報通報機器が普及しつつある。
- ・日本小型船舶検査機構が2022年度に実施した「情報通信技術を活用した個人用救命設備の実現可能性に関する基礎調査の報告書」でも「特定小電力無線」による個人用救命設備の実現可能性が示されている。
- ・低消費電力で長距離通信が可能であり、GNSS受信モジュールとの組み合わせで、位置情報を国内全域をほぼカバーする複数のパブリックアンテナ間との通信が可能となっており、例えばスマートフォンに位置を表示し、海上にいる人の位置をリアルタイムに見守り続けることが可能で、且つアプリを介することで特定者だけがこの情報を入手することができる。
- ・しかし、これら特定小電力無線位置情報通報機器に関する性能や安全性等を担保する基準・規格はまだ存在しない。そこで標準化の可否の検討に資する必要な基礎調査を実施する。

2024年度事業進捗

以下を実施

- ・刻々と海況が変化する水面から送信される無線端末の性能評価を定量化するにあたり、基準とする端末を指定して、実際の海において被評価端末と比較し差分を測定することで評価方法を一般化した。
- ・基準端末の選定にあたり普及製品の調査の結果、実績評価された実製品を基準端末として指定し、電波暗室測定および荒天を含む長期海洋停留試験を実施、基準端末の基礎性能を定量化し、確定した。
- ・今年度を実施した基礎調査により、国内委員会で今後標準化の可否検討に資する資料を得た。



電波暗室測定

荒天を含む長期海洋停留試験

(出典) Quadra planning Inc.資料

(5) JIS F 0808:2009（船用電気器具環境試験通則）およびJIS F 8006:1979（船用電気器具の振動検査通則）の見直しに関する調査研究

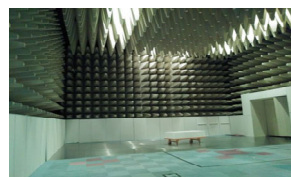
背景・課題

- ・JIS F 0808:2009（船用電気器具環境試験通則）は、船用電気器具の環境試験をこの規格の参照だけで実施できるようにするため、関連するJIS/IEC規格の規定を抜粋（転載）している。2023年度の船舶に係る標準化に関するアンケートの結果、JIS F 0808に対して電磁両立性（EMC）試験に関する規定が古く、IEC 60945（船橋機器用試験規格）にも合致していないため、改正すべきとの意見が出された。また、過年度に実施したJIS改廃調査でもIACS UR E10などの統一、最新IEC規格の準拠、JIS F 8076（IEC 60092-504）への統合を求める意見が出されている。
- ・一方、JIS F 8006:1979（船用電気器具の振動検査通則）は、過年度に実施したJIS改廃調査の結果、最近の船舶の機械振動の性質を考慮した試験要件の導入やNK等の船級規則および最新ISO/IEC規格の準拠、JIS F 8076（IEC 60092-504）への統合を求める意見が出されている。

2024年度事業進捗

以下を実施

- ・JIS F 0808:2009（船用電気器具環境試験通則）の課題点の抽出・整理及び改正草案の作成
- ・JIS F 0808改正草案の規格体系の検討及び提案
- ・JIS F 8006:1979（船用電気器具の振動検査通則）の課題点の抽出・整理及び改正草案の作成
- ・JIS F 8006改正草案の規格体系の検討及び提案



EMC試験設備(10m法電波暗室)



船内振動（イメージ）



(6) JIS F 8103:2021(舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改正に関する調査研究



背景・課題

- JIS F 8103は、総トン数20t未満の船舶、又はその他総トン数20t以上であって、スポーツ若しくはレクリエーションの用に供する船体の長さが24m未満の船舶に装備する、リチウム二次電池の単電池及び電池システム並びにそれらに接続する充放電システムの安全性要求事項について取り纏めている。
- また、JIS F 8103は、JIS C 8715（汎用リチウム二次電池の単電池及び電気システム）（対応国際規格IEC 62620、IEC 62133）に基づいている。
- 日本小型船舶検査機構では、「高電圧(250ボルトを超える電圧)の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に係る調査研究」委員会を設け、小型船舶の安全基準案を取り纏めており、この中で、JIS F 8103が参照されている。
- 一方、昨今のゼロエミッションに関する動向を踏まえ、ISO 23625（舟艇用リチウムイオン電池）およびISO 8665-2（舟艇—出力測定及び宣言—第2部：電気推進）の新規規格化等が着手されていることも考慮し、小型船舶の安全基準に引用されているJIS F 8103の妥当性を精査し、改正を検討する必要がある。

2024年度事業進捗

以下を実施

- 小型船舶の安全基準としてJIS F 8103を用いることへの問題点の把握及び是正案の提案として、日本小型船舶検査機構のコメントを踏まえて、問題点への是正案を取りまとめた（市販のリチウム二次電池の充放電試験及びBMU動作試験も実施）
- JIS F 8103と関連する国際規格、JIS及び国内法規の洗い出し・内容の相違点の整理として、関連するJIS並びにISO規格の最新版との比較を行い、JIS F 8103へ反映を要する要件の有無を確認・検討した
- 船技協が過年度に実施した、JIS F規格見直し調査で提出された意見の取扱いの検討を行い、回答案を取りまとめた

2025年度事業計画（案）

- 製造業者およびユーザーの意見を聴取する等、2024年度に洗い出した課題および問題点を踏まえたJIS F改正原案の作成を行い、実装面、安全面、検査の面などから利用しやすい内容とする。



(7) IEC 60092シリーズに基づくJIS F規格案の作成(年度途中で追加実施した業務)



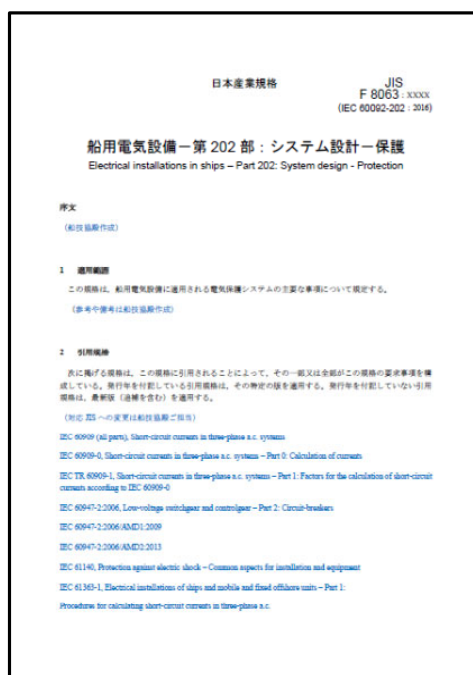
背景・課題

IEC 60092（船用電気設備）シリーズ（下記5規格）が、近年、改訂された。一方で、これらIEC規格に対応する翻訳JIS F規格が存在するため、新しいIEC規格に合わせて、これらJIS F規格を改正する必要がある。電気設備分科会での審議に資するため、以下5件の翻訳JIS F規格案（本文及び解説）を作成。

- ① IEC 60092-202:2016（船用電気設備—第202部：システム設計—保護）⇒JIS F 8063
- ② IEC 60092-303:2023（船用電気設備—第303部：機器—動力及び照明用変圧器）⇒JIS F 8066
- ③ IEC 60092-304:2022（船用電気設備—第304部：機器—半導体コンバータ）⇒JIS F 8067
- ④ IEC 60092-306:2022（船用電気設備—第306部：機器—照明器具及び配線器具）⇒JIS F 8069
- ⑤ IEC 60092-503:2021（船用電気設備—第503部：個別規定—1kVを超え36kV以下の交流配電系統）⇒JIS F 8075

2024年度事業進捗

電気設備分科会での審議に資するため、上記5件の翻訳JIS F規格案（本文及び解説）を作成



この調査研究で作成したJIS F 8063改正案

4.2 2024 年度活動報告（詳細）

4.2.1 2024年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「戦略的規格提案等の実施」に関する取組み

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の二つの柱の一つである「戦略的規格提案等の実施」のための以下の着実な活動を展開いたしました。

当協会が国内審議団体を務める ISO 及び IEC 国際委員会は次のとおりです。

日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める
ISO及びIEC国際委員会

内容	委員会	制定済 規格数	作成中 規格数
船舶及び海洋技術	ISO/TC 8	445	79
海洋構造物（石油、LNG関連）	ISO/TC 67/SC 7	22	8
船舶振動	ISO/TC 108/SC 2/WG 2	5	0
スモールクラフト（船体長さ24m以下）	ISO/TC 188	97	16
船舶及び海洋構造物の電気設備	IEC/TC 18	67	26
合計		636	129

2025年3月現在

さらに、FLNGの設計（ISO/TC 67/SC 9 液化天然ガス用設備及び装置分科委員会。国内審議団体：（一社）日本ガス協会）についても船技協が国内対応体制を構築している。

4.2.1.1 日本提案の積極的な実施

2024 年度の活動により、以下の日本提案による国際規格 2 件（新規規格 1 件、既存規格の改訂 1 件）を制定することができました。

また、12 件（新規提案 1 件、既存規格の改訂提案 11 件）の日本提案による国際規格案の作成着手又は委員会における作成審議を進捗することができました。

その他、現在審議中の国際規格の進捗を考慮しつつ、日本提案を予定している実海域性能評価プロジェクト関係 2 件に関する国際規格案（いずれも新規提案）の提案準備を整えることができました（詳細は【トピック 1】をご参照下さい）。

ISO 及び IEC では、毎年 5 月 1 日付でルール（ISO/IEC Directives Part 1）の改定が行われておりますが、近年は作成期間の短縮が強く求められており、提案前及び提案後も作成期間を十分に留意する必要があります。そのため、ご提案社、関係社と当協会とで十分な協議をしつつ、分科会等での審議を通じて、今後に対応を進めてまいります。

2024 年度に制定した日本提案による国際規格（計 2 件）

規格番号	規格名称	概要	期待される効果
ISO 24132:2024	船舶及び海洋技術－液化水素用海洋トランスファーアームの設計と試験	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファーアーム（ローディングアーム）に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。 【背景】 当協会がコンソーシアムプライムとなり、（国研）科学技術振興機構（JST）受託事業として実施した事業成果の一つ。	満たすべき性能要件だけを定めることで、コア技術をブラックボックス化し、新規技術を競争優位につなげる。
ISO 15371:2024	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。 【背景】 2021 年 3 月を〆切に実施された定期見直しで、提出された各国コメント（最新の ISO 様式への適用を求めるコメント）を反映するため、簡易改訂することが決定。	プロジェクトリーダーを引き受けることで、ISO における日本の地位向上に資することができた。

現在審議中の日本提案による国際規格（計 12 件。新規提案 1 件、既存規格の改訂提案 11 件）

日本提案の積極的な実施

●審議中の国際規格（新規提案）：**1件**

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定 見込み	現状の 段階	評価
1	ISO 21716-4	環境	船舶及び海洋技術－防汚塗料の 生物検定スクリーニング手法－第 4部：藻類	海洋環境	2026年7月	DIS	順調

日本提案の積極的な実施

●審議中の国際規格（既存規格の改訂）：**11件**

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	制定 見込み	現状の 段階	評価
1	ISO 16304	環境	港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	海洋環境	2027年4月	原案 作成中	順調
2	ISO 16328	航海	高速船用ジャイロコンパス	その他	2026年11月	CD 終了	順調
3	ISO 16329	航海	高速船用ヘディングコントロールシステム	その他	2026年9月	WD 終了	順調
4	ISO 19697	航海	電子傾斜計	その他	2026年4月	DIS 投票中	順調
5	ISO 21070	環境	船上ごみの管理および取り扱い	海洋環境	2026年11月	原案 作成中	順調
6	ISO 22090-1	航海	真船首方位信号伝達装置－第1部：ジャイロ コンパス方式	その他	2026年11月	CD 終了	順調
7	ISO 22090-2	航海	真船首方位信号伝達装置－第2部：地磁気 方式	その他	2026年11月	CD 終了	順調
8	ISO 22090-3	航海	真船首方位信号伝達装置－第3部：GNSS方 式	その他	2026年11月	CD 終了	順調
9	ISO 23765	環境	船舶の燃料油消費量データの収集方法のため のガイドライン	海洋環境	2026年11月	原案 作成中	順調
10	ISO 30002	シッ プリ サイクル	シップリサイクルマネジメントシステム－シッ プリサイクル事業者選定のための指針（及び 見積契約書）	その他	2026年9月	原案 作成中	他国へ 移管予定
11	ISO 30006	シッ プリ サイクル	シップリサイクルマネジメントシステム－船上 に存在する有害物質の場所を示す図表	その他	2026年9月	原案 作成中	他国へ 移管予定

日本提案の積極的な実施

●今後(2024年度内での)提案を計画している国際規格(新規提案):2件

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定 見込み	現状の 段階	評価
1	ISO xxxxx-1	環境	船舶及び海洋技術－実海域実船性能－第1部:実海域実船性能評価法	海洋環境	2027年12月	NP	2024年度内での提案に向けた準備中
2	ISO xxxxx-2	環境	船舶及び海洋技術－実海域実船性能－第2部:ライフサイクル燃費指標	海洋環境	2027年12月	NP	2024年度内での提案に向けた準備中

4.2.1.2 他国提案への適切な対応

他国提案の国際規格案についても分科会等の審議を通じて、2024 年度は、日本提案を含む計 252 件（2025 年 3 月 10 日現在）の国際規格案（主な国際規格案を次頁に参考記載）への日本回答を取り纏め、規格内容への日本意見の反映及び適正化を図ることができました。

他国提案への適切な対応

●国内分科会、WGのタイムリーな設置（2024年度5件、2023年度0件、2022年度1件）

●国際投票の適切な実施

投票	2022年度	2023年度	2024年度 (2025年3月現在)
賛成	75	90	56
反対	10	6	8
棄権	43	72	42
その他*	80	98	146
計	208	266	252

* =WD投票、CD照会、定期見直し等

他国提案への適切な対応

●主な規格(新規提案)

規格番号	担当分科会/WG	名称	重点分野	提案国
ISO 6319	環境	船体付着生物の水中船上の性能及び文書化	海洋環境	ノルウェー
ISO 8933-1:2024	環境	船舶及び海洋技術－エネルギー効率－第1部:個々のエネルギー効率	海洋環境	デンマーク
ISO 8933-2:2024	環境	船舶及び海洋技術－エネルギー効率－第2部: 海事機能ユニットのエネルギー効率	海洋環境	デンマーク
ISO 11326:2024	温室効果ガス削減 機械及び配管	液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順	海洋環境	韓国
ISO/TS 13297-3	舟艇	舟艇－電気システムの交流及び直流設備－第3部:リチウムイオン充電	海洋環境	韓国
ISO 16259	温室効果ガス削減	LNG BOG再液化システムの船上での性能試験手順	海洋環境	韓国
ISO 18131	航海	パブリッシュ・サブスクライブ方式の船陸間同期通信の一般要件	IT・ビッグデータ	韓国
ISO 20679	環境	船舶の生物付着試験に関するガイドライン 水中洗浄システム	海洋環境	米国
ISO 22120	温室効果ガス削減 機械及び配管	メタノール燃料船のバンカリングに関する仕様	海洋環境	中国
ISO 23625:2025	舟艇	舟艇－リチウムイオン蓄電池	海洋環境	ドイツ
ISO 24941	温室効果ガス削減	アンモニア燃料船の機関室の安全ガイドライン	海洋環境	韓国

※下線部は、2024年度追加規格

他国提案への適切な対応

●主な規格(新規提案)

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 25415	甲板機械及び ぎ装	低温操作のためのウインドラスとウインチの設計要件	その他	中国
ISO 25128	舟艇	舟艇－主推進システムのエネルギー消費評価	海洋環境	スウェーデン
ISO 25189	航海	空気潤滑装置の正味の省エネ効率のための海上試験 運転方法	海洋環境	中国
ISO 25433-1	航海	海事サーチライト	その他	ドイツ
IEC/ISO/IEEE 80005-3	電気設備	陸電装置－第3部: 低圧陸上電源接続システム－ 一般要件	海洋環境	ノルウェー
IEC/ISO/IEEE 80005-4	電気設備	陸電装置－第4部: 直流陸電接続(DCSC)システム －一般要件	海洋環境	ノルウェー

●主な規格(改訂)

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 6325:2024	甲板機械及び ぎ装	造船－制鎖器	その他	中国
ISO 15016:2025	航海	速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の 評価に関する指針	海洋環境	オランダ
ISO 16315	舟艇	舟艇－電気推進システム	海洋環境	ドイツ
ISO 16681	救命	水先案内人用の乗下船設備--船体固定装置	その他	オランダ

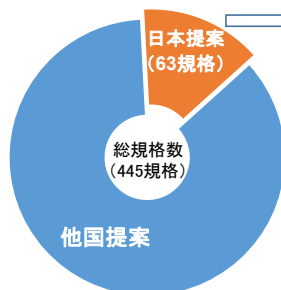
※下線部は、2024年度追加規格



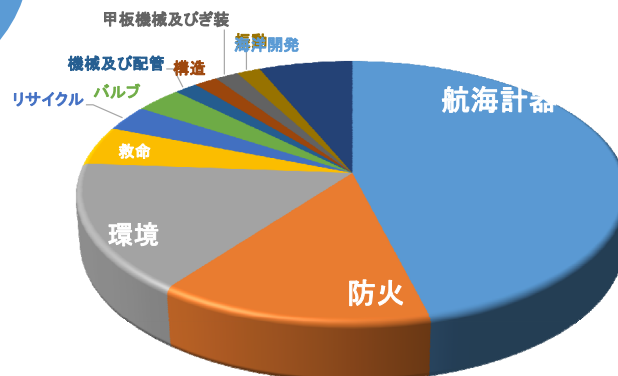
参考：ISO（船舶・海洋）の規格数



ISO/TC 8で作成された規格
(445規格)



日本提案(63規格)の内訳



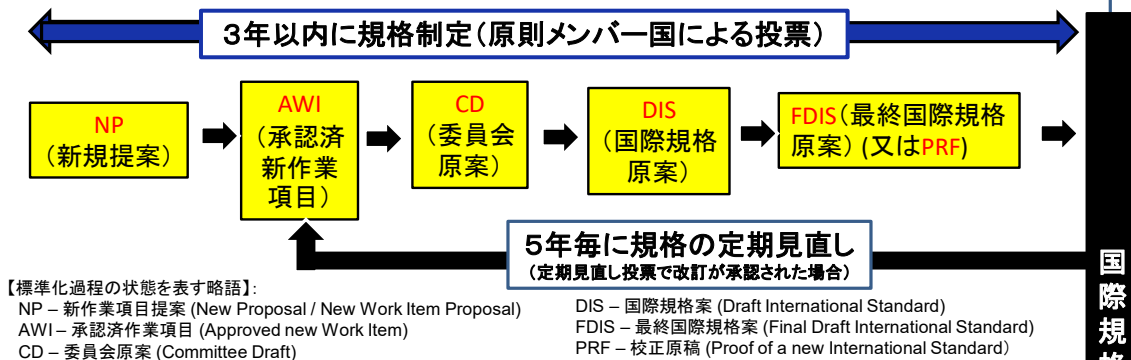
種類	規格数
航海計器	29
防火	9
環境	10
救命	3
リサイクル	2
パルプ	2
機械及び配管	1
構造	1
甲板機械及びびぎ装	1
振動	1
海洋開発	4
合計	63



参考：規格づくりの審議(投票)手順(ISOの場合)



規格作成過程



国際
対応

ISO/TC8(専門委員会)・SC(分科委員会)・WG(作業委員会)等での審議(日本からも提案内容の説明等で参画)

国内
対応

当協会の標準部会・分科会・WG等で審議
(当協会が意見を取りまとめ、国際会議対応・投票)



参考：日本が作成を主導したISO規格（直近4年分）

※ 下表は、年度ではなく、年（1月～12月）で記載



制定年	分野	規格番号	規格名
2021 (3)	海洋開発	ISO 23731	海洋環境影響評価(MEIA)ー深海環境における長期間の画像に基づく調査方法
		ISO 23732	海洋環境影響評価(MEIA)ーメイオフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル
		ISO 23734	海洋環境影響評価(MEIA)ー微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法
2022 (6)	その他	ISO 11606	船用電子磁気コンパス
		ISO 20672	船用回頭角速度計
		ISO 20673	船用電気式舵角指示器
		ISO 22555	船用プロペラピッチ表示器
	環境	ISO 23668	排ガス洗浄水のモニタリングシステムのためのオンラインpH計測
	海洋開発	ISO 23730	海洋環境影響評価(MEIA)ー海洋環境影響評価に関する一般要件
2023 (3)	IT・ビッグデータ	ISO 23807	非同期の船陸間データ伝送の一般要件
	その他	ISO 9875	船用音響測深装置
		ISO 22554	プロペラ軸回転数表示器ー電気式及び電子式
2024 (6)	その他	ISO 8728	船用ジャイロコンパス
		ISO 15371	船舶用厨房調理器具保護のための消火装置
	IT・ビッグデータ	ISO 16425	船内LAN装備仕様
		ISO 19847	実海域データ共有化のための船内データサーバー
		ISO 19848	船上機器及び機器用データ標準
	環境	ISO 24132	液化水素用ローディングアームの設計と試験

4.2.1.3 船舶部門日本産業規格（JIS F）の制定

本報告書の第3章（P.17～18）に記載のとおり、2024年度の活動の結果、2件の既存JIS Fを改正できた他、役割を終えた既存JIS F 13件を廃止できました。また、2024年度の当協会標準部会で承認された6件のJIS原案に関しては、うち、4件を2024年11月に産業標準化法第12条に基づき、主務大臣（国土交通省）へ申し出を行ない、2025年3月下旬に官報公示（制定及び改正）が予定される段階まで審議を進捗できました。残りの2件のJIS原案に関しても、主務大臣（国土交通省）へ申し出を行なえる段階まで審議を進捗できました（併せて1件の既存JIS Fの廃止も行う予定）。

また、4件のJIS F原案（新規原案：1件、既存規格の改正原案3件）の作成着手又は担当委員会における作成審議を進捗できました。

JIS Fに関する2024年度の活動の詳細に関しましては、次頁以降に記します。

その他、当協会は、JIS原案の作成を行うための委員会が、参加を希望するすべての利害関係者に参加の道が開かれているなど、公平かつ公開性をもち、適切なJIS原案を作成することができる体制を維持している団体として、特定標準化機関（Competent Standardization Body：CSB）として確認されており、日本産業標準調査会（JISC）におけるJIS制定又は改正のための調査審議及び事務処理の迅速化・効率化の適用を受けてます。2024年度に、JISCの第94回標準第一部会で、当協会のCSBとしての再確認が行われ、2024年11月26日付で確認されました。

JIS F規格の制定

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(概要)

作成状況概要(2024年度)	制定	改正	廃止	合計
① JIS原案作成作業グループで審議中のJIS原案	1	3	0	4
② 2024年2月26日の標準部会で廃止が承認された既存JIS F	0	0	1	1
③ 2025年1月25日に官報公示(廃止)された既存JIS F	0	0	13	13
④ 2025年2月25日に官報公示(改正)された既存JIS F	0	2	0	2
⑤ 2025年3月下旬に官報公示(制定・改正)される予定のJIS F	1	3	0	4
⑥ 2025年2月27日開催の標準部会で承認されたJIS原案	1	1	0	2
合 計	3	9	14	26

年度別制定件数	2022年度	2023年度	2024年度 (2025年3月現在)
新規	0	0	0
改正	0	2	2
廃止	0	0	13
合計	0	2	15

JIS F規格の制定

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(概要)

制定状況	制定 ／ 改正	規格番号	名称	作業 開始	作業 完了	対応 国際規格	船技協内 原案作成グル ープ
① JIS原案 作成作業 グループ で審議中 のJIS F原 案(4件)	制定	JIS F xxxx	アルミニウム船—アルミニウム合金 製ダビット	2020	2025	—	甲板機械及び ぎ装／アルミ艀 装品JISWG
	改正	JIS F 0081	舟艇—主要データ	2024	2025	ISO 8666:2020	舟艇
	改正	JIS F 2026	水平ローラ付フェアリーダ	2024	2025	—	甲板機械及び ぎ装
	改正	JIS F 8062	船用電気設備—第201部—システム 設計—一般	2023	2025	IEC 60092- 201:2019	電気設備
② 2024年 2月26日 の標準部 会で廃止 が承認(1 件)	廃止	JIS F 2615: 2006	パイロットラダー ※ JIS F 2615-1の申し出に併せて、廃 止の申し出を行う。	—	—	ISO 799:2004	救命
③ 2025年 1月25日 に廃止さ れた既存 JIS F(13 件)(1/3)	廃止	F 0101	舟艇—ワイヤロープの使用基準	2023	2023	—	舟艇
	廃止	F 1033	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリ ンタンク区画の換気	2023	2023	ISO 11105:1997	舟艇

JIS F規格の制定

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況

制定状況	制定／改正	規格番号	名称	作業開始	作業完了	対応国際規格	船技協内原案作成グループ
③2025年1月25日に廃止された既存JIS F(13件) (2/3)	廃止	F 1036	舟艇－最大推進出力値の決定：船体の長さ8 m未満の舟艇	2023	2023	ISO 11592:2001	舟艇
	廃止	F 1041	舟艇－最大搭載量	2023	2023	ISO 14946:2001	舟艇
	廃止	F 1051-1	膨脹式ボート－第1部：最大出力4.5kW以下のボート	2023	2023	ISO 6185-1:2001	舟艇
	廃止	F 1051-2	膨脹式ボート－第2部：最大出力4.5 kW以上 15 kW以下のボート	2023	2023	ISO 6185-2:2001	舟艇
	廃止	F 1051-3	膨脹式ボート－第3部：最大出力 15 kW以上のボート	2023	2023	ISO 6185-3:2001	舟艇
	廃止	F 2021	船用小形フェアリーダ	2023	2023	—	甲板機械及びギ装
	廃止	F 2024	船用小形スタンドローラ	2023	2023	—	甲板機械及びギ装
	廃止	F 2205	ブームレスト頭部金物	2023	2023	—	甲板機械及びギ装
	廃止	F 2251	船用小荷重デリックブーム	2023	2023	—	甲板機械及びギ装

JIS F規格の制定

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況

制定状況	制定／改正	規格番号	名称	作業開始	作業完了	対応国際規格	船技協内原案作成グループ
③2025年1月25日に廃止された既存JIS F(13件) (3/3)	廃止	F 2315	水密すべり戸開閉指示器	2023	2023	—	甲板機械及びギ装
	廃止	F 8447	船用高圧水銀灯安定器	2024	2024	—	電気設備
④2025年2月25日に改正された既存JIS F	改正	JIS F 3056	船用フート弁	2023	2024	—	バルブ及びこし器
	改正	JIS F 7379	船用黄銅30Kくい込形止弁	2023	2024	—	バルブ及びこし器
⑤2025年3月下旬に官報公示(制定・改正)される予定のJIS F	制定	JIS F 3309	船舶及び海洋技術－救命及び防火－救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シー・アンカー	2023	2024	ISO 17339:2018	救命
	改正	JIS F 0080	舟艇－舟艇の識別－番号付与システム	2023	2024	ISO 10087:2022	舟艇
	改正	JIS F 2805	船舶及び海洋技術－海上安全－膨ちょう式救命器具のガス膨ちょうシステム	2023	2024	ISO 15738:2019	救命
	改正	JIS F 3303	フラッシュパット溶接アンカーチェーン	2023	2024	—	甲板機械及びギ装

JIS F規格の制定

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況

制定状況	制定／改正	規格番号	名称	作業開始	作業完了	対応国際規格	船技協内原案作成グループ
⑥2025年2月27日開催の標準部会で承認されたJIS原案(2件)	新規	JIS F 2615-1	船舶及び海洋技術 ― パイロットラダー― 第1部:設計及び仕様	2024	2024	ISO 799-1:2019	救命
	改正	JIS F 1030	舟艇―パーソナルウォータークラフト(PWC)―構造及びシステム搭載時の要求事項	2024	2024	ISO 13590:2022	舟艇

上記に加え、要望調査、既存JIS規格の定期見直し及び原案作成グループ審議等に基づく関係業界ニーズに応じて、新規JIS案及び既存JIS規格の改正計画を適切に更新・実施する

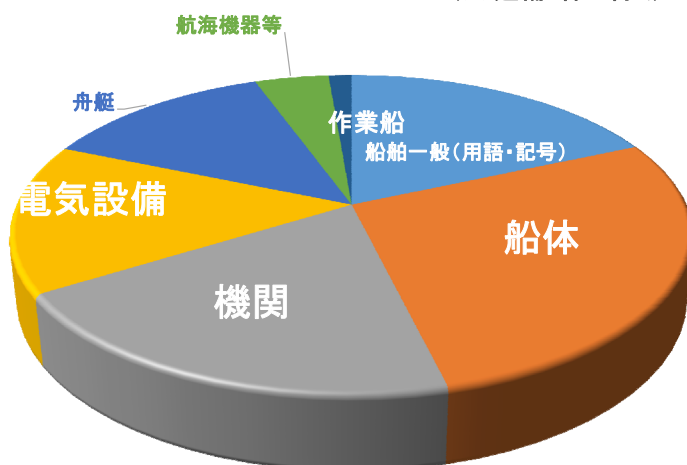


参考：JIS F(船舶・海洋)の規格数



JIS Fの総数は、381規格あり、分類と規格数は次のとおり。

JIS F 381規格の内訳 (JSTRA作成分は375規格) (※ 追補7件は除く)



種類	規格数
船舶一般(用語・記号)	70(70)
船体	106(111)
機関	76(76)
電気設備	58(59)
舟艇	50(57)
航海機器等	16(16)
作業船	5(5)
合計	381(394)

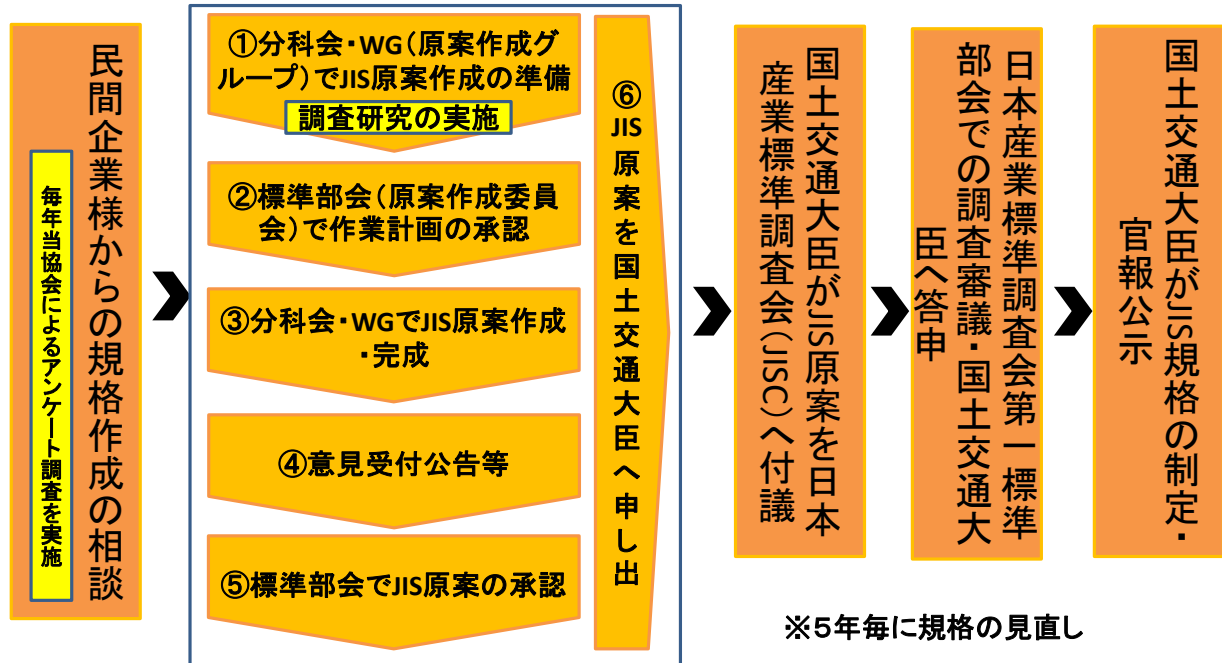
2025年3月現在
(カッコ内は2024年3月の制定規格数)



参考：規格づくりの手順（JIS Fの場合）



日本船舶技術研究協会
（原案作成団体）



4.2.2 2024年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「対応体制の強化」への取組み

4.2.2.1 全般

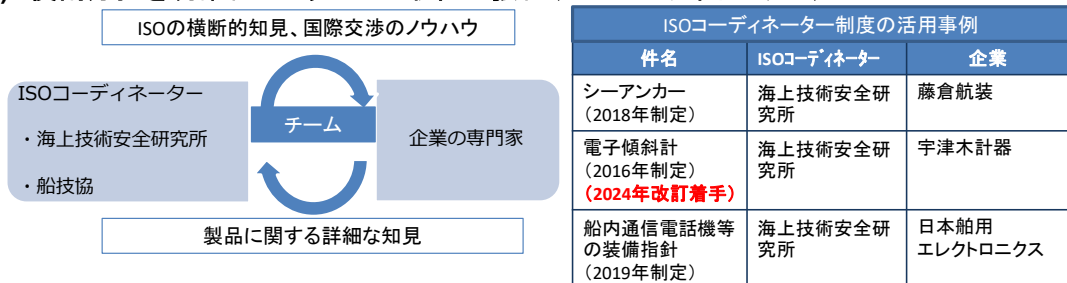
「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の二つの柱の残りの一つである「対応体制の強化」のための以下の着実な活動を展開いたしました。

2. 対応体制の整備

(1) 関係者におけるISO等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ISO規格一覧表(TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)及び傘下SC(分科委員会)にて審議中のもの)の掲載及び定期更新(四半期ごと) https://www.jstra.jp/a02/a2b03/isoa3b2c04/ 国際会議の審議結果(報告書) https://www.jstra.jp/a02/a2b02/a3b2c04/2024/
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> 上記一覧表に関する周知(船技協ホットメールの活用他) 国際会議の審議結果報告(随時)
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 関係業界との情報交換・意見交換の実施 関係業界へのアンケートによる意見照会(2024.06.18～2024.07.25で実施)
舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー	国の標準化への取組みや船舶及び海事にかかるISO/IEC/JISに関する網羅的な情報を提供するため、2025年2月20日に第18回舶用品標準化推進協議会(標準化セミナー)を開催し、80名募集のところ、約100名が参加した。

(2) 役割分担を明確化したうえでの取組の強化(ISOコーディネーター)



(3) ISO等に関する人材の確保・育成

開催時期	名称	内容	開催地
2024年7月	第13回標準化研修(戦略的標準化活用基礎講座)	実務の場で戦略的に標準化を用いるための基礎知識を学ぶことを目的として、企業・事業戦略・製品戦略のために標準化をツールの一つとしてとらえて活用し、事業を成功に導くためのポイントに関する講義が行われた。(参加者:約20名)。	船技協

(4) 議長、幹事等のポストの確保(2025年3月現在(括弧内は2012年))

	日本	韓国	中国	欧州	米国	国際委員会	議長又は幹事
議長	3(2)	2(2)	4(1)	1(3)	2(2)	ISO/TC 8/SC 1(海上安全)議長	宮崎恵子様(海上技術安全研究所)
幹事	1(1)	2(1)	5(2)	2(3)	4(3)	ISO/TC8/SC2(海洋環境保護)議長	高橋千織(船技協)
						ISO/TC8/SC6(航海及び操船)議長	宮本佳則教授(東京海洋大学)
						同 幹事	長谷川幸生(船技協)

(5) 日本主催の国際会議の積極的開催

開催時期	会議名	開催場所
2024年4月-5月	海上安全分科委員会(TC 8/SC 1)、防火作業委員会(SC 1/WG 3)	フォートローダーデール
2024年6月	速力試運転データ解析作業委員会(TC 8/SC 6/WG 17)	WEB
2024年6月	海洋環境保護分科委員会(TC 8/SC 2)、船底防汚システム作業委員会(SC 2/WG 5)、エネルギー効率データ収集作業委員会(SC 2/WG 11)	東京
2024年9月	航海及び操船分科委員会(TC 8/SC 6)、インジケーター作業委員会(SC 6/WG 9)	WEB
2024年11月	防火作業委員会(TC 8/SC 1/WG 3)	WEB
2025年3月	ジャイロコンパス作業委員会(TC 8/SC 6/WG 1)	WEB

(6) 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結

年1回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換

2018年8月東京

2019年8月釜山(韓国)

2020年8月(WEB開催)

2021年8月(WEB開催)

2022年8月(韓国+WEB開催)

2023年8月(韓国)

2024年9月(香港)

人材育成・成果普及(ISO等に関する認識の共有)の取組



- 2024年7月の研修は、戦略的標準化活用基礎講座を開催
- 標準化セミナーは2025年2月に大阪で対面開催

【標準化研修】

第13回船技協標準化研修(戦略的標準化活用基礎講座)

(2024年7月18日に開催。参加者:20名)

【概要】

実務の場で戦略的に標準化を用いるための基礎知識を学ぶことを目的として開催。(一財)日本規格協会から講師を招き、企業・事業戦略・製品戦略のために標準化をツールの一つとしてとらえて活用し、事業を成功に導くためのポイントに関して講義が行われた。



【標準化セミナー】

第18回舶用品標準化推進協議会(標準化セミナー)

(2025年2月20日に開催。参加者:約100名)

【概要】

関係者におけるISO等に関する認識の共有を目的に以下テーマの講演を行った。

第一部:海事産業及び産業標準化に関する国の取り組み

第二部:脱炭素社会の実現に向けたアンモニア等の新燃料の導入に関する国内企業の取り組み並びに関連規則及び規格策定の最新動向



第18回舶用品標準化推進協議会／標準化セミナーの開催について(報告)

当協会は、日本財団のご支援のもと、ISO、IEC等の国際規格及びJIS F規格の策定等、船舶関係産業標準化活動の推進に積極的に取り組んでいる。

この取り組みの一環として、国内海事クラスター各位における船舶関係国際・国内規格等に関する認識の共有および今後の標準化への取り組みの参考に資するため、標準化セミナーを毎年開催している。

今年度は、国の海事産業や産業標準化に関する施策の動向、アンモニア等の新燃料の導入に向けた国内企業の取り組み、関連規則の策定状況、ISOにおける最新動向についての講演を主題としたセミナー開催したので、概要を以下のとおり報告する。

1. 日時及び場所

日時: 2025年2月20日(木) 13時30分～16時50分

場所: HOTEL NEW OSAKA 淀の間

参加者: 約100名(募集80名)

2. 内容

開会挨拶 田淵常務理事並びに岡舶用品協議会長より、開会の挨拶を行なった。



田淵常務理事



岡協議会長

第一部：海事産業及び産業標準化に関する国の取組み

講演 1-1. 「船舶産業を取り巻く動向と関連施策」

国土交通省 海事局 船舶産業課 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長 中村 幹 様



中村講師

講演の概要：

国土交通省海事局が取り纏めた、舶用工業・造船業の現況に係る統計の他、同局が推進するデジタル化やゼロエミッション船の普及に向けた取り組み、経済安全保障推進法に基づく取り組み等につ

いて、講演が行われた。

講演 1-2. 「なぜ、経営戦略上「標準化」が重要なのか〜ルール形成による市場創出に向けて〜」

経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 産業標準専門職 中島 亮平 様



中島講師

講演の概要：

国際標準化を活用したグローバル市場における市場創出戦略の変化、企業経営戦略上における国際標準化の重要性、日本型標準加速化モデルの実現に向けた取り組み等について、講演が行われた。

第二部：脱炭素社会の実現に向けたアンモニア等の新燃料の導入に関する国内企業の取り組み並びに関連規則及び規格策定の最新動向

講演 2-1. 「アンモニア等の代替燃料を用いた脱炭素化への取り組み」

日本郵船株式会社 工務グループ

グリーン技術チーム／アンモニア技術チーム チーム長

加藤 淳 様



加藤講師

講演の概要：

日本郵船が推進する脱炭素戦略、次世代船舶の開発、GHG 排出規制や代替燃料の社会実装要件等、今後の注目点と課題について、講演が行われた。

講演 2-2. 「代替燃料船の動向と日本海事協会の取り組みについて」

一般財団法人日本海事協会 技術本部 技術部 主管

一般財団法人日本船舶技術研究協会

海事における温室効果ガス削減分科会／船用代替燃料 WG 主査

松本 知哉 様



松本講師

講演の概要：

代替燃料（LNG、LPG、メタノール、アンモニア、水素）を用いた船舶の割合・船種、各燃料に関連する各種ガイドライン等の策定状況、日本海事協会が推進する実建造プロジェクト及び設計基本承認（AiP）の対応状況について、講演が行われた。

講演 2-3. 「代替燃料に関する IMO 関連規則の審議状況並びに ISO における産業標準化の動向について」

一般財団法人日本船舶技術研究協会 審議役

海事における温室効果ガス削減分科会 分科会長

ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）議長

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

海上技術安全研究所 GHG 削減プロジェクトチームリーダー

高橋 千織



高橋講師

講演の概要：

国際海事機関（IMO）における代替燃料関係のルール策定状況と、それに基づき、高橋氏が議長を務める ISO/TC 8/SC 2 をはじめとした委員会における、国際規格の審議状況について、講演が行われた。



講演の様子

参加者の声：

アンケートに回答した参加者からは、概ね、「非常に充実していた」、「充実していた」という評価が多く、以下のような感想・要望が述べられました。

<今後の ISO/IEC/JIS に於ける規格策定に関するご意見、ご要望、ご提案>

- ◇ 今後中国が策定する基準と JIS との差が無いような施策としてほしい。
- ◇ やはり日本主導のルールを作りたいと思う。理由として、自分勝手なルールメーカーに振り回されたくない。
- ◇ 現在、アンモニア燃料船関連でどのような規格策定を検討しているのか経緯を含め知りたい。

<今後、報告会やセミナーで取り上げてほしいテーマ>

- ◇ 造船業界におけるマーケット見通し。
- ◇ 今回のように新燃料・新技術に関するテーマを引き続き取り上げて頂きたい。
- ◇ 船用部品サプライヤーだが、代替燃料等大きな変化があるので、引き続き情報提供をお願い致したい。
- ◇ 新燃料系の動向。
- ◇ やはり、今後の環境規制に対する施策と実際の実態が気になる。新燃料と言ってもまだまだ高価なもの。それを承知で採用するとなったら、だれが負担するのか。
- ◇ アンモニア燃料船に関連したテーマを上げて欲しいです。
- ◇ 引き続き、代替燃料(アンモニア、水素)の動向をテーマとして取り上げていただきたい。
- ◇ 新燃料に関する更なる情報。
- ◇ GHG 関連の情報。
- ◇ 従来の油炊き船設計では新燃料には対応不可の為、廃止・変更・追加となった設計特集。
- ◇ CO2 回収についてもお聞かせ頂ければ幸い。

4.2.2.2 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、2024 年度は 47 件の国際会議（日本が議長／コンビーナを務める 10 件及び他国が議長／コンビーナを務める 37 件）に、当協会から延べ 90 名、関連事業者から延べ 82 名の日本代表者を派遣しました。

これらの出席報告書に関しましては、https://www.jstra.jp/member/a05/iso_1/2024/（会員限定。閲覧にはパスワードが必要です）から閲覧することができます。

国際会議への日本代表者の派遣

国際会議名		開催期間	開催地	当協会からの派遣者 総数 (うち、当協会職員数)
1	ISO/TC 8/SC 3/WG 19（代替燃料用機械システムおよび部品作業委員会）会合	2024 年 4 月 2 日	WEB	2 名 (2 名)
2	ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）会合	2024 年 4 月 30 日、5 月 3 日	フォートローダーデール +WEB 議長国:日本	6 名 (1 名)
3	ISO/TC 8/SC 1/WG 1（救命作業委員会）会合	2024 年 4 月 30 日 ～5 月 2 日	フォートローダーデール	3 名 (0 名)
4	ISO/TC 8/SC 1/WG 2（その他の安全器具作業委員会）会合	2024 年 4 月 30 日 ～5 月 3 日	フォートローダーデール +WEB	1 名 (0 名)
5	ISO/TC 8/SC 1/WG 3（防火作業委員会）会合	2024 年 4 月 30 日 ～5 月 2 日	フォートローダーデール +WEB 議長国:日本	2 名 (1 名)

国際会議名		開催期間	開催地	当協会からの派遣者 総数 (うち、当協会職員数)
6	IEC/IEEE/ISO/TC 18/JWG 28 (陸上受電設備作業委員会) 会合	2024 年 5 月 27 日 ～31 日	モントリオール	6 名 (1 名)
7	ISO/TC 8/SC 8/WG 32 (海事セクター用代替燃料作業委員会) 会合	2024 年 5 月 28 日	WEB	1 名 (1 名)
8	ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 会合	2024 年 6 月 4 日、 6 日	上海+WEB	2 名 (2 名)
9	ISO/TC 8/SC 3/WG 17 (遠隔閉鎖システム作業委員会) 会合	2024 年 6 月 4 日	上海+WEB	2 名 (2 名)
10	ISO/TC 8/SC 3/WG 19 (代替燃料用機械システムおよび部品作業委員会) 会合	2024 年 6 月 5 日	上海+WEB	3 名 (2 名)
11	ISO/TC 8/SC 8/WG 14 (推進システム作業委員会) 会合	2024 年 6 月 6 日	上海+WEB	7 名 (3 名)
12	ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会) 会合	2024 年 6 月 14 日	サウサンプトン+WEB	2 名 (2 名)
13	ISO/TC 8 CSAG (TC 8 議長戦略諮問グループ) 会合	2024 年 6 月 19 日 ～21 日	バンコク	4 名 (2 名)
14	ISO/TC 8 事務局会合	2024 年 6 月 19 日	バンコク	1 名 (1 名)
15	ISO/TC 8/SC 2/WG 3 (環境への対応作業委員会) 会合	2024 年 6 月 24 日	東京+WEB	5 名 (4 名)
16	ISO/TC 8/SC 2/WG 4 (船上廃棄物管理作業委員会) 会合	2024 年 6 月 24 日、26 日	東京+WEB	4 名 (3 名)
17	ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析) 会合	2024 年 6 月 25 日	WEB 議長国: 日本	9 名 (1 名)
18	ISO/TC 8/SC 2/WG 14 (船舶環境データ管理作業委員会) 会合	2024 年 6 月 25 日	東京+WEB	3 名 (3 名)
19	ISO/TC 8/SC 2/WG 5 (船底防汚システム作業委員会) 会合	2024 年 6 月 26 日	東京+WEB 議長国: 日本	6 名 (2 名)
20	ISO/TC 8/SC 2/WG 11 (船舶エネルギー効率データ収集作業委員会) 会合	2024 年 6 月 26 日	東京+WEB 議長国: 日本	4 名 (2 名)
21	ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 会合	2024 年 6 月 26 日	東京+WEB 議長国: 日本	17 名 (7 名)
22	ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 会合	2024 年 9 月 2 日	WEB 議長国: 日本	6 名 (3 名)
23	ISO/TC 8/SC 6/WG 9 (インジケータ作業委員会) 会合	2024 年 9 月 3 日	WEB 議長国: 日本	5 名 (2 名)
24	ISO/TC 8/SC 4/WG 2 (甲板機械作業委員会) 会合	2024 年 9 月 11 日	香港+WEB	2 名 (2 名)
25	ISO/TC 8/SC 4/WG 3 (ぎ装品作業委員会) 会合	2024 年 9 月 11 日	香港+WEB	1 名 (1 名)
26	ISO/TC 8/SC 4/WG 6 (船上揚貨設備作業委員会) 会合	2024 年 9 月 11 日	香港+WEB	2 名 (2 名)
27	ISO/TC 8/SC 4/WG 11 (極低温用高マンガン鋼を用いた船内部品作業委員会) 会合	2024 年 9 月 11 日	香港+WEB	2 名 (2 名)
28	ISO/TC 8/SC 4/WG 12 (足場作業委員会) 会合	2024 年 9 月 11 日	香港+WEB	1 名 (1 名)

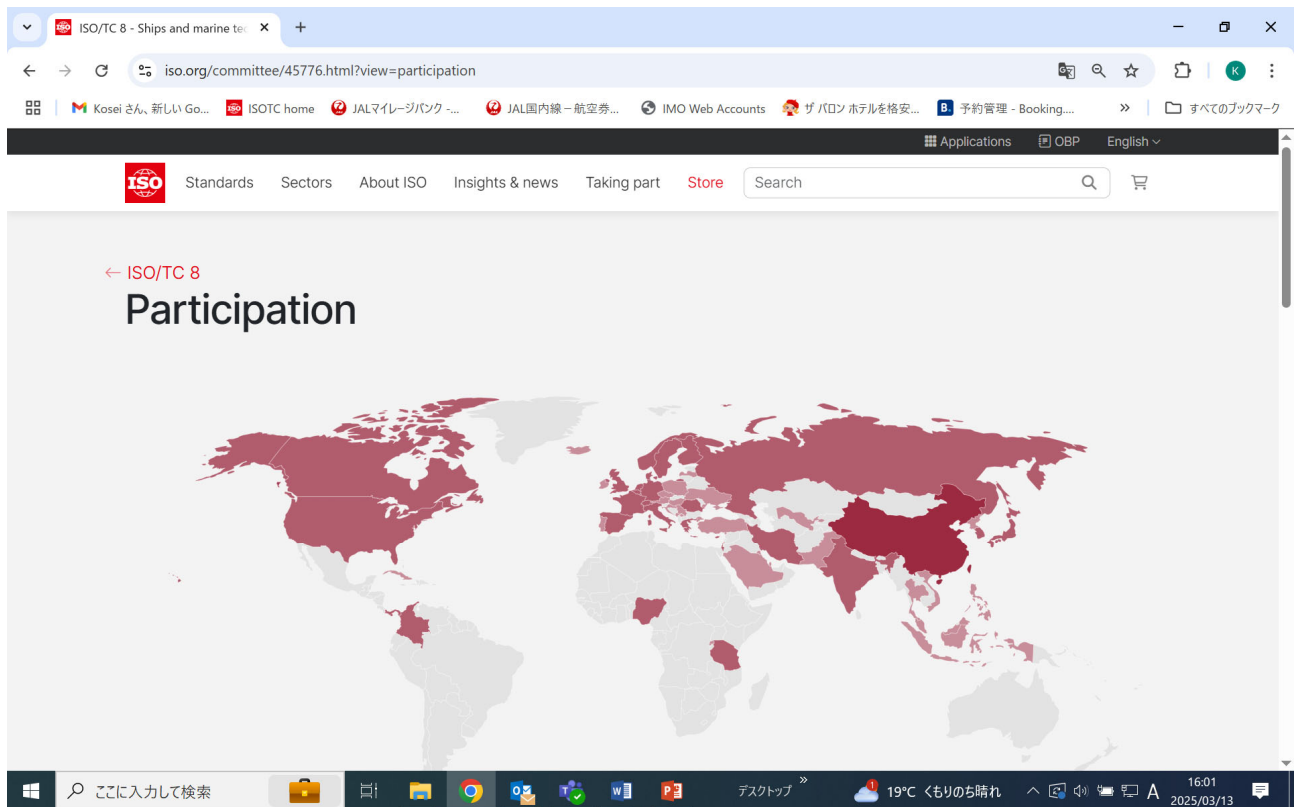
国際会議名		開催期間	開催地	当協会からの派遣者 総数 (うち、当協会職員数)
29	ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びぎ装 分科委員会) 会合	2024 年 9 月 12 日	香港+WEB	3 名 (3 名)
30	ISO/TC 8 総会準備会合	2024 年 9 月 23 日	パナマ	3 名 (2 名)
31	ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員 会) 会合	2024 年 9 月 23 日	パナマ	2 名 (1 名)
32	ISO/TC 8/SC 25 (海事における温室 効果ガス削減分科委員会) 会合	2024 年 9 月 23 日	パナマ	3 名 (3 名)
33	ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門 委員会) 会合	2024 年 9 月 24 日、25 日、27 日	パナマ	6 名 (4 名)
34	ISO/TC 8/WG 15 (海洋ネガティブ カーボン排出とカーボンニュート ラル作業委員会 (ONCE-CN)) 会 合	2024 年 9 月 26 日	パナマ	3 名 (2 名)
35	ISO/TC 8/SC 11 (インターモーダル 及び短距離海上輸送分科委員会) 会合	2024 年 9 月 26 日	パナマ	2 名 (2 名)
36	ISO/TC 8 CSAG (TC 8 議長戦略諮 問グループ) 会合	2024 年 9 月 27 日	パナマ	3 名 (2 名)
37	IEC/IEEE/ISO/TC 18/JWG 28 (陸上 受電設備作業委員会) 会合	2024 年 10 月 21 日 ～25 日	アテネ	3 名 (1 名)
38	ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員 会) 会合	2024 年 10 月 25 日	釜山+WEB	1 名 (1 名)
39	ISO/TC 8/SC 25/WG 1 (船用代替燃 料作業委員会) 会合	2024 年 11 月 12 日	WEB	3 名 (2 名)
40	ISO/TC 8/SC 3/WG 19 (代替燃料用 機械システム及び部品作業委員 会) 会合	2024 年 11 月 14 日	WEB	9 名 (2 名)
41	ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火作業委 員会) 会合	2024 年 11 月 21 日	WEB 議長国:日本	2 名 (1 名)
42	ISO/TC 8/SC 25/WG 1 (船用代替燃 料作業委員会) 会合	2024 年 11 月 21 日	WEB	3 名 (2 名)
43	IEC/TC 18/SC 18A (船舶並びに移 動及び固定式海洋構造物の電気ケ ーブル分科委員会) 会合	2024 年 11 月 26 日	ロンドン +WEB	2 名 (1 名)
44	IEC/TC 18 (船舶並びに移動及び固 定式海洋構造物の電気設備専門委 員会) 会合	2024 年 11 月 27 日 ～28 日	ロンドン +WEB	2 名 (1 名)
45	ISO/TC 8/SC 26/CSAG (スマートシ ッピング分科委員会/議長戦略諮 問グループ) 会合	2024 年 12 月 16 日	WEB	2 名 (1 名)
46	ISO/TC 8/SC 3/WG 19 (代替燃料用 機械システム及び部品作業委員 会)	2025 年 1 月 15 日	東京	2 名 (1 名)
47	ISO/TC 8/SC 6/WG 1 (ジャイロコ ンパス作業委員会) 会合	2025 年 3 月 12 日	WEB 議長国:日本	9 名 (3 名)

4.3 その他－ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）

TC 8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）が 31 カ国及び O メンバー国（投票権無）が 26 カ国加盟しています。

TC 8 の加盟国に関する情報は次の URL から閲覧が可能です。

<https://www.iso.org/committee/45776.html?view=participation>



TC 8 加盟国（2025 年 3 月現在）

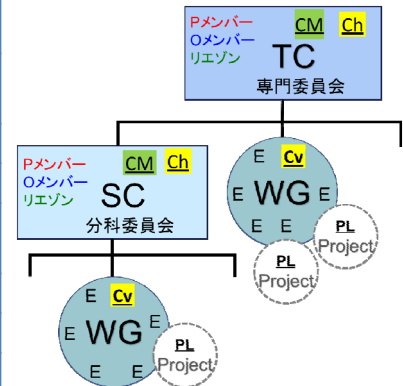
また、TC 8 内の SC（分科委員会）及び WG（作業委員会）組織図は次のとおりとなっています。

【参考】ISO/TC 8及び傘下SCsの議長、事務局

議長 中国 Mr. Yanqing Li (2016 - 2026)
事務局 中国 (2007 -)



	タイトル	議長	事務局
SC 1	海上安全	日本 (宮崎恵子氏)	米国
SC 2	海洋環境保護	日本 (高橋千織氏)	米国
SC 3	配管及び機械	韓国	米国
SC 4	甲板機械及びびぎ装	中国	中国
SC 6	航海及び操船	日本 (宮本佳則氏)	日本 (長谷川幸生氏)
SC 7	内陸航行船	ドイツ	ドイツ
SC 8	船舶設計	韓国	韓国
SC 11	短距離海上輸送	ノルウェー	韓国
SC 12	ラージョット	イタリア	イタリア
SC 13	海洋技術	中国	中国
SC 25	海事における温室効果ガス削減	米国	米国
SC 26	スマート SHIPPING	中国	中国
SC 27	港湾及びターミナル	未定	中国



TC: 専門委員会
SC: 分科委員会
WG: 作業委員会
Ch: 議長
CM: コミッティマネージャ
Cv: コンビナー
PL: プロジェクトリーダー
E: 専門家

【参考】ISO/TC 8及び傘下SCsのWG議長数



現在、規格開発中のWG数(TC8及び各SCの傘下): 60
日本がコンビナーを務めるWG数(赤字): 11

※ 2025年3月現在

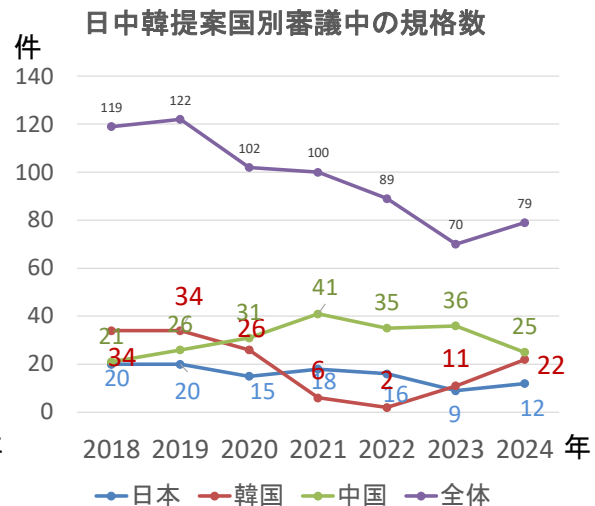
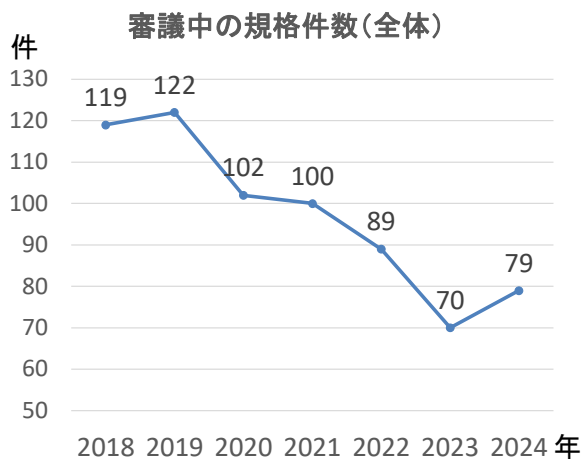
<p>【TC 8(船舶及び海洋技術):7】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 3(特殊海洋構造物及び支援船) WG 4(海上安全) WG 6(ISO 30000シリーズ) WG 11(浚渫船) WG 12(水棲有害生物) WG 14(海事教育及び訓練) WG 15(ONCE) <p>【TC 8/SC 1(海上安全):3】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(救命) WG 2(その他の安全器具) WG 3(防火) <p>【TC 8/SC 2(海洋環境保護):8】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 3(環境への対応) WG 4(船上廃棄物管理) WG 5(船底防汚システム) WG 10(排ガス洗浄装置) WG 11(エネルギー効率データ収集) WG 12(海洋液化水素移送装置) WG 13(船舶汚損の水中洗浄) WG 14(船舶環境データ品質管理) <p>【TC 8/SC 3(配管及び機械):5】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 7(加熱、換気及び空調) WG 10(陸電装置) WG 17(遠隔閉鎖システム) WG 18(石油・水タンクの排水設備) WG 19(代替燃料に関する機械システムと部品) 	<p>【TC 8/SC 4(甲板機械及びびぎ装):8】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 2(甲板機械) WG 3(ぎ装品) WG 4(係留金物) WG 6(船上揚貨装置) WG 7(コンテナ固縛装置) WG 11(低温環境下における高マンガン鋼の海洋部品) WG 12(足場) WG 13(船陸間インターフェイス) <p>【TC 8/SC 6(航海及び操船):6】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(ジャイロコンパス) WG 5(高速船用夜間暗視装置) WG 9(指示計) WG 16(船内情報ネットワークシステム) WG 17(速力試験データ解析) WG 19(空気潤滑装置の海上試験) <p>【TC 8/SC 7(内陸航行船):2】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(内陸航行の安全及び持続性マネジメント) WG 2(小型浮上作業機械) <p>【TC 8/SC 8(船舶設計):7】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 14(プロペラ) WG 17(LNGタンク) WG 22(キャビンシステム) WG 32(海事セクターのための代替燃料) WG 33(小型推進システム) WG 34(塗料) WG 35(水模型試験) 	<p>【TC 8/SC 11(インタモダル及び短距離海上輸送):2】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 2(海上運用データモデル) WG 3(ソフトウェアベースPMS) <p>【TC 8/SC 12(ラージョット): 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 2(安全及び船体完全性) WG 5(品質評価及び承認基準) WG 6(環境及び持続性) <p>【TC 8/SC 13(海洋技術):6】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(潜水艇) WG 2(海洋水文気象観測装置及び試験技術) WG 3(海水淡水化) WG 4(海洋環境影響評価) WG 5(沿岸ブルーカーボン) WG 6(海底探査) <p>【TC 8/SC 25(海事における温室効果ガス削減): 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> WG 1(船用代替燃料) WG 2(新技術) WG 3(海洋GHG評価と文書化) <p>【TC 8/SC 26(スマート SHIPPING): 0】</p> <p>【TC 8/SC 27(港湾及びターミナル): 0】</p>
---	--	---

【参考】日本・中国・韓国からの積極的な提案(1/2)



- 中国提案の割合が全体の3割強を占める。
- 2020年に係留金物関係15規格の作成作業が一段落し、韓国提案が激減したが、新燃料(水素、アンモニア、メタノール)に関連した新提案が増加。

ISO規格の提案国別の審議中の規格数推移



※各年の3月時点での審議中の規格数

【参考】日本・中国・韓国からの積極的な提案(2/2)



提案国別の審議中の規格数(TC 8)

2025年3月現在

委員会	担当分野	日本	韓国	中国	イタリア	アメリカ	ドイツ	デンマーク	フランス	オランダ	イギリス	アイスランド	カナダ	ノルウェー	パナマ	ロシア	スウェーデン	その他	合計
TC 8	船舶及び海洋技術	2		3															5
SC 1	海上安全			1					2	2									5
SC 2	海洋環境保護	4	3	1						1				1					10
SC 3	配管及び機械		5	2			2							1					10
SC 4	甲板機械及びび装		7	7															14
SC 6	航海及び操船	6		1			1												8
SC 7	内陸航行船						1	1											2
SC 8	船舶設計		4	4	1														9
SC 11	短距離海上輸送													2				1	3
SC 12	ラージヨット									1									1
SC 13	海洋技術			4		1					1							1	7
SC 25	海事に関するGHG削減		2	2															4
SC 26	スマート SHIPPING		1																1
SC 27	港湾及びターミナル																		0
合計		12	22	25	1	1	4	1	2	4	1	0	0	4	0	0	0	2	79

5. 2025 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案

2025 年 2 月 27 日開催の 2024 年度第 3 回標準部会（第 43 回）で承認された、船舶関係産業標準化事業に関する 2025 年度の活動計画は以下のとおりです。

また、2025 年度に計画をしております、調査研究の概要を P.50～53 に記します。

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

2025 年度事業計画

（船舶関係産業標準化事業関係一抜粋）

我が国海事産業は、地球規模の環境・エネルギー問題をはじめとする多くの課題に直面しており、我が国の技術力を生かした戦略的対応が必要となっている。

このため当協会は、以下のとおり、船舶に関する基準・規格への対応や船舶技術の研究開発並びに各種支援業務等を総合的・戦略的に進めるものとする。

なお、事業の推進に当たり、船舶産業や海運等の「産」、大学や研究機関等の「学」、及び検査機関を含む行政機関等の「官」の相互連携を図るものとする。具体的には、船舶技術戦略委員会等の産学官のプラットフォームの場を活用し、国際機関等における基準・規格の審議状況等を適時適切に情報展開するとともに、我が国海事産業の有する課題や対応の方向性等について議論を行い、産学官が連携した戦略的対応につなげていくこととする。

1. 船舶に関する基準・規格への対応

船舶に関する国際基準・規格は相互密接に関連することから、これらを一体的に捉えた調査研究等を実施し、その成果を踏まえて国際機関への能動的な対応を図る。

(1) (略)

(2) ISO/IEC への戦略的対応

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」及び海事産業を取り巻く最新の状況を踏まえ、戦略的な規格提案の実施及び対応体制の強化を図っていく。

特に、情報の共有や意見交換の効果的な実施等を通じて、関係業界と連携強化を図るとともに、海洋環境分野、海洋開発分野、IT・ビッグデータ関係及びその他の我が国海事産業の国際競争力確保に関係する分野を重要分野と位置付け、積極的に国際規格の原案を作成し提案する。

とりわけ、海洋環境分野で我が国から新規提案中の ISO 21716-4（防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第 4 部：藻類）の作成を推進する他、その他の分野で我が国から改訂提案中の ISO 22090 シリーズ（真船首方位信号伝達装置（GPS コンパス））等の作成を推進する。その他、我が国の自動運航船の技術開発の特徴である、自動運航システムを実現するために必要な要素技術を持つ複数企業が連携し、複雑な自動運航システムを構築していることを鑑み、一連の技術開発プロセスや実証のフレームワークを標準化・規格化し、国際化を目

指す等、国際規格の制定及び改訂に係る作業を引き続き我が国主導で行う。

また、船体水中洗浄分野（ノルウェー、米国提案）、ゼロエミッション（陸電装置&新燃料等）分野（中国、韓国、ノルウェー、米国提案）及びスマート SHIPPING 分野（中国、韓国提案）等の他国の提案による重要な国際規格に対しても、関係業界等と連携し、迅速且つ的確な対応を図る。

上記の対応に資するため、次の調査研究を実施する。

- アンモニア燃料船の設計・建造に資する規格開発に関する調査研究（新規）
- 自動運航システムの技術開発と実証のフレームワークに関する調査研究（新規）

(3) 国内規格（日本産業規格（JIS））への対応

JIS F に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項について、新規 JIS F 原案又は既存 JIS F の改正案を作成する。

上記の対応に資するため、次の調査研究を実施する。

- JIS F 8103:2021（舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備）の改訂に関する調査研究（継続）
- 代替設計に関する承認スキームの標準化に関する調査研究（新規）
- JIS F 2025 ケーブルクレンチ 小型 A 形取入れに関する調査研究（新規）

また、国内外の関係者に使用されている JIS F 規格集（和文・英文）を刊行し、JIS の普及を図る。

2. ～ 7. （略）

プロジェクトの年度比較



2024年度

◆国際規格（ISO）等への対応

- 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究
- IEC 80005-4（直流陸上受電装置）に関する調査研究
- 特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査
- JIS F 0808:2009（船用電気器具環境試験通則）および JIS F 8006:1979（船用電気器具の振動検査通則）の見直しに関する調査研究
- JIS F 8103:2021（舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備）の改訂に関する調査研究

→

2025年度

◆国際規格（ISO）等への対応

- JIS F 8103:2021（舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備）の改訂に関する調査研究
- 代替設計に関する承認スキームの標準化に関する調査研究
- JIS F 2025 ケーブルクレンチ 小型A形取入れに関する調査研究
- アンモニア燃料船の設計・建造に資する規格開発に関する調査研究
- 自動運航システムの技術開発と実証のフレームワークに関する調査研究



ISO・JIS規格策定に向けた調査研究（2025年度計画案）



- 業界アンケート（毎年）、分科会等での要望を踏まえ調査項目を選定。
- 規格原案作成に必要な調査・解析等を実施し、分科会等で審議。
- 2025年度は、5件の調査研究の実施を計画。

	調 査 名	実施期間（予定）
JIS関係	(5) JIS F 8103:2021（舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備）の改訂に関する調査研究（ 継続 ）	24・25
	(6) 代替設計に関する承認スキームの標準化に関する調査研究（ 新規 ）	25
	(7) JIS F 2025 ケーブルクレンチ 小型A形取入れに関する調査研究（ 新規 ）	25
ISO関係	(8) アンモニア燃料船の設計・建造に資する規格開発に関する調査研究（ 新規 ）	25
	(9) 自動運航システムの技術開発と実証のフレームワークに関する調査研究（ 新規 ）	25・26



(5) JIS F 8103:2021(舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改正に関する調査研究



背景・課題

- JIS F 8103は、総トン数20t未満の船舶、又はその他総トン数20t以上であって、スポーツ若しくはレクリエーションの用に供する船体の長さが24m未満の船舶に装備する、リチウム二次電池の単電池及び電池システム並びにそれらに接続する充放電システムの安全性要求事項について取り纏めている。
- また、JIS F 8103は、JIS C 8715（汎用リチウム二次電池の単電池及び電気システム）（対応国際規格IEC 62620、IEC 62133）に基づいている。
- 日本小型船舶検査機構では、「高電圧(250ボルトを超える電圧)の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に係る調査研究」委員会を設け、小型船舶の安全基準案を取り纏めており、この中で、JIS F 8103が参照されている。
- 一方、昨今のゼロエミッションに関する動向を踏まえ、ISO 23625（舟艇用リチウムイオン電池）およびISO 8665-2（舟艇—出力測定及び宣言—第2部：電気推進）の新規規格化等が着手されていることも考慮し、小型船舶の安全基準に引用されているJIS F 8103の妥当性を精査し、改正を検討する必要がある。

2024年度事業進捗

以下を実施

- 小型船舶の安全基準としてJIS F 8103を用いることへの問題点の把握及び是正案の提案として、日本小型船舶検査機構のコメントを踏まえて、問題点への是正案を取りまとめた（市販のリチウム二次電池の充放電試験及びBMU動作試験も実施）
- JIS F 8103と関連する国際規格、JIS及び国内法規の洗い出し・内容の相違点の整理として、関連するJIS並びにISO規格の最新版との比較を行い、JIS F 8103へ反映を要する要件の有無を確認・検討した
- 船技協が過年度に実施した、JIS F規格見直し調査で提出された意見の取扱いの検討を行い、回答案を取りまとめた

2025年度事業計画（案）

- 製造業者およびユーザーの意見を聴取する等、2024年度に洗い出した課題および問題点を踏まえたJIS F改正原案の作成を行い、実装面、安全面、検査の面などから利用しやすい内容とする。



(6) 代替設計に関する承認スキームの標準化に関する調査研究



背景・課題

- 近年、代替燃料や新技術を船舶に適用する事例が増えている。このような新しい設計は、既存の法令や条約には明確に規定されておらず、主管庁による代替設計・同等設計としての承認を得ることが要求される（代替設計スキーム）。
- 承認のために、IMOからガイドライン（MSC.1/Circular1455）等が発行されている。しかし、船舶設計の実務上、これらのガイドラインだけでは対応が取れない場合もあり、新技術導入の障害になることがある。
- ガイドラインの利用上の留意点やこれまでの事例をまとめたマニュアル的な指針をJISとして作成することにより、我が国の造船所がこれらガイドラインに沿って代替設計スキームを使った新設計を適用することを支援する。

2025年度事業計画（案）

- ① 基本文書として、IMOからガイドライン（MSC.1/Circular1455）の和訳を作成する。
- ② これまでに代替設計スキームを利用して承認を得た事例を調査する。
- ③ 海事局、NKにヒアリングして、本ガイドラインに従って設計承認を得るうえで、解釈の難しい点や対応に問題が多くみられる点を洗い出す。
- ④ 代替設計スキームを利用するうえで留意すべき点をまとめてJISの原案を作成する。





(7) JIS F 2025 ケーブルクレンチ 小型A形取入れに関する調査研究

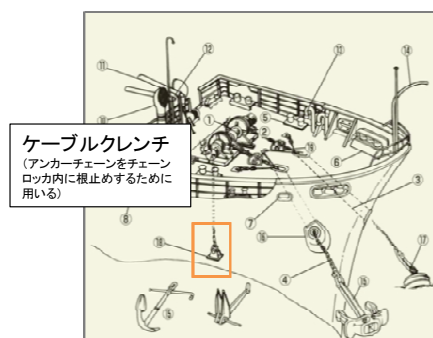


背景・課題

- アンカーチェーンをチェーンロッカ内に根止めするために用いる金物であるケーブルクレンチの材料や寸法を取り纏めたJIS F 2025（ケーブルクレンチ）には、呼び52以下の、小型サイズのA形の記載はない。
- 一方で、国内の造船所では、船のサイズによってJIS F 2025で定めていない小型のA形ケーブルクレンチを採用することがある。また、（一社）日本中小型造船工業会の会員造船所すべてで、呼び52以下の小型A形ケーブルクレンチの採用実績があり、これらのJIS F 2025への追加希望が出ている。
- しかし、現行規格に存在しない新たな寸法を考案することになるため、追加する寸法を決定するにあたり、解析による強度面の検証、解析結果を踏まえつつ、合理的な寸法調整を行ったうえで、要望の出されている小型のA形ケーブルクレンチをJIS F 2025へ追加するための改正を行う必要がある。

2025年度事業計画（案）

- ピン等の強度計算およびクレンチの各寸法の検討
- 解析実施と報告書の作成
- 新規提案寸法の3次元CADモデル化と干渉等チェックおよび図面化
- 規格改正原案の作成



(8) アンモニア燃料船の設計・建造に資する規格開発に関する調査研究



背景・課題

- 海運からのGHG排出削減のために、炭素を含まないアンモニアを燃料とする船舶の開発が進められている。
- この動きに対して、IMOにおいてアンモニア燃料船暫定ガイドラインの改訂版が採択され、船級からもアンモニア燃料船のガイドラインが発行されている。これらのルールは性能要件で記述されているものが多く、船舶建造においては、より詳細で具体的な技術の規格化が必要と考えられる。
- ISO TC8では、韓国からアンモニア燃料船に関して、「用語」（23397）と「機関室」（24941）の2件の規格が提案され、現在審議中である。これらは、上記ガイドラインと乖離した内容が多く、実用的ではない。
- わが国としては、アンモニア燃料船の市場で優位に立つための一つの方策として、アンモニア燃料船の機器・設備類のISO規格開発を日本主導で進めることを目的に、新規課題（NP）提案に必要な課題の抽出と規格原案の作成を行う。

2025年度事業計画（案）

- 本調査では、IMO暫定ガイドライン及び船級ガイドラインを補強するために、産業界の意向を踏まえて抽出した課題について、ISO原案の提案骨子を作成する。
- ① 産業界の意向を踏まえて抽出された課題の評価、検討を行い、当面ISO提案すべき課題を選定する。
 - ② 選定された課題について、ISO規格案（WD）を作成する。
 - ③ 早期の規格制定を目指して、NP提案に必要な準備を行う。





(9) 自動運航システムの技術開発と実証のフレームワークに関する調査研究



背景・課題

- 現在、世界で自動運航船の技術開発が進められる中で、日本では、2016年以降の国交省のi-Shipping及び自動運航船の実証事業、また、2020年からの日本財団MEGURI2040において、技術開発、実証において、世界でもフロントランナーのポジションにある。
- 日本の自律航行システムの特徴は、必要な要素技術を持つ複数企業が連携し、従来からの航海系システムの技術をベースとしつつ、新しい技術も加えて、それらを高度に統合し、複雑な自律航行システムを構築している点があり、これを成立させる上で重要な役割を担っているコンセプト設計のフレームワークを標準化・規格化し、日本の技術を国際化する。



2025年度事業計画（案）

- ① 国際調査及び協力関係構築
提案する規格が世界的にも賛同されるよう、欧米、アジアなど、自動運航システムの開発に積極的な、主要な国の状況を調査し、共同での規格提案が行えないか調査を行う。欧州窓口の設置、対面会議実施、自律船コンソーシアム参画、JIPへの参画を実施してより強力な関係を構築する。
- ② 規格化の方針策定とISO/IECとの調整
四囲の状況も鑑み、ISOのNP提案とするかPAS提案とするかを決める。また、提出のタイミングも決める。ISOでの議論を効果的に進めるため自動運航船に係る他の団体（IMO、IEC等）への調整も併せて実施する。
- ③ 規格ドラフト作成
国際調査と規格策定の方針に基づき、また、MEGURI2040のDFFAS+の事業の一環の規格WGで取り組んでいる作業と連携し、規格のドラフトを作成する。

6. JIS F の普及

当協会では、皆様に JIS F 規格を有効に用いて頂くために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）： 2025 年版

機関 編（規格本体及び規格解説）： 2025 年版

電気 編（規格本体及び規格解説）： 2024 年版

の計 3 編

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）： 2023 年版

ENGINE&VALVES（規格本体及び規格解説）： 2024 年版

ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION

INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）： 2025 年版

の計 3 編

巻末付録

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び

IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表

(2025 年 3 月 10 日付更新)

ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2025年3月10日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)
(JISに取り入れられているISO規格に関する情報は各ISO規格の一番右欄に記載)

(注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)
CD: Committee Draft (委員会原案)
DIS: Draft International Standard (国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)
NP: New Proposal (新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)
PRF: Proof (校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)
TR: Technical Report (技術報告書)
TS: Technical Specification (技術仕様書)
WD: Working Draft (作業原案)
※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本、佐藤又は太田にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本 matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp、太田 y-ota@jstra.jp

ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分

議長: Mr. Yanning Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC 8	WG 12	ISO 3725:2023	Ships and marine technology -- Aquatic nuisance species -- Methods for evaluating the performance of compliance monitoring devices for ballast water discharges	船舶及び海洋技術－バラスト水のサンプリング-遵守監視装置の性能評価手法	バラスト水管理条約が定める排出基準を遵守していることを判断するために、バラスト水の船上排出を迅速に評価するように設計されたコンプライアンスモニタリング装置に適用できるプロトコルについて取り纏めている。コンプライアンスモニタリング装置は、バラスト水管理(BWM)条約で定義されている1つまたはそれ以上の生物または生物サイズ部類を対象とする場合がある。 【米国主導】	2023.07	—
TC 8	WG 11	ISO 7613	Ships and marine technology -Hopper Dredger- Trailing suction tube position monitoring system	船舶及び海洋技術－ドラグサクション浚渫船用トレーリングサクションチューブの位置監視システム	本規格は、ドラグサクション浚渫船用トレーリングサクションチューブ位置監視システムの設計、製造、変更および承認に適用するための設置要件、インタフェース要件、技術要件、試験方法などを取り纏めたもの。【中国主導】	DIS投票承認 2024.06.17	—
TC 8	8933WG	ISO 8933-1:2024	Ships and marine technology -- Energy efficiency -- Part 1: Energy efficiency of individual maritime components	船舶及び海洋技術－エネルギー効率－第1部: 個々の船用部品のエネルギー効率	本規格は、個々の船用部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法について取り纏めたもの。【デンマーク主導】	2024.11	—
TC 8	8933WG	ISO 8933-2:2024	Ships and marine technology -- Energy efficiency -- Part 2: Energy efficiency of maritime functional units	船舶及び海洋技術－エネルギー効率－第2部: 個々の船用部品の機能ユニットのエネルギー効率	本規格は、機能ユニットと呼ばれるシステムに接続された複数の部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法について取り纏めたもの。【デンマーク主導】	2024.08	—
TC 8	WG 12	ISO 11711-1:2019	Ships and marine technology -- Aquatic Nuisance Species -- Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術－水棲有害生物種－第1部: バラスト水排出サンプリング装置	本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプリングポートの設計および搭載に関する指針を取り纏めている。【米国主導】	2019.05	—
TC 8	WG 12	ISO 11711-2:2022	Ships and marine technology -- Ballast water sampling and analysis Part 2: Ballast water sample collection and handling	船舶及び海洋技術－バラスト水サンプリング及び分析－第2部: バラスト水サンプルの収集及び取扱い	船上におけるバラスト水のサンブル収集及び加工に必要なサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンス、サンブルプロープ、代表的なサンプリングの制約を満足するための制御能力を有するサンブル収集装置の設計に関する規定も含む。【米国主導】	2022.09	—
TC8	WG 11	ISO 20661:2020	Ships and marine technology -- Cutter suction dredger supervisory and control systems Cutter dredger supervisory and control system	船舶及び海洋技術－カッターサクション浚渫装置(システム)の標準化	カッターサクション浚渫装置(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国主導】	2020.01	—
TC8	WG 11	ISO 20662:2020	Ships and marine technology -- Hopper dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術－ドラグ浚渫装置(システム)の標準化	ドラグ浚渫装置(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国主導】	2020.01	—
TC8	WG 11	ISO 20663:2020	Ships and marine technology -- Grab dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術－グラブ(掘上げ)浚渫装置(システム)の標準化	グラブ(掘上げ)浚渫装置(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国主導】	2020.01	—
TC 8	WG 12	ISO 23152:2021	Ultraviolet Ballast Water Management System-- Mathematical Modeling and Calculations on Scaling -- RANS-DO Modeling	紫外線バラスト水管理システム－スケーリングに関する数学的モデリング	紫外線バラスト水管理システム(UVBWMS)のスケーリングに関するRANS-DOモデリングの計算方法を取り纏めたもの。数学的モデリングおよび計算は、システム性能に影響を与える可能性のあるパラメータがベースユニットおよびスケールユニットの間で等しくなるようにしている。スケーリングされたユニットの設計は、潜在的にベースユニットの性能要件を満たすことができる。また、本規格はUVBWMS上の離散モデルのスケーリングに適用され、ベースユニットとスケールユニットの組み合わせには適用されないとしている。【中国主導】	2021.07	—

TC 8	WG 12	ISO 23314-2:2021	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	バラスト水管理システムーリスク評価 及び低減ー第2部:電解質手法を用いたBWMS	ISO12100に依い電解質手法を用いたBWMSのリスク低減を実施する際のガイドランス。ハザードの同定およびリスクの予測及び評価のプロセスの手順や例を示す。【中国主導】	2021.11	-
TC 8	WG 12	ISO 23780-1:2023	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use-Part 1: DPD sensors	TRO (バラスト水中の総残留オキシダント) 常時監視センサの性能試験手順ー第1部: DPD センサー方式	この規格は、船舶で用いられるTRO (バラスト水中の総残留オキシダント) の性能試験手順を取り纏めたもの。【韓国主導】	2023.05	-
TC 8	WG 4	ISO 23799:2024	Ships and marine technology -- Assessment of onboard cyber safety	船舶及び海洋技術ー船上サイバーセキュリティの評価	船上でのサイバーセキュリティリスクを評価するための一般的な方法を提供する。それは無線通信と陸上ベースのシステムを除く、船上システム内のネットワーク接続に取り纏めたもの。この規格は、①用語と定義、②船上のサイバーリスク特定、③サイバー資産評価、④サイバーリスク分析基準、⑤規制措置識別、⑥評価の割り当て、から構成される【中国主導】。	2024.01	-
TC 8	WG 4	ISO 23806:2022	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	船舶及び海洋技術ーサイバーセキュリティ	この規格は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS (Safety Management System) (ISM Code [国際安全管理コード] で定められている要件を満たす安全管理システム) に組み込んで運用されることを想定したもので、船舶管理者に求められているSMSの策定・実施・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとされている【英国主導】。	2022.12	-
TC 8	WG 12	ISO/WD 23817	Ships and marine technology -- Ballast water management systems (BWMS)--Commissioning testing procedures for BWMS using electrolytic methods	船舶および海洋技術ーバラスト水処理装置(BWMS)ー電解法を使用したBWMSの試運転試験の手順	これまでの国際審議の結果、NISTフレームワークを基礎として書き直すことになっている。国内での検討はこの書き直しが終わってから行う予定であったが、NISTフレームワークへの書き直しをすることなく、CD省略投票が開始された。ISO様式にも沿っていないことから、NISTフレームワークへの書き直し及びISO様式に基づく修正を求め、日本は「反対」をした。しかし、DIS投票では、NISTフレームワークに沿った要件になっていないものの、SMSで要求されている事項を定められているだけで実害はないことから賛成の日本回答を提出した。 2022年6月28日開催のISO/TC 8/WG-4会議において、ISO内のマネジメントシステム委員会であるマネジメントシステム・タスクフォースから、マネジメントシステム規格としてISO/IEC Directives Part 1の附属書SIに準拠させる必要が指摘され、TC 8幹事とISO中央事務局で対応を協議中であったが協議が終了した。	WD作成中	-
TC 8	WG 14	ISO 24438:2023	Ships and marine technology -- Maritime education and training -- Maritime career guide	船舶及び海洋技術ー海事教育及び訓練ー海事キャリアガイド	この文書は、ジェンダーによる区別なく、キャリアの拡大に寄与することを目的に、海事業界への職業に当たってどのような業務にどのような学習が必要であるのかをリストに纏めたもの。海事業界の仕事をする以下の15の領域に区分し、各々の領域でどのような職業があり、その職に就くためにはどのようなキャリアが必要かをリスト化している。【バハマ主導】	2023.12	-
TC 8	WG15	ISO/AWI 25283-1	Ships and marine technology -- Ocean Negative Carbon Emissions and Carbon Neutrality (ONCE-CN) -- Part 1: General guidelines and requirements	船舶及び海洋技術ー海洋マイナス炭素排出とカーボンニュートラル (ONCE-CN)ーPart 1: 一般的なガイドラインと要件	用語と定義、技術的範囲、データ品質、報告要件を含む、海洋マイナス炭素排出とカーボンニュートラル (ONCE-CN) の一般的なガイドラインと諸関係者を規定する。この文書は、海洋炭素吸収源の研究、開発、実施、評価に關わる活動に適用される。この文書は、海洋マイナス炭素排出の分野における世界的な協力と標準化を促進し、関連する技術と方法に關するガイダンスを提供することを目的としている。【中国主導】	NP承認 2024.11.07	-
TC8	WG 4	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2: Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティ・ディメンションシステムーISO 28000の実施のための指針ー第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	-

TC8	WG4	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術—民間武装警備員を提供する民間海上警備会社に関する指針(及び見積り契約書)	佐原海域における海賊対策として賛助させる民間警備員を提供する民間海上警備会社は、BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO28007-1に変更	2015.04.01	-
TC 8	WG 3	ISO 29400:2020	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術—洋上風力エネルギー—港湾及び海洋での作業	銅製基礎およびコンクリート製GBS(gravity base structure)、銅製基礎ハイル、サブシーテングレート、風力タービン発電機の構成部品である銅製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港泊及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2020.05	-
TC 8	WG 3	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術—洋上風力エネルギー—ロジスティクス—サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	-
TC8	WG 6	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	-
TC8	WG 6	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積り契約書)	船舶所有者に対するシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスと契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	-
TC 8	WG 6	ISO/AWI 30002	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積り契約書)	IMO関連ガイドラインとの整合を図る目的のもと、2023年9月開催のISO/TC 8総会で改訂として決議された。【日本主導】	AWIとして登録 2023.09.29	-
TC8	WG 6	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO30000の規定に基いたシップリサイクルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01.	-
TC8	WG 6	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	-
TC 8	WG 6	ISO 30005:2024	Ships and marine technology -- Ship recycling management -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメント—造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	有害物質のインベントリに関するガイドラインIMO Resolution MEPC. 269(68)との整合を目的とした改訂【中国主導】。 2012年版との改訂点は上記の反映を規格全体に施したほか、ISO中央事務局指針に基づき、マネジメントシステム規格ではないことを明確にするため、規格名称から「System」を削除している。	2024.07	-
TC8	WG 6	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems - Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム—船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質—有害物質(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	-
TC8	WG 6	ISO/AWI 30006	Ship recycling management systems - Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム—船上に存在する有害物質の場所を示す図表	IMO関連ガイドラインとの整合を図る目的のもと、2023年9月開催のISO/TC 8総会で改訂として決議された。【日本主導】	AWIとして登録 2023.09.29	-

TC8	WG 6	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術—シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	シップサイクルの艦に船舶に使用されているアスベストの素じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の暴露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.01	—
-----	------	----------------	--	-----------------------------------	--	------------	---

ISO/TC 8/SC 1(海上安全分科委員会)担当分

議長：宮崎恵子氏（(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所）、幹事国：米国（ANSI）

担当	規格番号	標題	標題（邦訳）	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 1	ISO 799-1:2019	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術－パイロットラダー-第1部：設計および仕様	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたISO 799: 2004を、今日の船舶大型化に伴い、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するため改訂したもの。決議 (ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223)により、799を3部構成とすることが採択された。 第1部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取り纏めたもの。 ISO 799:2004はSOLAS第5章第23規則で参照されている。	2019.02.19	ISO 799: 2004の対応規格 JIS F 2615:2006 (MOD)
SC 1	ISO 799-2:2021	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 2: Maintenance, use, survey, and inspection	船舶及び海洋技術－パイロットラダー-第2部：保守、利用、検査および点検	パイロットラダーの点検、保守、記録、保管および利用の要件を取り纏めたもの。	2021.05.21	—
SC 1	ISO 799-3:2022	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術－パイロットラダー-第3部：付属品および関連備品	パイロットラダーの付属品および関連備品に関する要件を取り纏めたもの。	2022.04	—
SC 1	ISO 4001:1977	Shipbuilding - Inland navigation - Raft-type life-saving apparatus	造船－内陸航行船－いかだ型救命器具	内陸航行船用の固定式（非膨脹式）いかだ型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15.	—
SC 1	ISO 4143:1981	Shipbuilding - Inland vessels - Open rowing lifeboats	造船－内陸航行船－無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手こぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15.	—
SC 1	ISO 5476:2023	Ships and Marine Technology — Virtual reality and simulator training equipment and systems for lifesaving appliances and arrangements	船舶及び海洋技術－救命設備用のバーチャルリアリティ及びシミュレータの訓練装置およびシステム	救命設備の訓練、操縦及び保守に用いられるバーチャルリアリティ及びシミュレータ装置及びシステムの一般規定及び最低基準を取り纏めたもの。【米国主導】	2023.02	—
SC 1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology - Accommodation ladders	船舶及び海洋技術－アコモデージョンラダー	商船（客船を除く）に使用される船側はしご（舷梯）に係る要求事項及び試験の方法を取り纏めたもの。 2020年10月から予定されている定期見直し投票で米国が改訂の提案をする予定。	2015.12.15	JIS F 2605 (MOD) JIS F 2621 (NEQ)
SC 1	ISO 5489:2024	Ships and marine technology - Embarkation ladders	船舶及び海洋技術－救命艇用なわばしご	救命艇兼び用なわばしごに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために取り纏められたもの。	2024.01	—
SC 1	ISO 7061:2015	Shipbuilding - Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船－外洋航行船用アルミニウム製シヨアキヤングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキヤングウェイ（タラップ）で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで用いられるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	JIS F 2613 (MOD)
SC 1	ISO 7061:2024	Shipbuilding - Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船－外洋航行船用アルミニウム製シヨアキヤングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキヤングウェイ（タラップ）で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。	2024.1	—

SC 1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology - Deck machinery - Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術－甲板機械－舷梯用ウインチ	電気、油圧又は空気圧駆動式のウインチ及び無動力ウインチの要求事項及び特性について取りまとめられたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。 MSC.1 Circ. 1331で参照されている。	2016.04.01	—
SC 1 (SC 4より 移管)	ISO 13122:2011	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched life rafts	船舶及び海洋技術－ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2011.08.15.	—
SC 1	ISO 15370:2021	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約2000年改正第Ⅱ-2章第13-3-2-5.1規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2021.01.08	JIS F 8010:2007 (IDT)
SC 1	ISO 15370:2021/AMD 1:2023	Ships and marine technology — Low-location lighting (LLL) on passenger ships — Arrangement — Amendment 1	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置－追補1	ISO 15370:2021の誤りを修正することを目的とした追補。【イタリア主導】	2023.03	—
SC 1	ISO 15371:2024	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。【日本主導】 【背景】 2021年3月をメ契に実施された定期見直しで、提出された各国コメントを反映するため、改訂することが、2021年5月18～19日にWEBで開催された、ISO/TC 8/SC 1総会にて合意された。	2024.06	—
SC 1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。 IMO救命設備試験勧告MSC.81(70)の第7.2.14項で脚注参照されている。	2000.12.01.	—
SC 1	ISO 15372:2000/DAMD 1:2021	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers -- Amendment 1: Oil-resistance test	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布－追補	ISO 15372:2000の第6.2.5.3項に記載される前油試験の試験温度70℃が誤記であることが確認されたため、ISO/TR 6065の規定と同じ20℃に修正する追補発行を行った。	2021.02.05	
SC 1 (SC 4より 移管)	ISO 15516:2006	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched lifeboats	船舶及び海洋技術－ダビット進水型救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む外洋航行船のダビット進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2006.02.15.	—

SC 1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology - Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	膨脹式救命いかた及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。 WG 1全議において、オランダのMr. Willem Heijboerから、再利用型と使い捨て型の基準の明確化、性能試験、目視検査等の見直しを目的とした改訂作業を行いたいと説明した、同氏をプロジェクト・リーダーとして改訂を進めることとなった。	2001.06.01.	—
SC 1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology - Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用火工品－製造ユニットについての試験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り纏めたもの。この規格は、定期的に全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC 1	ISO 15738:2019	Ships and marine technology - Maritime Safety - Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術－膨脹式救命器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。 本規格の対象となるシステムは、生存艇、MESおよびその他の救命手段である。 日本主導で改訂作業を行い、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及する規格とした。 LSAコード第4.2.2.3項で脚注参照されている。	2019.07.12	ISO 15738:2002の対応規格: JIS F 2805:2006 (MOD)
SC 1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術－救命及び防火－オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・デテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日～2017年9月4日)。SC 1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	2012.07.01. (制定) 定期見直し投票終了 2017.09.04	—
SC 1	ISO/DIS 16681	Ships and marine technology -- Pilot transfer arrangements -- Ship hull securing equipment	船舶及び海洋技術－水先案内人用の乗下船設備－船体固定装置	水先人の乗下船に用いられる。パイロットラダーとアコモデーションラダーを船体に固定することを目的とした装置の性能、保守及び検査について取り纏めている。【オランダ主導】 10月11日を投票期限としたDIS投票は承認された。	DIS投票承認 2024.10.15	—
SC 1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—
SC 1	ISO/CD 16706	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	6月27-29日に開催されたWG 1会議において、MESの部品等の定義等が不十分であるとフランスから説明があり、同国のMr. Aurelien Olivierをプロジェクト・リーダーとして改訂を進めることが承認された。 2024年12月に開催されたISO/TC 8/SC 1/WG 1ウェーブ会議において議論が行われた。	CD準備中	—
SC 1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議s1(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めたもの。	2016.10.15	—

SC 1	ISO/CD 16707	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－容量の算定方法	2023年6月27-29日に開催されたWG 1会議において、上記の主旨が改めて関係間で共有され、フランスMr. Aurelien Olivierをプロジェクト・リーダーとして、改訂することが承認された。 2024年12月に開催されたISO/TC 8/SC 1/WG 1ウェブ会議において議論が行われた。	CD準備中	-
SC 1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology - Drawings for fire protection - Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ことの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	-
SC 1	ISO 17339:2018	Ships and marine technology - Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成した。【日本主導】	2018.07.19	-
SC 1	ISO 17631:2022	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire control, damage control, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－火災制御、損傷制御、救命設備及び脱出手段のための船用図面	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。 2022年版にて、DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加された。	2022.12	ISO 17631:2002が、JIS F 0051:2003(MOD)に対応している。
SC 1	ISO 18079-1:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 1: General	船舶及び海洋技術－膨張式救命設備の整備－第1部：総則	SOLAS第III章20.8に適合する膨張式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-2:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術－膨張式救命設備の整備－第2部：膨張式救命いかだ	SOLAS第III章20.8に適合する膨張式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-3:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨張式救命設備の整備－第3部：膨張式救命胴衣	SOLAS第III章20.8に適合する膨張式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-4:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨張救命設備の整備－第4部：膨張型降下式乗込装置	SOLAS第III章20.8に適合する膨張型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-5:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 5: Inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨張式救命設備の整備－第5部：膨張型救助艇	SOLAS第III章20.8に適合する膨張型救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18813:2022	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の機装品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の機装品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。 LSAコード第IV章4.1.5.1.18および19で脚注参照されている。	2022.09	-
SC 1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection - Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.15	-

SC 1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology - Specifications for gas detectors intended for use onboard ships - Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶及び海洋技術－船上におけるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。	2017.07	－
SC 1	ISO 19897:2019	Ships and marine technology - Marine evacuation systems- Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込み装置の氷結試験について取り纏めたもの。	2019.05	－
SC 1	ISO 19898:2019	Ships and marine technology - Life-saving appliances and arrangements- Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－救命設備および配置、落水者の回収方法	水中または生存艇から安全に回収する目的にかなう可能性のある救命設備および専用の回収装置の試験を基に、船ごとに定められている落水者の回収装置を選択する際の助けとなる指針及び性能基準を取り纏めたもの。一般、性能、素材、表示、機能、および試験要件を定めている。	2019.08	－
SC 1	ISO 19912:2019	Ships and marine technology - Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	ISO 18079-1と併せて、イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備及び試験要件を取り纏めたもの。	2019.06.18	
SC 1	ISO 21195:2020	Ships and marine technology - Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者(MOB)検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件を取りまとめたもの。	2020.06.22	－
SC 1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology - Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備(防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階(炎の中に入ることを意図しない)小規模から中規模の火災に適用する。	2011.06.15	
SC 1 (SC 4より移管)	ISO 22673:2008	Ships and marine technology - Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術－自由降下式救命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運航および保守要件を規定している。 船舶および沿岸のプラットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ランプを用いる進水装置に適用可能な規格である。 2018年9月のITC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2008.03.15	
SC 1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸具－第1部：船上で使用する非常脱出用呼吸具(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第Ⅱ-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸具(EEBD：危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	－
SC 1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸具－第2部：船上消防用自蔵式呼吸具	1974年SOLAS条約(改正を含む)第Ⅱ-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	－

SC 1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第3部:IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸器具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC 1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用救命呼吸器具－第4部:IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具の性能仕様を提供するもの。なお、この器具は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—
SC 1	ISO 23678-1:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats (including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第1部:訓練プロバイダーの一般要件	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第1部は、技能の道筋、資源、施設および製造者の訓練を受ける人員あるいはASP(Authorized Service Provider)の設定要件を規定する。	2022.08	—
SC 1	ISO 23678-2:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Service Personnel Initial Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第2部:初級技術者向けの訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第2部は、製造者またはASPが認証する人員のための初級訓練プログラムを規定する。	2022.08	—
SC 1	ISO 23678-3:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats (including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 Technical - Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第3部:レベル1技術－訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第3部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル1の管理された環境での教育及び実地訓練プログラムを規定する。	2022.08	—
SC 1	ISO 23678-4:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第4部:レベル2 インフイルドの技能評価	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。	2022.08	—
SC 1	ISO 24136:2021	Ships and marine technology - Pilot ladder winch reel	船舶及び海洋技術－パイロットラダーウインチリール	船のパイロットラダーウインチリールの用語と定義、設計、特徴及び、試験方法などを規定する。	2021.09.06	

SC 1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology - Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用位置表示灯－製品ユニットの試験、検査及び表示	救命胴衣、生存艇、自己点火灯、救命浮環等の救命設備に使用される位置表示灯又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC 1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第1部：設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補完するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010.10.15	—
SC 1	ISO 24409-1:2020	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety notices and safety markings	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第1部：設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補完するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2020.03.25	—
SC 1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第2部：カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC 1	ISO/CD 24409-2	Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue of shipboard safety signs and fire control plan signs	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、火災制御図、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第2部：船上の安全標識及び火災制御図での標識のカタログ	ISO 24409-2:2014に掲載されている記載されている情報を簡略化し、規格全体を再構築し、海事用の新しい安全標識を追加することを目的として改訂作業を実施している。【オランダ主導】	CD照会 2024.01.30 ～ 2024.03.27	—
SC 1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第3部：実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補完するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC 1	ISO 24409-4:2023	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 4: Escape plan signs used for general emergency information	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法：第4部－一般的な緊急情報で使用する避難経路図の標識	避難経路図 (Escapeplan) で使用される図記号を取り纏めたもの。【イタリア主導】	2023.05	—
SC 1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Means of communication	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とブラケットフォーラム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01.	—

SC 1	ISO 24452:2023	Ships and marine technology - Personal and group survival kit for use in polar water	船舶及び海洋技術－極海域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット	極海コードで要求される、人の体温の維持に十分な断熱性を提供できる救命器具と組み合わせる個人用及びグループ用サバイバルキットについて、試験要件または最小値とともに明確にすることを目的とした規格。 極海域を航行する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの、用語と定義、設計、特性及び試験方法などを取り纏めたもの。	2023.02	—
SC 1	ISO 24569:2023	Ships and marine technology — External firefighting system test method	船舶及び海洋技術－外部消火システムの試験方法	船上に設置後の外部消火システムの主要な性能試験方法(試験目的、試験準備、試験条件、試験項目及び手順を含む)を取り纏めることを目的としている。【中国】	2023.06	—
SC 1	ISO/AWI 25124	Ships and marine technology — Offshore gangway system	船舶及び海洋技術－オフショアギャングウェイシステム	本規格案は、洋上ギヤングウェイシステムのカテゴリー、設計、要件、および試験方法を取り纏めたもの。 5月3日を投票期限としたNP投票の結果、TC 8/SC 1の新規作業項目として承認された。	2024.05.03 NP投票承認	—

ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 担当分

議長：高橋千織氏 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所、幹事国：米国 (ANSI)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS の状況
SC 2	ISO/DIS 6319	Ships and marine technology – Marine environment protection – Performing and documenting in-water cleaning of ships' biofouling	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船舶付着生物の水中洗浄の性能及び文書化	安全に、効率的に且つ環境に配慮した水中洗浄の計画及び実施に関するベストプラクティスを規定する。また、水中洗浄の効果に関するレポートテンプレートについても規定する。水没した表面部分、つまり船体及びニッチエリアへの全ての形式の水中洗浄 (捕捉する場合、しない場合の双方)、全ての種類の付着生物、すなわちバイオフィーム、マイクロファウリング及びマクロファウリングについて記載する。内部の配管については記載しない。この規格は、港湾関係者、行政機関、付着生物への船体洗浄サービスプロバイダ、検査サービスプロバイダ、船体洗浄関係設備の製造社、塗料製造社、船主、船舶管理会社、船舶運航会社及び他の関係ステークホルダーへの情報提供となる。	DIS投票実施中 2025.01.29～ 2025.04.23	—
SC 2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology – Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第1部：船舶の防汚方法に用いる殺生物活性物質の海洋環境リスク評価法	2025年4月23日を回答期限としたDIS投票を実施中。	2012.08.01.	JIS F 0600-1 (IDT)
SC 2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第2部：殺生物活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される殺生物活性物質を含む防汚システム (防汚塗料等) による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01.	JIS F 0600-2 (IDT)
SC 2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部：殺生物活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができるかと判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨としてはいない。【日本主導】	2016.06.01	—
SC 2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物 (MARPOL 条約附属書 II 又は III により定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。) を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC 2 (SC 3 から移管)	ISO 13617:2019	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物 (MARPOL 条約附属書 II 又は III により定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。) を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたもの。 改正作業に着手。SC3 (配管及び機械分科委員会) から移管。 2019年7月8日を投票期限としたFDIS投票は全面賛成で可決され、同年8月に本規格は改訂された。	2019.08	—

SC 2	ISO 16165:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取り纏めたもの。	2020.04	—
SC 2	ISO/AWI 16165	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Vocabulary relating to oil spill response	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －油流出への対応に関する用語	ISO/TC8/SC2/WG3(油流出対応作業委員会)/ハンブルク会議(2019年3月)にて、参考文献を修正する必要性が指摘された。この指摘を受け、ISO/TC 8/SC 2 京都総会(2019年5月)にて、小改訂のためのFDIS投票を実施するための決議が採択された。 2020年3月2日を投票期限としたFDIS投票では、小改訂に関して大多数が賛成したため、2020年4月に改訂版が発行された。	2024.04.20 改訂作業の着手を 承認	—
SC 2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －港湾廃棄物受入施設の配置及び 管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の使用においての原則や問題についても記述している。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書Vに準拠した形で改訂を行った。	2018.08.29	—
SC 2	ISO/CD 16304	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －港湾廃棄物受入施設の配置及び 管理	EGCS(排ガス洗浄装置)やバラスト水処理装置を起因とした廃棄物(生物の死骸等)も対象とした改訂を行う提案が2024年3月に為され、日本をプロジェクト・リーダーとして改訂作業が行われることとなった。 2024年11月13日に開催したWG ウェブ4会議の結果を受け、CD(委員会原案)照会が実施され、中国から意見が提出された。	CD照会終了	—
SC 2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －異種のコネクタを備え付けた ブームを連結するためのアダプター	標準的なアダプターを介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込めブームの統一的な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01	—
SC 2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第1部:設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18 定期見直し 投票終了 2019.09.02 確認 (現状維持)	—
SC 2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第2部:強度及び性能に関する要求事項	ISO17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたものの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。 2020年3月2日 〆切の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—
SC 2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第3部:エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	—
SC 2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第4部:周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	—

SC 2	ISO/WD 17325-4	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipment	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －オイルブーム－第4部:周辺器具	略語や専航策の取扱いに関する文言の見直しを主眼とした改訂を行う提案が2024年3月に為さ れ、韓国をプロジェクト・リーダーとして改訂作業が行われることとなった。 2024年6月に東京で開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 3会議の結果を受けたWD(作業原案)を開 係専門家間で意見照会が実施され、中国の専門家から意見が提出された。	WD原案作成中	—
SC 2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の 寸法及び選定－指針	ISO13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学 物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。 2020年3月2日メ切的定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要 望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—
SC 2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －SCR用NOx還元剤AUS40－第1 部:品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性につい て取り纏めるもの。 2019年12月2日メ切的定期見直し投票の結果、スウェーデンのみ、改訂・追補の回答。日本は 含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －SCR用NOx還元剤AUS40－第2 部:試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。 2019年12月2日メ切的定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメ ンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －SCR用NOx還元剤AUS40－第3 部:取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び 推奨事項を取り纏めるもの。 2019年12月2日メ切的定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメ ンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC 2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロ ペラ性能変化の測定－第1部:一般 要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	—
SC 2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロ ペラ性能変化の測定－第2部:標準 手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について 取りまとめたもの。	2016.11.15	—
SC 2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロ ペラ性能変化の測定－第3部:代替 手法	ISO19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	—
SC 2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護 －油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造 者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めて いる。	2017.07	—

SC 2	ISO 20083-2:2019	Ships and marine technology -- Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射版及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—
SC 2	ISO 20083-3:2019	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—
SC 2	ISO 20679:2025	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Testing ship biofouling in-water cleaning systems	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船舶の生物付着試験に関するガイドライン 水中洗浄システム	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船舶の生物付着試験に関するガイドライン 水中洗浄システム	プロアクティブ・リアクティブの両方を含めた、船体表面の水中洗浄システムの性能試験・手順を取り纏めたもの。	2025.01	—
SC 2	ISO/CD 21070	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い	2022年10月～2023年3月に実施された定期見直し投票の結果、ISO 21070:2017が引用しているMEPC決議文書を最新版に更新すべきとの意見が提出された。このため、日本をプロジェクト・リーダーとして、改訂作業が行われることとなった。 2024年11月13日に開催したWG ウェブ4会議の結果を受け、CD(委員会原案)照会の結果、中国から意見が提出された。	CD照会終了	—
SC 2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸側への受け取り施設への運搬についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。	2017.1	—
SC 2	ISO 21070:2017/Amd 1:2022	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage -- Amendment 1: Updates to classification of garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い(追補1)	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い(追補1)	MARPOL Annex Vの改正に合わせた追補。	2022.07	—
SC 2	ISO 21072-2:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Light and medium viscosity oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第2部：軽粘度及び中粘度の油	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第2部：軽粘度及び中粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 2020年6月8日を投票期限として実施された、規格名称を「…第2部：軽粘度及び中粘度の油」に小改訂するための投票が承認され、同月に改訂された。	2020.06	—
SC 2	ISO 21072-3:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第3部：高粘度の油	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第3部：高粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高粘度の油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 本件を審議するISO/TC 8/SC 2/WG 3(油流出対応)にて、中国が小改訂を要望した。これに伴い、2020年8月21日を投票期限として実施されたFDIS投票が承認され、同年9月に改訂された。	2020.09	—

SC 2	ISO 21716-1:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第1部：一般要件	船舶付着生物の被害を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通的な要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC 2	ISO 21716-2:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 2: Barnacles	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第2部：フジツボ	フロースルーシステムを適用して、フジツボを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC 2	ISO 21716-3:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 3: Mussels	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第3部：ムラサキガイ	フロースルーシステムを適用して、ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC 2	ISO/DIS 21716-4	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints – Part 4: Algae	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第4部：藻類	本規格案は、試験場所や季節に関係なく、制御された条件下での色の変化を評価することで、藻類を用いた防汚塗料の性能を評価する試験方法を取り纏めている。【日本主導】 2025年1月6日を期限として実施されたDIS投票は、特段の反対無く承認された。現在、最終化に向けた文書を調整中。	DIS投票承認 2025.01.06	—
SC 2	ISO 21963:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	2020.09	—
SC 2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について取り纏めたもの。 【補足】TC 8/SC 2ペイnton総会（2017年6月）において、本ISO規格はISO 20083-2及び-3と主旨が異なるため（※1）、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1（現ISO 23048）は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及び-3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04	—
SC 2	ISO/WD 23656	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- General requirements of data quality management for ship environmental index	船舶環境指標のためのデータ品質管理の一般要件	炭素排出削減のためにIMO/MERC（国際海事機関／海洋環境保護委員会）によって明確にされた、燃費実績格付け制度(CII)などの船舶の環境指標を計算するために必要な、船舶から収集されたデータの品質管理に関する一般要件を取り纏めたもの。【韓国主導】 2024年6月に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 14会議の結果、適用範囲の認識の共有化が図られ、適用範囲の文言は現状で進めていくことが合意された。 2025年2月21日にISO/TC 8/SC 2/WG 14ウエブ会議を開催し、2024年末に専門家宛てに実施した意見照会の結果が審議された。	WD作成中	—
SC 2	ISO 23765:2021	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶及び海洋技術－船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書VIの22A規則の要件に従って、総トン数5,000トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない時間、燃料油消費量の計測といったデータの収集のための実用的な手法がこの規格において明記される。	2021.12	—

SC 2	ISO/AWI 23765	Ships and marine technology — Marine environment protection — Specification for collecting data on ship's fuel oil consumption	船舶及び海洋技術 — 船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	本年7月に開催されたIMO/MEPC 80においてDCS(データ・コレクション・システム)の報告事項を拡充する MARPOL 条約附属書 VI の改正案が承認されたことに伴い、日本を座長およびプロジェクト・リーダーとして、改訂作業を実施することが、2023年11月16日に開催されたISO/TC 8/SC 2ストックホルム総会で承認された【日本主導】。	WD作成中	—
SC 2	ISO 24132:2024	Ships and marine technology — Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術-液化水素用海洋トランスファーアームの設計と試験	2024年6月に開催されたISO/TC 8/SC 2 WG 11会議の審議の結果、改正IMO DCSIに関する海運界の対応、改正IMO DCSIに関する船級協会の対応に関する調査を行い、原案を具体化していくことが合意された。	2024.06	—
SC 2	ISO 24146-1:2024	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland vessels	船舶及び海洋技術-海洋環境保護-第1部:内陸航行船の船上で発生する廃棄物の管理と取り扱い	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファーアーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2024.06	—
SC 2	ISO/AWI 24146-2.2	Ships and marine technology — Shipboard waste on inland navigation vessels — Part 2: Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶および海洋技術-内陸航行船の船内廃棄物-第2部:港湾の廃棄物受入施設の設備及び管理	内陸航行船の船上で発生するゴミの管理の手順について取り纏めている(取り扱い、収集、分別、マーキング、処置及び貯蔵)。【オランダ主導】	WD作成中	—
SC 2	ISO/AWI TR 25159	Ships and marine technology — Erosion rate laboratory test method of self-polishing antifouling paints	船舶及び海洋技術-自己研摩型防汚塗料の溶解摩耗量のラボ試験手法	欧州域内の内陸航行船の船陸間インターフェース、および船から港の受入施設までのゴミの配送を取り纏めることを目的としている。【オランダ主導】 2024年6月に開催されたISO/TC 8/SC 2 WG 4会議において、字句の修正や用語の明確化が行われた。	WD作成中	—
SC 2				塗膜表層を海水中で徐々に溶解させて防汚成分を徐放し、塗膜を水流で更新するタイプの自己研摩型防汚塗料について、塗膜の磨耗量を決定するラボ試験方法について取り纏めることを目的としている。2024年にNP投票が否決され(日本は反対)、PWI(予備業務項目)として登録された。その後、情報提供を目的としており、要求事項、推定事項、又は許可事項を含まない文書であるTRとして開発することの着手への是非を問う投票が行われた結果、特段の反対が無かった。	WD作成中	—

ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR))、幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船－船用プロペラ－製作許容差－第1部: 直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO/CD 484-1	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船－船用プロペラ－製作許容差－第1部: 直径2.50mを超えるプロペラ	【今回の改訂点】 ・以下の点の軽微な修正 ・序文の改訂 ・編集上の修正 (図のキーの手直し、参考文献の更新、スペルミス、...) ・図表を現在の標準的な慣行にそって更新	CD照会終了 2024.12.28	—
SC 3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船－船用プロペラ－製作許容差－第2部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO/CD 484-2	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船－船用プロペラ－製作許容差－第2部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	【今回の改訂点】 ・以下の点の軽微な修正 ・序文の改訂 ・編集上の修正 (図のキーの手直し、参考文献の更新、スペルミス、...) ・図表を現在の標準的な慣行にそって更新 ・公差値の変更	CD照会終了 2024.12.28	—
SC 3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船－表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC 3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術－船舶の推進装置－第1部: プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリーンプロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO/CD 3715-1	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術－船舶の推進装置－第1部: プロペラの形状に関する用語	【今回の改訂点】【ドイツ主導】 ・編集上の修正 (図表のキーを手直した。図、参考文献の更新、スペルミス、...) ・図表および各章の定義用語: 現在の標準的な慣行に更新	CD照会終了 2024.12.31	—
SC 3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術－船舶用の推進装置－第2部: 可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC 3	ISO 5483:2023	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術－油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水ブラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。 2003年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。【中国主導】 ・プレートの厚さが38mm未満のType Aの追加 ・Type Bの補足として一般的に用いられているType Cの追加 ・ジャッキアップブラットフォームで用いられているType Dの追加	2023.08	—

SC 3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物－飲料水タンク の注水口－第1部：一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一般的要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC 3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物－飲料水タンク の注水口－第2部：構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC 3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船－機械室及び軸室ビルジ用マッドボックス－設計の一般特性	船舶の機械室及び軸室内でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC 3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船－鋼管用フランジ付き溶接隔壁 貫通金物－PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084 (圧力等級PN6、PN10及びPN16)に促ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC 3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船－ローズボックス	ビルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC 3	ISO 7547:2022	Ships and marine technology -- Air- conditioning and ventilation of accommodation spaces and other enclosed compartments on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術－船舶の居住区及びその他の密閉空間の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の居住区及びその他の密閉空間の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては高温・湿度以外のすべての条件としている。 以下の反映を目的とした2002年版を改訂したもの【中国と米国の合同主導】。 －2008年発行の正誤票の反映 －船舶内換気に関する要件について、ISO 8862、ISO 8863、ISO 8864、ISO 9099及びISO 9943との整合化(統合)。	2022.04	同上
SC 3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術－配管及び機械 －情報伝達	配管関係のプレファブリケーション及び組立並びに設計部門から現場への伝達に関し最低限必要なデータについて取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01	—
SC 3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船－ディーゼル船における機関室 通風－設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進船舶の機関室の通風に関する設計要件及び通風量算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC 3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術－内燃機関を有 する車両が運転される貨物区画の換 気－理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船舶の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guideleine and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC 3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air- treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船－調理器具を備えたギャレー及 びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する船舶のギャレー及びパントリー(コーヒーマーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般の留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC 3	ISO 11326:2024	Ships and marine technology -- Test procedures for liquid hydrogen storage tank of hydrogen ships	船舶及び海洋技術－液化水素船舶 の液体水素貯留タンクの試験手順	水素運搬船舶に搭載される液体水素貨物タンク(容量 1,000 m ³ 以下の真空断熱金属二重壁独立型タンクC型)の一般的な検査および試験要件を取り纏めたもの。【韓国主導】	2024.11	—

SC 3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術－重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	船舶及び海洋技術－重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003～2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関与していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関連する特定のシステムに関する保守およびメンテナンスに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC 3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術－配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01.	—
SC 3	ISO 15364:2021	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火炎侵入防止装置	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項および火炎侵入防止装置(DPPF)の要件を取り纏めたもの。特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。 2016年版と比べ、火炎侵入防止装置(DPPF)の要件が追加された。	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項および火炎侵入防止装置(DPPF)の要件を取り纏めたもの。特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。 2016年版と比べ、火炎侵入防止装置(DPPF)の要件が追加された。	2021.02	—
SC 3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	呼び径150mm以下の非金属性ホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC 3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	ISO 15540:2016で定める、呼び径が150mm以下の非金属性ホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC 3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC 3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	船舶、海洋構造物及び内陸航行船用の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第1部：衛生排水装置の設計	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第1部：衛生排水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置(衛生排水装置)の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—

SC 3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に關し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC 3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC 3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	船舶及び海洋技術－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用する船舶用配管装置において使用される呼び径 (DN)0～1200mm及び呼び管寸法 (NPS)0～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC 3	ISO 17579	Ships and marine technology- Design and testing requirements of pneumatic quick-closing valves	船舶及び海洋技術－空気式緊急遮断弁の設計及び試験要件	船舶及び海洋技術－空気式緊急遮断弁の設計及び試験要件	海洋空気式緊急遮断弁の圧力及び気温、設計要件(構造及び材料を含む)、試験方法及びマージングを取り纏める。この文書は、呼び径がDN250以下の空気式緊急遮断弁の設計、製造、合格検査及び運用に適用することができる。【中国主導】 日本は、WD照会において、国内製造者からの要望によりJIS F 7399 (船用油タンク非常遮断弁)との整合を求める意見を提出し、概ね反映した。このため、CD照会では、一部の編集的意見のみ提出した。 日本は、DIS投票では、CD照会で提出した意見が反映されたことを受け、「賛成 (意見無し)」で回答した。このDIS投票の結果は、ISO/TC 8/SC 3/WG 19上海会議で審議され、参考文献から既に存在しないJIS F規格を削除する等、内容の是正が行われた。	FDIS承認 2025.02.19 近日制定見込み	—
SC 3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術－フランジ管用金属弁－面間寸法	船舶及び海洋技術－フランジ管用金属弁－面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC 3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2017.02.01	—
SC 3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。【韓国主導】	2017.03	—
SC 3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作－指針	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員 (乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2015.05.01	—

SC 3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術－機関区域の可燃性油装置－漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災を防止するために必要となるべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01.	JIS F 7100:2005 (IDT)
SC 3	ISO 19037:2019	Ships and marine technology -- Gate valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温暖環境用仕切弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温暖環境（－50℃～－196℃）における品質の高い耐漏性を低温暖環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.06	—
SC 3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。 本規格の目的は、ISO19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとおり、耐圧にさらされてもその機能に影響を与える可能性のある故障がないかどうかを判断するためとして。	2005.10.01	—
SC 3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験台に要求される要件	本規格は、ISO19921に基づく試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	—
SC 3	ISO 20602:2019	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温暖環境用逆止弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温暖環境（－50℃～－196℃）における品質の高い耐漏性を低温暖環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.05	—
SC 3	ISO 20602:2019/Amd1:2021	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements -- Amendment 1	船舶及び海洋技術－低温暖環境用逆止弁－設計及び試験要件 (追補1)	ISO20602:2019からの修正点は以下のとおり。【韓国主導】 ・Table 5の誤記1箇所を修正。 ・8.8.2.1 e)の誤記を修正。 ・8.8.2.2.2 b)の誤記を修正。	2021.12	—
SC 3	ISO 21157:2018	Ships and marine technology -- Ball valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温暖環境用ボール弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温暖環境（－50℃～－196℃）における品質の高い耐漏性を低温暖環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2018.11	—
SC 3	ISO 21159:2018	Ships and marine technology -- Butterfly valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温暖環境用バタフライ弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温暖環境（－50℃～－196℃）における品質の高い耐漏性を低温暖環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2018.11	—
SC 3	ISO/CD 21341	Ships and marine technology -- Test procedures for liquid hydrogen valve of hydrogen ships	船舶及び海洋技術－水素船の液体水素用弁の試験手順	本規格は、現在の水素技術を参考にして、ボール弁、バタフライ弁、チェック弁、グローブ弁、ゲート弁などの液体水素用弁の試験を実施するために必要な情報とガイダンスを取り纏めたもの。 また、本規格は、水素の主な特性と危険性の分析に基づいており、これらはその操作方法および材料とコンポーネントのテスト方法に影響を与える。 更に、本規格は、船舶上の液体水素バルブの機械的特性を確認するために実施する安全性および性能試験の試験手順と要件についても取り纏めている。 【韓国主導】	CD照会終了 2024.10.10	—
SC 3	ISO 21562:2020	Ships and marine technology -- Bunker fuel mass flow meters -- Requirements	船舶及び海洋技術－バンカー重油質量流量計－要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。【シンガポール及び米国主導】	2020.07	—

SC 3	ISO 22547:2021	Ships and marine technology -- Performance test procedure for high-pressure pump in LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—LNG燃料ガス供給システム (FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	船舶の燃料ガス供給システム (FGSS)へLNGを移送するための電気モーターにより稼動する補機に備えられる注液ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。【韓国主導】 2024年9月開催のTC 8総会で作成された決議により、このプロジェクトはTC 8/SC 25からTC 8/SC 3へ移管された。	2021.05	—
SC 3	ISO 22548:2021	Ships and marine technology -- Performance Test Procedure of Ships LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—船舶のLNG燃料ガス供給システム (FGSS)の性能試験手順	LNG燃料船の往復動内燃機関へのLNG燃料供給のために製造されるFGSSIに関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を提案している。【韓国主導】 2024年9月開催のTC 8総会で作成された決議により、このプロジェクトはTC 8/SC 25からTC 8/SC 3へ移管された。	2021.06	—
SC 3	ISO 23055:2020	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ—設計要件	船舶に港源の受入施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジの設計の材料要件及び寸法を取り纏めたもの。【米国主導】	2020.01	—
SC 3	ISO 23212:2021	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術—燃料及び潤滑油の補油のためのフランジコネクシオン—基本寸法及び技術要件	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要件について纏めたもの。【中国主導】	2021.03	—
SC 3	ISO/CD 23397	Ships and marine technology -- Ammonia fuel systems for ships -- Vocabulary	船舶及び海洋技術—船舶用アンモニア燃料システム—用語	国際海事機関 (IMO) の貨物運送小委員会 (CCC) によって策定された「燃料としてアンモニアを使用する船舶のためのガイドライン」に従って、船舶のアンモニア燃料システムに関連する標準化された用語を定義する。この文書は、さまざまな船種の燃料としてのアンモニアの使用に適用されるが、貨物としてアンモニアを輸送する船舶には適用されない。【韓国主導】	CD照会中 2025.04.11 〆切	—
SC 3	ISO 24224:2022	Ships and marine technology -- Tanker cargo manifold shore connection -- Technical requirements	船舶及び海洋技術—タンカー—貨物マニホールドジョイントコネクシオン—技術要件	貨物マニホールドジョイントコネクシオンのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を取り纏めたもの。石油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールドの貨物バンカーおよびベーパーラインの陸上接続に適用される。【中国主導】	2022.08	—
SC 3	ISO 24225:2022	Ships and marine technology -- Marine pneumatic quick-closing devices	船舶及び海洋技術—船舶用空気式急閉制御装置	船舶用空気式急閉制御装置 (以下、空気式急閉装置) の用語と定義、設計、性能、試験と検査、マーキング、包装、取扱いと保管に関する要件を取り纏めたもの。この規格は、船舶用クイックローズ装置の設計、製造及び承認に適用される (中国主導)。	2022.06	—
SC 3	ISO/CD 24941	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Safety guidelines for engine rooms of ammonia fuelled vessels	船舶及び海洋技術—配管及び機械—アンモニア燃料船の機関室の安全ガイドライン	国際海事機関 (IMO) の小委員会である貨物・コンテナ輸送委員会 (CCC) が作成した「アンモニアを燃料とする船舶のためのガイドライン」に従い、アンモニア燃料船の機関室 (燃料格納容器を除く) 及びアンモニア燃料システムに関連する燃料消費装置の安全ガイドラインを取りまとめたもの。この文書は、アンモニアを燃料とする船舶への適用に重点を置いているが、アンモニア運搬船には適用されない。【韓国主導】 日本は、NP投票において、「賛成 (意見あり)」で回答したうえで、アンモニア燃料船のガイドラインは現在IMOで作成中であることから、これと齟齬がないようにすべき等の意見を提出。このNP投票の結果は、2024年6月開催のISO/TC 8/SC 3/WG 19上海会議で審議され、IMOのガイドラインが発行されたのち、提案内容の整合化を行うこととなった。	CD照会終了 2025.02.28	—
SC 3	ISO/CD TR 25032	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Roadmap for eco-friendly ship standards	船舶及び海洋技術—配管及び機械—環境に優しい船舶基準のロードマップ	配管及び機械分野に於ける、環境に優しい船舶基準のロードマップを取り纏めたもの。【韓国主導】	CD照会終了段階として登録 2024.08.20	—
SC 3	ISO/AWI 25074	Ships and marine technology -- Mobile emergency unloading pump system -- Technical requirements	船舶及び海洋技術—移動式緊急荷降ろしポンプシステム—技術要件	移動式緊急荷降ろしポンプシステムの構成、インターフェース、技術要件、および試験の受入れについて取りまとめたもの。浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵精出設備 (FPSO) や石油化学船のよる海洋エンジニアリング設備の移動式緊急荷降ろしポンプシステムの設計、試験受入れに適用できる。【中国主導】	NP投票承認 2024.04.10	—

SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology — Lubricating oil systems — Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—潤滑油システム—清潔度および洗浄度のグレードに関するガイダンス	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイダンスについて取り纏めたもの。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管とシステム全体が適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.02.15	—
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology—Hydraulic oil systems—Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム—清潔度および洗浄度のグレードに関するガイダンス	本規格は、油圧油管システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。油圧システムのトラップのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネントの洗浄が不可欠であるため、附属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を実際に行うための方法と設備の要件を記載している。 洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管および油圧システムが適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.06.01	—
SC 3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム—組立及びフラッシングに関する手引き	油圧システムの管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧システムの組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC 3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems -- Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術—潤滑油・油圧システム—清潔度及び粒子汚染を決定するためのサンプリングに関する手引き	潤滑油システム及び油圧システムの動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-1:2019	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。【ノルウェー主導】	2019.03	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-1:2019/Amd1:2022	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 1	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—一般要件(追補)	2019年版のAnnexC(クルーズ船)の図4において、ピン配置が変更(第1版(2012年版)と第2版(2019年版)では、1.1と1.2の位置が逆)になっており、これを是正するため追補を制定させることになったもの。この変更に伴い、関連項目(5.1項、5.2項、7.3.4項等)にも修正を加えている。【ノルウェー主導】	2022.02	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-1:2019/Amd2:2023	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 2	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—一般要件(追補2)	自動車運搬船(PC)用新附属書の作成を目的とした追補。【ノルウェー主導】	2023.08	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置—第2部: 高圧及び低圧陸上電源接続システム—監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェースの仕様を取りまとめたもの。【ノルウェー主導】	2015.06.15	—
SC 3	IEC/IEEE DIS 80005-3.2	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部: 低圧陸上電源接続システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。【ノルウェー主導】 2014年5月: NP承認。 2015年10月9日: CD投票了。 IEC/IEEE 80005-1の審議を優先するため、審議を中断。	2nd DIS投票承認 2024.03.26	—
SC 3	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部: 低圧陸上電源接続システム—一般要件(公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08	—

ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びび装分科委員会) 担当分
議長: Mr. Liu Zheng (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 4	ISO 1704:2022	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術－スタッドリンクアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの定義、形状、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの【中国主導】。 2008年版からの主な修正点は以下のとおり。 ・船級規則で定めているグレード4のスタッド付きアンカーチェーンの強度要件の追加、寸法の修正、試験方法の追加等。 関連国内規格: JIS F 3303:2010	2022.02	—
SC 4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船－カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ (特に電動、油圧駆動のもの) の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に対応)
SC 4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物－ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。 2018年の定期見直し投票の結果、確認 (現状維持) となった。	1988.12.15	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC 4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物－甲板機械－用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語について取り纏めたもの。投揚錨、保留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。 関連国内規格: JIS F 0013:2011	2008.03.01	—
SC 4	ISO 4568:2021	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－外洋航行船－ウインドラス及びアンカー－キャブスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外郭駆動のウインドラス及びアンカー－キャブスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項について取り纏めたもの【中国主導】。 2006年版からの改訂点は、ウインチの使用荷重及びブレーキング荷重について IACS UR A3が改正されたことへの対応。	2021.08	JIS F 6714:1995 (MOD) (ISO 4568:1986に対応)
SC 4	ISO 4827:2022	Ships and marine technology -- Escorting and pull-back system for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー－用エスコートシステム	タンカーを他船が曳航等エスコートするためのシステム (器具) の技術要件と試験方法を取り纏めたもの。20,000DWT以上のタンカーに適用。【中国主導】	2022.10	—
SC 4	ISO 4845:2023	Ships and marine technology -- Combined rigging for deep-sea mooring	船舶及び海洋技術－深海係留のための複合索具	海洋での係留に使用される複合索具の種類、寸法、テスト、その他の技術要件を取り纏めたもの。深さ1000mから5000mの深海構造物の係留及び位置決めに使用されるべき製品に適用。 【中国主導】	2023.03	—
SC 4	ISO 4853:2023	Ships and marine technology -- A-frame launch and recovery system	船舶及び海洋技術－Aフレームの進水と回収システム	Aフレームの進水と回収システムの設計、運用、性能、受入れ試験を取り纏めたもの。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 4857:2023	Ships and marine technology -- Test procedures and methods for windlasses and winches	船舶及び海洋技術－ウインドラスとウインチの試験手順と方法	機器が組み立てられた後のウインドラス及びウインチシステムの完全なセットの FAT (工場受入テスト) の手順と方法について取り纏めたもの。試験方法と手順は、ウインドラス、アンカー－キャブスタン、係留ウインチ、係留キャブスタン、ウインドラス (係留ウインチの組み合わせ及びウインドラス/係留キャブスタン) に適用。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 4861:2023	Ships and marine technology -- Piling barge winches	船舶及び海洋技術－杭打船のウインチ	杭打船ウインチシステムの油圧または電動ウインチの設計、操作、性能、および受入れ試験を取り纏めたもの。主に吊り下げ式 (桶) ウインチ、ハンマースタートウインチ、吊り下げ式ハンマールウインチ、吊り下げ式ホースウインチを含む、杭打船の作業中にバレルとバレルハンマールを操作するために必要なウインチに適用。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—

SC 4	ISO 4862:2023	Ships and marine technology -- Winches for trailing suction hopper dredger	船舶及び海洋技術－ドラッグサクション浚渫船のウインチ	ドラッグサクション浚渫船の油圧または電動ウインチの設計、操作、性能および受入れ試験の要件を取り纏めたもの。主にドラッグヘッドウインチ、ジレンバルウインチ及びトラウニオンウインチを含む。ドラッグサクション浚渫船ウインチの浚渫の際に吸気管を操作するために必要なウインチに適用。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 4864:2023	Ships and marine technology -- Jacking systems appliances on self-elevating unit - General requirements	船舶及び海洋技術－自己昇降式ユニットに関するジャッキシステム設備の一般要件	甲板昇降ユニットに関するジャッキシステムの一一般要件について取り纏めたもの。特にラックアンドピニオン及びヨークピンのシステムに適用。【中国主導】	2023.06 第1版発行	—
SC 4	ISO 5528:2023	Ships and marine technology -- Deep-sea hydraulic winch equipment	船舶及び海洋技術－深海用油圧式ウインチ装置	深海調査、深海での救助、深海の船舶の引き揚げ（サルベージ）、海底パイプラインのプロジェクト等で、深さ3000m～12,000mで用いられる油圧式ウインチの種類、設計及び構造要件、試験法、材料、性能、検査、表示、梱包および貯蔵等の要件について取り纏めたもの。【中国主導】。	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 5540:2023	Ships and marine technology -- Sea-going vessels -- Dual traction/storage winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術－外航船－海洋調査研究用の二重牽引／積付用ウインチ	海洋調査研究用の二重牽引／積付用ウインチの設計及び構造、安全性、性能及び受入れ試験の要件について取り纏めたもの。海洋調査研究用の二重牽引／積付用ウインチは、主に、海底地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査に適用。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 5556:2023	Ships and marine technology -- Sea-going vessels -- Single-drum winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術－外航船－海洋調査研究用のシングルドラムウインチ	海洋調査研究用のシングルドラムウインチの設計及び構造、安全性、性能及び受入れ試験の要件について取り纏めたもの。海洋調査研究用のシングルドラムウインチは、主に、海底地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査に適用。【中国主導】	2023.06 第1版発行	—
SC 4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－引張荷重を受けるアイ及びフォーク部品－主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15	—
SC 4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－デリックブーム基部金物－主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び附属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するため主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC 4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物－デリックグースネック軸受－構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.04.15	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC 4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船－トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC 4	ISO 6325:2024	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船－制鎖器	船舶用ウインドラス及びアンカーキヤブスタンとの組合せで使用する制鎖器の機能、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項について取り纏めたもの。 1987年版は3種類の制鎖器の要件を定めているが、新しい種類の制鎖器の要件を追加するための改訂。1987年版からの主な技術的変更は以下のとおり。【中国主導】 —図 2、図 3および図 4a) の図を修正。 —図 4b) に調整可能な停止装置を備えた新しいタイプを追加。 —4.2 にケーブール ストップハーの公称サイズを追加。 —5.1 に設計環境条件と材料要件を追加。 —6.3 と 6.4 に設置と操作の要件を追加。 —7 に受け入れテストの要件を追加。 —附属書 A および附属書 B を削除。	2024.09	—
SC 4	ISO 6482:2017	Shipbuilding--Deck machinery-- Warping end profiles	造船－甲板機械－ワーピングエンド概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件について取り纏めたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キヤブスタン及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用。【中国主導】	2017.05	—

SC 4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船－トッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される軽動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC 4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船舶陸間接続 — 船首又は船尾直線ランプによるターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に關し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.	—
SC 4	ISO/AWI 6812	Ships and marine technology — Roll on/Roll off ship-to-shore connection — Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	船舶及び海洋技術 — ロールオン/ロールオフ船舶陸間接続 — 船首又は船尾直線ランプによるターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に關し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。 1983年版の改訂であり、2024年9月開催のISO/TC 8/SC 4総会で作成された決議に基づき、改訂に着手することになった。 1983年版からの主な改訂点は以下となる見込み。 ・規格制定後40年が経過しており、実態に合わせた技術的な変更を反映する。【中国主導】	AWI登録 2024.10.14	—
SC 4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物－甲板機械－遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性について取り纏めたもの。	1983.07.01	—
SC 4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物－潤滑用ニッフル－円錐型及びフラット型	油圧潤滑用油ニッフルの形式の定義及びそれらの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC 4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船－甲板機械－一般要求事項	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)について取り纏めたもの。【中国主導】	2017.10.	—
SC 4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物－船用オーバルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC 4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－デリック装置及び部品－用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語について取り纏めたもの、デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述するとともにISO3828に従ったウインチに関する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC 4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物－デリックブーム頭部金物－固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法及び材料について取り纏めたもの。デリックブームに取り付けるガイ・アイプレート (ISO8146に適合するプレート)の取付位置については附属書で定めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC 4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物－スパン軸受(中間軸受)及びリードブロック軸受用トナニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用するトナニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC 4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船－固定式ジブクレーン－般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内旋機構により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項について取り纏めたもの。	1988.03.15.	—
SC 4	ISO 9089:2019	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物－移動式海洋施設－位置保持のための係留ウインドラス及びウインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半潜式掘削リグ、居住用プラットフォームの定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項について取り纏めたもの。 アンカーウインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補足することを目的として1989年版を改訂した。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに關する関連要求事項が追加されている。【中国主導】	2019.07.2	—

SC 4	ISO 13713:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－ムアリングチャック	船舶の係留・曳 航設備－ムアリングチャック	船舶の係留素、曳航索を導くために装備されるムアリングチャックの種類、呼びサイズ、寸法及び 材料、構成及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	JIS F 2054:2017 (MOD) (ISO 13713:2012が対応)
SC 4	ISO 13728:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－パナマチャック	船舶の係留・曳 航設備－パナマチャック	パナマ運河(通常鋼製曳航索により機関車及び／又はタグボートに牽引され通航)を通航する船 舶が装備するパナマチャックの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件につい て取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	—
SC 4	ISO 13729:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－クローズドチャック	船舶の係留・曳 航設備－クローズドチャック	船舶の係留素、曳航索を導くために装備されるクローズドチャックの種類、呼びサイズ、寸法及び材 料、構成及び表示の要件について取り纏められたもの【韓国主導】。	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2017:1982	2020.08	JIS F 2053:2017 (MOD) (ISO 13729:2012が対応)
SC 4	ISO 13733:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－アッパーローラー付ユニ バーサルフェアリーダ	船舶の係留・曳 航設備－アッパーローラー付ユニ バーサルフェアリーダ	船舶の係留素を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダの種類、呼びサ イズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2026:1980	2020.08	—
SC 4	ISO 13742:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－アッパーローラー非装備の ユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留・曳 航設備－アッパーローラー非装備の ユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留素を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリーダの種類、呼 びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏められたもの【韓国主導】。	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC 4	ISO 13755:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－鋼製ローラー	船舶の係留・曳 航設備－鋼製ローラー	船舶の係留素を導くために装備する鋼製ローラーの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製 造及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	—
SC 4	ISO 13767:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－船側ローラーフェアリーダ	船舶の係留・曳 航設備－船側ローラーフェアリーダ	船舶の係留素を導くために装備する船側ローラーフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材 料、構成、製造及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC 4	ISO 13776:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－ベデスタルフェアリーダ	船舶の係留・曳 航設備－ベデスタルフェアリーダ	船舶の係留素を導くために装備するベデスタルフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、 構成、製造及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC 4	ISO 13795:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	船舶の係留・曳 航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ボラードの種 類、呼びサイズ、寸法、材料、構成、表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格：JIS F 2001:2011 (MOD) (ISO 13795:2012が対応)	2020.08	JIS F 2001:2011 (MOD) (ISO 13795:2012が対応)

SC 4	ISO 13797:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ボラードの種 類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	－
SC 4	ISO 13798:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bitts (steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ビットの種類、呼びサイズ、寸法 及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	－
SC 4	ISO 13799:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bitts (casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－リセス形ビット(鋳造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋳造のリセス形ビットの種類、呼びサイズ、寸法及 び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	－
SC 4	ISO 16123	Ships and marine technology -- Marine cranes -- Slewing bearings	船舶及び海洋技術－船用クレーン－ 旋回ベアリング	船舶に搭載するクレーンの旋回部に用いるベアリングの寸法等の仕様について取り纏めたも の。【中国主導】	FDIS投票承認 2025.02.21 近日制定見込み	－
SC 4	ISO 16173:2025	Ships and marine technology -- Jacking system appliances on self- elevating unit -- Rack pinion leg fixation system	船舶及び海洋技術－自動昇降ユ ニットのジャッキシステム機器－ラック クビオン脚固定システム	ジャッキアップユニットの上昇又は浮上時にユニット本体と桁脚構造をロックして固定するために 使用する機械的なシステムの試験及び表示について取り纏めたもの。【中国主導】	2025.01	－
SC 4	ISO/FDIS 16199	Ships and marine technology -- Jacking system appliances on self- elevating unit -- Acceptance tests	船舶及び海洋技術－自動昇降ユ ニットのジャッキシステム機器－受入 試験	自動昇降ユニットのジャッキシステムの試験受入要件、試験条件、試験内容、方法、試験報告書 及びその他の規則を取り纏めたもの。自動昇降ユニットを支持するラックピニオン式ジャッキシ ステム及び油圧式ヨークピニオン式ジャッキシステムの試験受入項目及び受入要件についても取り纏 めている。【中国主導】	FDIS投票中 2024.03.19 〆切	－
SC 4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置 のルーズ金具－一般要求事項	船上揚貨装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンについて取り 纏めたもの。	2013.12.15	－
SC 4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置 のルーズ金具－フック	船上揚貨装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、 表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	－
SC 4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置 のルーズ金具－シャックル	船上揚貨装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事 項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	－
SC 4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置 のルーズ金具－シーブ	船上揚貨装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事 項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	－
SC 4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1: High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製 浮フエンダー－第1部: 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧形空気式ゴム製浮フエンダーの材質、性 能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15	－
SC 4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2: Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製 浮フエンダー－第2部: 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧形空気式ゴム製浮フエンダーの材質、性 能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【英国主導】	2014.01.15	－

SC 4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Installation, inspection and maintenance of container devices for ships	船舶及び海洋技術—船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC 4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for conventional tankers	船舶及び海洋技術—従来型タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について取り纏めたもの。	2014.10.30	—
SC 4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術—航海及び浅海域用海洋技術船舶—アンカーウインチ	アンカーウインチの設計、構造、製造、運用、安全、性能及び検査要件について取り纏めたもの。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限定。	2014.10.01	—
SC 4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術—船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で稼動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について取り纏めたもの。海洋作業に使用されるエンジニアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用。内陸航行船にも適用可。	2014.10.01	—
SC 4	ISO/DIS 18735	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Specification of high manganese austenitic steel castings for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術—高マンガンオーステナイト鋼—極低温用高マンガンオーステナイト鋼鋳物の仕様	極低温用バルブ、フランジ及びその他の圧力保持部品用の高マンガンオーステナイト鋼鋳物の最低要件を取り纏めたもの。高マンガンオーステナイト鋼鋳物の仕様は、全ての圧力保持部品及び非圧力保持部品に適用することができる。必要な追加材料要件を含め、特定のサービスに対する高マンガンオーステナイト鋼鋳物の選択は、エンドユーザーの責任である。【韓国主導】	FDIS投票中 2024.05.01 〆切	—
SC 4	ISO/DIS 18741	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Specification of high manganese austenitic steel forgings for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術—高マンガンオーステナイト鋼—極低温用高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の仕様	極低温用バルブ、フランジ及びその他の圧力保持部品用の高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の最低要件を取り纏めたもの。高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の仕様は、全ての圧力保持部品及び非圧力保持部品に適用することができる。必要な追加材料要件を含め、特定のサービスに対する高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の選択は、エンドユーザーの責任である。【韓国主導】	FDIS投票中 2024.05.01 〆切	—
SC 4	ISO/DIS 18742	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Specification of high manganese austenitic steel welded fittings for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術—高マンガンオーステナイト鋼—極低温用高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様	極低温の圧力配管用鍛造高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様を取り纏めたもの。高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様は、船体システムおよび陸上プロジェクトのための全ての圧力保持部品と非圧力保持部品に適用することができる。【韓国主導】	FDIS投票中 2024.05.01 〆切	—
SC 4	ISO/DIS 18760	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Longitudinally welded high manganese austenitic steel tubes for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術—高マンガンオーステナイト鋼—極低温用の縦方向に溶接された高マンガンオーステナイト鋼管	極低温用の管状の高マンガンオーステナイト鋼の仕様を取り纏めたもの。この文書は、その使用に関連する全ての安全上の懸念事項（もしあれば）を取り扱うことを意図したものではない。この規格のユーザーは、使用前に適切な安全衛生対策を確立し、規制制限の適用性を判断する責任がある。【韓国主導】	FDIS投票中 2024.05.01 〆切	—
SC 4	ISO/DIS 18819	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- High manganese austenitic steel for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術—高マンガンオーステナイト鋼—極低温用高マンガンオーステナイト鋼	極低温用高マンガンオーステナイト鋼の熱間圧延板及び帯鋼の仕様を取り纏めたもの。この文書は、その使用に関連する全ての安全上の懸念事項（もしあれば）を取り扱うことを意図したものではない。この規格のユーザーは、使用前に適切な安全衛生対策を確立し、規制制限の適用性を判断する責任がある。【韓国主導】	FDIS投票中 2024.05.01 〆切	—
SC 4	ISO/DIS 18821	Ships and marine technology -- Mooring combination connecting line	船舶及び海洋技術—複合的に接続された係留索	船舶用の複合的に接続された係留索（以下、複合係留索という）の分類、構造及び記号、設計要件、試験及び検査方法、表示について取り纏めたもの。この文書は、タンカー用複合係留索の設計、製造及び検査に適用し、他の種類の船舶に使用する複合係留索は、参照により選択することができる。【中国主導】	DIS投票承認 2024.07.30	—

SC 4	ISO 18824:2024	Ships and marine technology— Ship's mooring and towing fittings— Horizontal roller fairleads	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳 航設備—水平ローラ付フェアリーダ	船舶の係留索を支えるために設置される水平ローラ付フェアリーダの設計、寸法及び技術的要 件について取り纏めたもの。 この文書は、水平ローラ付フェアリーダの設計、製造、受入れ及び操作に適用できる。【中国提 案】	2024.09	—
SC 4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—General requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.12.01	—
SC 4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Structural requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.12.15	—
SC 4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Test specification and procedures	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.09	—
SC 4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術—海上クレーン— 寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用する船上クレーンの一般設計要件につ いて取り纏めたもの。【中国主導】	2016.11.15	—
SC 4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 機装品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件 に基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取 り纏めたもの。【中国主導】	2016.11.15	—
SC 4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology— Offshore mooring chains	船舶及び海洋技術—海洋施設用ム アリングチェーン	海洋施設用のムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及 び許容差について取り纏めたもの。【中国主導】	2017.06	—
SC 4	ISO 21125: 2019	Ships and marine technology— Marine Cranes—Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 製造要件	船上クレーンの一般的な製造要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.06	—
SC 4	ISO 21130: 2019	Ships and marine technology—Major components of Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術—非常用えい航 設備の主要構成部品	20,000t以上の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びケミカルタンカーの非常用えい航設 備の試験法、検査規則、表示について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.04	—
SC 4	ISO 21131: 2019	Ships and marine technology— Marine Cranes—Noise limits and measuring method	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 騒音の制限及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、測定誤差、騒音からの防護方法及び騒音に関する表 示等について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.06	—
SC 4	ISO 21132: 2019	Ships and marine technology— Marine Cranes—Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、運転、検査等について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.05	—
SC 4	ISO 21539: 2019	Ships and marine technology— Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トラ ース加熱を用いる連絡用通路の試験 仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡用通路の運用性能及び安全要 件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.04	—
SC 4	ISO 21711: 2019	Marine structure - Mobile offshore units - Chain Wheels	海洋構造物—移動式海洋構造物— チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件について取 り纏めたもの。【中国主導】	2019.04	—

SC 4	ISO 21885:2019	Ships and marine technology -- Testing specification for stairstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.04	－
SC 4	ISO 22419:2019	Ships and marine technology -- Testing specification for handrail using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いる手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.04	－
SC 4	ISO 23113:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチョックの台座	船舶の係留索及び曳い航索をつなぐために搭載されるクローズドチョックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	－
SC 4	ISO 23115:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチョックの台座	船舶の係留索及び曳い航索をつなぐために搭載されるムアリングチョックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	－
SC 4	ISO 23116:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチョックの台座	船舶の係留索及び曳い航索をつなぐために搭載されるパナマチョックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	－
SC 4	ISO 23575:2022	Ships and marine technology -- Marine securing devices for ro-ro cargoes	船舶及び海洋技術－Ro-ro貨物の船用固定装置	海上輸送時の車両の固定装置の種類、寸法および強度を取り纏めたもの。【中国主導】	2022.03	－
SC 4	ISO 23577:2021	Ships and marine technology -- Terms and definitions for cargo securing systems on ships	船舶及び海洋技術－船上の貨物の固縛システムの用語および定義	船上の貨物の固縛システムの一般用語およびコンテナ船、Ro-RO船及び木材運搬船の特定の用語について取り纏めたもの。【中国主導】	2021.03	－
SC 4	ISO 24041:2020	Ships and marine technology -- Sharp jaw and towing pins	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋技術－シャークジョーと牽引ピン	電気、水圧（油圧）、ディーゼル又は蒸気によって駆動する牽引ピン及びシャークジョーの設計、操作、性能及び承認試験を取り纏めたもの。【中国主導】	2020.12	－
SC 4	ISO 24042:2020	Liquid cargo handling equipment -- Crude oil offloading system -- Tandem mooring winch	液体貨物運搬機器－原油積出システム－タンデム係船ウインチ	タンデム係船ウインチの設計、操作、性能及び承認試験を取り纏めたもの、液体貨物運搬機器の原油積出システムのためのタンデム係船ウインチの設計、製造及び受け入れに適用。【中国主導】	2020.10	－
SC 4	ISO 24043:2020	Marine structures -- Crude oil offloading system -- Hose reels	海洋構造物－原油積出システム－ホースリール（巻取り）	原油積出システムのホースリールの設計、操作及び承認試験について取り纏めたもの。FPSOやモバイルプラットフォームのような海洋構造物の船尾積出システムのためのホースリールの設計、製造及び受け入れに適用。【中国主導】	2020.10	－
SC 4	ISO 24044:2020	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Multifunctional manipulator	船舶及び海洋技術－甲板機械－多機能ハンドリング装置	アンカーチェーン及びロープ等、甲板操作のための多機能ハンドリング装置の分類、要件、テスト手法、検査規則、印付け、梱包、輸送及び保管について取り纏めたもの。甲板操作においてアンカーチェーンを固定及び差込するための2つ折りの多機能ハンドリング装置の設計、製造及び受け入れに適用。【中国主導】	2020.10	－
SC 4	ISO 24045:2021	Ships and marine technology -- Adjustable roller-type chain stopper	船舶及び海洋技術－調節可能なローラータイプの制鎖器	ウインドラスとともに使用される調節可能なローラータイプの制鎖器の機能、設計、操作、構造、セキュリティ及び強度要件について取り纏めたもの。 Grade 3のチェーンに適用。【中国主導】	2021.10	－
SC 4	ISO 24059:2021	Ships and marine technology -- Anchor cable releaser	船舶及び海洋技術－アンカーケーブルリリーサー	アンカーケーブルリリーサーの分類と識別、要件、試験方法、検査ガイドライン、印付け、梱包、取扱い、及び保管について取り纏めたもの。 ISO 1704の規定による呼び36-152のアンカーケーブルリリーサーの設計、製造及び受け入れに適用。【中国主導】	2021.10	－

SC 4	ISO 24061:2021	Ships and marine technology -- High holding power balance anchor	船舶及び海洋技術－高把駐力のバ ランスアンカー	高把駐力のバランスアンカー（以下、アンカーという）の設計、製造、試験及び試験方法（強度試 験、引張試験、海の把駐力テストを含む）、印づけ等の要件を取り纏めたもの。【中国主導】	2021.10	—
SC 4	ISO/AWI 24860	Ship and marine technology -- Instructions for the manufacture and installation of scaffolding for ships and marine plants	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋ブ ラント用足場の製造及び設置に関す るインストラクション	船舶及び海洋プラットフォーム建設のために設置される、作業用足場の設置及び検査方法について取り 纏めたもの。【韓国主導】	NP投票承認 2024.01.26	—
SC 4	ISO/AWI 24861	Ship and marine technology -- Scaffolding components for ships and marine plants	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋ブ ラント用足場部品	船舶及び海洋プラットフォームの建設現場で組み立てられ、設置される、船舶及び海洋プラットフォーム用足場部 材について取り纏めたもの。【韓国主導】	NP投票承認 2024.01.26	—
SC 4	ISO/AWI 25415	Ships and marine technology -- Design requirements for windlasses and winches for low temperature operation	船舶及び海洋技術－低温操作のた めのウインドラスとウインチの設計要 件	氷帯環境で操作するウインドラスとウインチの設計要件を規定する。これらには、設計バ ラメーター、材料の選択、主要構造、電源ユニット、電気制御ユニット、保護システムの設計要 件、およびその他の関連仕様が含まれる。この文書は、設計使用温度が -20度未満の氷帯での ウインドラスとウインチの設計に適用される。【中国主導】	NP投票承認 2024.11.24	—
SC 4	ISO/AWI 25416	Ships and marine technology -- Jacking system appliance on self-elevating unit -- Safety protection	船舶及び海洋技術－自動昇降ユニッ トのジャッキアップシステム装置・安 全保護	様々な操作条件下でこれらのシステムの安全かつ信頼性の高い動作を保証するため、設計プロ セスにおける安全保護要件を規定する。この文書は、以下の種類の海洋工学プラットフォーム ジャッキアップシステムに適用される。 -掘削プラットフォーム昇降システム -風力発電設置プラットフォーム昇降システム -その他の種類のジャッキアップ海洋工学プラットフォームに関連する昇降設備 -新しく構築されたジャッキアップ海洋プラットフォーム昇降システム、および既存システムの改修 とアップグレード【中国主導】	NP投票承認 2024.11.24	—
SC 4	ISO/AWI 25419	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Double cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳 航設備－ダブル十字型ボラード	この文書では、通常の係留および曳航に必要な要件を満たすための外洋航行船に設置するの に適したダブル十字形ボラードについて、種類、呼びサイズ、寸法、材料、および構造、製造、お よび表示要件を規定する。 この文書では、呼びサイズ70から500の範囲の材料と構造を規定し、ボラードに想定される最大 荷重を示す。【中国主導】	NP投票承認 2024.11.24	—

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分
議長：宮本佳則氏(東京海洋大学)、幹事国：日本((一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びビナクルー用語	船用磁気コンパス及びビナクルに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC 6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術－船橋配置及び関連装置－要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方策についての指針を取り纏めたもの。【米国主導】	2007.07.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC 6	ISO 8728:2024	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	1974年 SOLAS 第V章第19規則で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたものであり、IMO 決議 A.424(XI) で定める性能基準に準拠するために必要な、ジャイロ コンパスの最小要件、構造、性能および型式試験を取り纏めている。【日本主導】 2014年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 4項(略語)を追加した。 — 6.2項のインターフェース要件に IEC 61162-4:50 が選択肢として追加された。 — 船橋警報管理要件が、6.3項に追加され、試験方法が 7.12項に追加された。 — 表示装置の要件が、7.1項に追加された。 — 附属書B(警報識別子を含む警報を定義)が新規に追加された。 — 附属書C(IEC 61162 インターフェースの概要)が新規に追加された。	2024.01	—
SC 6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術－船用レーダー反射器－第1部：パッシブタイプ	IMO 決議 MSC.164(78) で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダー反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもののもの)について、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC 6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術－航海用レーダーフレクター第2部：アクティブタイプ	IMO 決議 MSC.164(78) で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダー反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもののもの)について、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【英国主導】	2009.06.01.	—
SC 6	ISO 9875:2023	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	IMO 決議 A.224(VII) を改定した IMO 決議 MSC.74(69) の付録4 に適合することを要求される、船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。この規格の記載事項が IEC 60945(船用航海無線設備－一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。 船橋警報管理要件に関しては、IMO 決議 MSC.302(87) を IMO 決議 MSC.74(69) の付録 4 より優先し、IMO 決議 MSC.302(87) に該当する要件および試験に関しては、関連する IEC 62923-1 および IEC 62923-2 への参照が組み込まれている。 IMO 決議 MSC.74(69) の付録 4 の第 1 章および第 2 章に従って、船用音響測深装置の目的は、特に浅瀬での航行を支援するために、船の下の水深に関する信頼できる情報を提供することであり、0 kn から 30 kn までの船速に適用される。【日本主導】 2000年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 2項(引用規格)に引用する規格を更新。 — 船橋警報管理要件が 5.6項に追加され、試験方法が 6.8項に追加された。 — 5.9項のインターフェース要件に IEC 61162-4:50 が選択肢として追加された。 — 附属書B(警報識別子を含む警報を定義)が新規に追加された。 — 附属書C(IEC 61162 インターフェースの概要)が新規に追加された。	2023.05	JIS F 9401:2004 (IDT) ※2000年版が対応国際規格

SC 6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術—船用気象ファク シミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第三-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC 6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術—船用風向計及 び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、性能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC 6	ISO 11606:2022	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術—船用電子磁気 コンパス	1974年 SOLAS 条約第V章及び高遠船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する2002年7月1日以前に搭載された船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。2002年7月1日以降に搭載された船用電子磁気コンパスにはISO 22090-2を適用。 【日本主導】 2000年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 第1項(適用範囲)に、IMO 決議 MSC.166(78) 等をおよびこの文書の適用可能性に関するテキストを追加。 — 第2項(引用規格)での参照規格を更新。 — 第3項(用語及び定義)に、用語を追加。 — 5.7項及び11.1.12項に、IEC 622881に基づくディスプレイ要件を追加。 — 5.10 項のインターフェース要件を更新(IEC 61162-450を選択肢として追加) — 7.3項に船橋警報管理要件を追加。 — 11.2.9項 のその他の環境要件を更新。 — 旧附属書 A を削除。 — 参考文献での参照規格を更新。 ※)IMO 決議 MSC.166(78)において、このISO規格の基礎となるIMO決議MSC.86(70)は2002年7月1日以前に船舶に設置された電子磁気コンパスを対象にしており、2002年7月1日以降に設置された電子磁気コンパスにはIMO決議MSC.116(73)(ISO22090-2)を用いることになっている。なお、ISO11606は欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)の適用外である(ISO22090-2を適用)。	2022.02	JIS F 9102:2002 (IDT) ※2000年版が対応国際規格
SC 6	ISO 11674:2019	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術—船首方位制御 装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での審議結果を踏まえ、日本主導により2006年版を改訂した。(船橋警報管理(BAM)に関するIMO決議MSC.302(87)への対応等が改訂の目的)	2019.11	JIS F 9604:2003 (IDT) ※ 2006年版の翻訳規格
SC 6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術—操縦性能—第1 部：一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC 6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術—操縦性能—第2 部：旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC 6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術—操縦性能—第3 部：針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	—

SC 6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing 性能	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4部：停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。【ドイツ主導】	2017.02	－
SC 6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	－
SC 6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。【ドイツ主導】	2017.02	－
SC 6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置（完全に閉囲された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器）の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。【米国主導】	2012.04.01	－
SC 6	ISO 15016:2025	Ships and marine technology -- Specification for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する仕様	速力－出力－一回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。 2020年11月開催のISO/TC 8/SC 6総会において、定期見直し投票で提出された意見を取り入れることを目的として、改訂することが合意された。作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録されたが、審議に時間を要し、改訂に着手後、13回の国際会議を開催し（直近での会議は2024年6月25日に開催、2ndDIS投票（承認）で提出された各国意見の取扱いについて審議を行った。【オランダ主導】 ※参考：EEDI 検査・認証ガイドラインにおいて、ISO 15016:2015 又は国際試験水槽会議（ITTC）で定める ITTC Recommended Procedure and Guideline 7.5-04-01-01.1:2017(ITTC-RP:2017)又はITTC-RP:2021の何れかを海上試験運転の実施・解析法等として使用することが記載。元々の引用は ITTC-RP:2014 であったが ITTC-RP:2017、2021又は2022の参照に改定。	2025.02	－
SC 6	ISO 16273:2020	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft -- Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則（HSCコード）第13章及びIMOの定めた性能基準（IMO決議MSC.94(73)）に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2020.09	－
SC 6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約（1996年改正）の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	－
SC 6	ISO/CD 16328	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更（LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加）。 ② 欧州連合（EU）の船用機器指令（MED）において、IEC 62923（BAM）及びIEC 62288（ディスプレイ）の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、板倉昇氏（東京計器株式会社）が任命された。【日本主導】	CD照会終了 2024.11.20	－
SC 6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high- speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船の速力が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。）に装備される船首方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	－

SC 6	ISO/AWI 16329	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	2023年9月にアテネで開催された、ISO/TC 8/SC 6総会において、定期見直し結果に基づき、定期見直し投票で提出された意見等（BAM要件の追加）の反映を目的とした改訂することが決議された。【日本主導】	WD照会終了 2024.10.15	
SC 6	ISO 16425:2024	Ships and marine technology -- Specifications for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備仕様（船内LAN装備仕様）	航海系ネットワーク及び機器系ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備仕様を取り纏めたもの。【日本主導】 2013年版の改訂であり、主な改訂の目的は以下のとおり。 — 文書のタイトルを「ガイドライン」から「仕様」に変更。 — 2013版で定める要件の可否に関する閾値が曖昧な部分の是正 — WiFi（無線LAN）要件の追加 — 必要なセキュリティ要件の明確化（IEC 61162-460 の取入れ等） — 船内LAN の設計に関する工程に必要な入出力事項の要件化（船主、システムインテグレーター、造船所、製造業者、船舶管理会社等の役割も考慮）等。	2024.01	—
SC 6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMOの高速船の安全のための国際規則（HSCコード）に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2004.11.01.	—
SC 6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウィンドウワイパー	外洋航行船に装備される電動ウィンドウワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。【日本主導】	2004.07.15.	—
SC 6	ISO 19018:2020	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。【日本主導】	2020.08	—
SC 6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning, carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験運転要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC 6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作製に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関係するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したもの。【米国主導】	2003.09.01.	—
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】 電子傾斜計の強制化に向けた審議がIMOで開始されており、2022年6月のIMO/NSCR 9で、総トン数3,000トン以上のばら積み貨物船およびコンテナ船に対して、国際基準（決議MSC.363(92)）に適合した電子傾斜計の搭載を義務化するSOLAS条約第V章及び関連条約証書の様式の改正案が合意。2026年1月1日以降に建造される船舶に適用が決定。	2016.11.15	—
SC6	ISO/DIS 19697	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	2016年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 定期見直し投票で提出された意見および欧州連合（EU）の船用機器指令（MED）で義務化されている、IEC 62923（BAM）との整合を目的とした改訂であり、2024年4月25日をメットとしたTC 8/SC 6決議130案が承認された結果、改正に着手した。 作業項目は24カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、横井威氏（海上技術安全研究所）が任命された。【日本主導】	DIS投票中 2025.05.26メット	—

SC 6	ISO 19847:2024	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術 ― 海域データ 共有化のための船内データサーバ 要件	<p>搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するため に用いられる船上データサーバの要件を取り纏めたもの。【日本主導】</p> <p>※一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、 「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様な データの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発 を行った。</p> <p>2018年版の改訂であり、主な改訂の目的は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">― 7項にサイバーセキュリティ対応の要件が追加された。― 8項にこの国際規格に基づく製品の認証に必要な試験要件の追加が追加された。― 附属書 H (内部演算機能)として、計算機能の実装要件が追加された。― その他、この規格に基づく第三者認証を行うために必要な試験要件が拡充された。	2024.02	—
SC 6	ISO 19848:2024	Ships and marine technology -- Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術 ― 船上機械及び 機器用データ標準	<p>船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシス テム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準 (形式)を取り纏めたもの。【日本主導】</p> <p>※一般社団法人日本船舶工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、 「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様な データの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発 を行った。</p> <p>2018年版の改訂であり、主な改訂の目的は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">― 附属書 A が更新され、DataChannelLists および TimeSeriesData の XML に代わる同等の実装 として JSON が定義された。JSON スキーマは、正確な定義と検証を保証するために導入され た。― B.2項 のコードブックの例は、航行情報、航海情報、船の周囲の気象情報、石油特性情報、お よび船の運動情報を含むように拡張された。― B.3 項に、標準データ名の完全なセットが参照 (具体例)として追加され、使いやすさが向上さ れた。― 附属書 C では、命名スキームが「dnvgl-visj」から「dnvg-v2j」に変更され、LocalID を構築するた めのルールが更新された。	2024.02	—
SC 6	ISO 20672:2022	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術 ― 回頭角速度計	<p>1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要 求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】</p> <p>2007年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">― 第2項 (引用規格)での参照規格を更新。― IEC 62288に基づくディスプレイ要件を4.5項に追加し、試験方法を6.1項に追加。― IEC 62923 Seriesに基づく船橋警報管理要件を4.6項に追加し、試験方法を6.6項に追加。― 7項のインターフェース要件を更新 (IEC 61162-450を選択肢として追加)― 参考文献での参照規格を更新。	2022.02	—
SC 6	ISO 20673:2022	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術 ― 電気式舵角指 示器	<p>1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求 事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】</p> <p>2007年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">― 第2項 (引用規格)での参照規格を更新。― IEC 62288に基づくディスプレイ要件を4.1項に追加し、試験方法を6.1項に追加。― IEC 62923 Seriesに基づく船橋警報管理要件を4.4項に追加し、試験方法を6.6項に追加。― 7項のインターフェース要件を更新 (IEC 61162-450を選択肢として追加)― 参考文献での参照規格を更新。	2022.02	JIS F 8522:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際 規格

SC 6	ISO 21792:2019	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船一船内電話設備に関する指針	船舶及び海洋技術－航海及び操船一船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.08	—
SC 6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第1部:ジャイロコンパス方式	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第1部:ジャイロコンパス方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2002年版が対応国際規格
SC 6	ISO/CD 22090-1	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第1部:ジャイロコンパス方式	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第1部:ジャイロコンパス方式	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、板倉昇氏(東京計器株式会社)が任命された。【日本主導】	CD照会終了 2024.11.20	同上
SC 6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第2部:地磁気方式	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第2部:地磁気方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO/CD 22090-2	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第2部:地磁気方式	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第2部:地磁気方式	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、東原 昌弘氏(株式会社YDKテクノロジーズ)が任命された。【日本主導】	CD照会終了 2024.11.20	同上
SC 6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第3部:GNSS方式	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第3部:GNSS方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であってGNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO/CD 22090-3	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第3部:GNSS方式	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置(THD)－第3部:GNSS方式	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、白木里香氏(古野電気株式会社)が任命された。【日本主導】	CD照会終了 2024.11.20	同上
SC 6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置(VDR)の運用及び装備に関する指針	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置(VDR)の運用及び装備に関する指針	IMO決議MSC.333(90)に基づくIEC 61996-1及びIMO決議MSC.163(78)に基づくIEC 61996-2に促った航海情報記録装置(VDR)及び簡易型航海情報記録装置(S-VDR)の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2021 (IDT)

SC 6	ISO 22554:2023	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2015年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 2項（引用規格）の参照規格が更新。 — IMO 決議 MSC.191(79)、MSC.466(101)及びIEC 62288に基づく、デジタル表示の場合のディスプレイ要件が4.3項に追加し、試験方法が6.2項に追加。 — 船舶警報管理要件（IEC 61923の引用）が4.4項に追加し、試験方法が6.12項に追加。 — 6.2項にIEC 62288 に準拠した試験方法および必要な試験結果に関する要件が追加。 — 7項のインターフェース要件にIEC 61162-450が選択肢として追加された。	2023.07	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC 6	ISO 22555:2022	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 第2項（引用規格）での参照規格を更新。 — IEC 62288に基づくディスプレイ要件を4.1項に追加し、試験方法を6.1項に追加。 — IEC 62923 Series1に基づく船舶警報管理要件を4.4項に追加し、試験方法を6.6項に追加。 — 7項のインターフェース要件を更新（IEC 61162-450を選択肢として追加） — 参考文献での参照規格を更新。	2022.02	—
SC 6	ISO/AWI 25189	Ships and marine technology -- trial methods for Net energy-savings efficiency of Air lubrication device	船舶及び海洋技術－空気潤滑装置の正味省エネ効率の測定に関する海上試験方法	この文書は、空気潤滑装置の正味省エネ効率の海上試験の原理、方法、条件、修理、手順、データ分析および報告を取り纏めたもの。 空気潤滑装置の正味省エネ効率の海上試験に適用する。【中国主導】	NP投票承認 2024.08.26	—
SC 6	ISO/AWI 25433-1	Ships and marine technology -- Maritime searchlights -- Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術－海事サーチライ ト－第1部：一般要件	この文書は、船舶に装備するサーチライトに関する要件を取り纏めることを目的としている。【ドイツ主導】	NP投票承認 2025.02.28	—
SC 6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信 号灯	1974年SOLAS条約（改正を含む。）第V章及び高速船の安全に関する国際規則（HSCコード）第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2007.12.01.	—
SC 6	ISO 25862:2019	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コン パス、ピナクル及び方位測定具	航海用及び過剰用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の構造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.07	JIS F 9101:2016 (IDT) ※ISO 25862:2009が対応している。
SC 6	ISO25862:2019/Amd1:2024	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices -- Amendment 1	船舶及び海洋技術－船用磁気コン パス、ピナクル及び方位測定具－追 補1	磁気コンパス安全距離測定方法を取り纏めた附属書（参考）の追加。【中国主導】	2024.03	—

ISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長：Mr. Dipl.-Ing Thomas Pehlke(ドイツ)、幹事国:ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船－内陸航行船－ロープリール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	－
SC 7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船－内陸航行船－甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	－
SC 7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船－内航用曳航フック－けん引力の尺度	内陸水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	－
SC 7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船－内陸航行船－ハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	－
SC 7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception - Mating dimensions	造船－内陸航行－油及び燃料口用継手－かみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。 石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	－
SC 7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船－内陸航行船－空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のための空気始動装置の配管要素を選定することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。 圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配管要素の選定を目的としている。	1977.08.01	－
SC 7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船－内陸航行船－操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名その他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めている。	1979.09.01	－
SC 7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Ritine" and Hall's stockless anchors	造船－内陸航行船－ライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	－
SC 7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船－内陸航行船－操舵装置－トルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のほしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	－
SC 7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船－内陸航行船－カーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	－
SC 7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船－内陸航行船－フェアリーード－第1部：ツーリップフェアリーード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリーードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	－
SC 7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船－内陸航行－フェアリーード－第2部：ローラーフェアリーード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリーードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	－
SC 7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船－海上輸送用ほしげシリーズ1－主要寸法	海上輸送用ほしげの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	－
SC 7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船－内陸航行船－固定式鋼製甲板ほしご	内陸航行船において使用される固定式鋼製ほしごの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用ほしご、舷外ほしご、緊急時及び専用ほしごには適用されない。	1986.12.01	－

SC 7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船－内陸航行船－水先人用船舶 －分類及び基本的要件	造船－内陸航行船－水先人用船舶 －識別塗装及び銘刻文字	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内人業務に従事する自航式船の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内人に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC 7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船－内陸航行船－水先人用船舶 －識別塗装及び銘刻文字	造船－内陸航行船－水先人用船舶 －識別塗装及び銘刻文字	水先案内人業務の効率及び航行安全の改善を目的とし、常天時における水先案内人船の識別を助けるため、統一された外塗装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。 水先案内人が商船に乗り下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内人船に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内人船に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	1982.08.01	—
SC 7	ISO 6218:2019	Inland navigation vessels — Manually- and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels — Safety requirements and main dimensions	内陸航行船－押船船用の手動式及び機械式継手－安全要件及び主要寸法	内陸航行船－押船船用の手動式及び機械式継手－安全要件及び主要寸法	押船船又はワイヤーロープで沿岸に連結される船舶として用いられる内陸航行船の組立用の手動式継手装置（固縛装置）および機械式継手の寸法及び安全要件の他、表示及び試験の規則について取り纏めたもの。	2019.08	—
SC 7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ1 －揚貨ポストキヤスタインゲ－配置、寸法及び試験方法	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ1 －揚貨ポストキヤスタインゲ－配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキヤスタインゲの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC 7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3 －主要寸法	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3 －主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC 7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ4 －主要寸法	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ4 －主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—
SC 7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物－海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船－主要技術要件	造船及び海洋構造物－海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船－主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC 7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ2 －主寸法	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ2 －主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC 7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船－押船船用の取り外し式信号マスト－搭載装置	内陸航行船－押船船用の取り外し式信号マスト－搭載装置	内陸航行船を対象とする押船船に用いる取外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC 7	ISO 7496-2:2022	Ships and marine technology -- Vocabulary on Inland navigation vessels -- Part 2: Ship's shaftings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－用語－第2部、船用シャフト	船舶及び海洋技術－内陸航行船－用語－第2部、船用シャフト	内陸航行船（河川、湖などの運航船）を対象としたシャフトに関する用語および定義を取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2022.09	—
SC 7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船－内陸航行船－複式バケット式波漂船－バケット容量の尺度	造船－内陸航行船－複式バケット式波漂船－バケット容量の尺度	内陸波漂船の詳細を標準化する基礎としてバケット容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式波漂船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC 7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船－内陸航行船－油性混合物及び下水処理用継手	造船－内陸航行船－油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC 7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3 －主操作及び技術要件	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3 －主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件をについて取り纏めたもの。	1985.05.01	—

SC 7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー換気システムー主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—
SC 7	ISO 8384:2019	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。【中国主導】	2019.08	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD) ※ISO 8384:2000のDIS投票文書に対応
SC 7	ISO 8385:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。【中国主導】	2018.04	—
SC 7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけー分類及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC 7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matrosov anchors	造船ー内陸航行船ーマトロソフアンカー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC 7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術ー内陸航行船ー救命フイ収納容器	救命フイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2016.03.15	—
SC 7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術ー内陸航行船ー落水者の救助、蘇生、応急処置用指示板	内航船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2014.03.01	—
SC 7	ISO/PRF 20650	Inland navigation vessels -- Small floating working machines -- Requirements and test methods	内陸航行船ー小型浮体式作業機ー要件および試験方法	本規格案は、内陸水域での作業に使用される長さ10m、長さ×幅×深さが30m ³ の製品で、一時的又は恒久的に設置された小型浮体式作業機に関する最小限の要件について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	DIS投票承認 2024.03.12	—
SC 7	ISO/DIS 28701	Ships and marine technology -- Safety and sustainability management systems in commercial shipping on inland waterways -- Requirements with guidance for use	船舶及び海洋技術ー内陸水路の商業輸送における安全性と持続可能性のマネジメントシステムー使用ガイダンス付き要件	この文書は、河川及び湖を含むがこれに限定されない内陸水路での商業輸送の安全性及び持続可能性のマネジメントシステムの実施を可能にする、セクター固有のマネジメントシステム要件を取り纏めたもの。【スイス主導】 この文書から除外は以下のとおり: レクリエーションを目的とするスポーツ又はプレジャーボート(ISO/TC 188 スモールクラフト)又は長さが24m未満で金銭的利益を目的としない船舶。 また、この文書は、品質(ISO 9001)、労働安全衛生(ISO 45001)、環境(ISO 14001)、エネルギー(ISO 50001)又はリスク管理(ISO 31000)など、他のマネジメントシステム規格に特有の要件に置き代わるものでも、それを含むものでもない。	DIS投票承認 2023.12.05	—

ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)担当分

議長:Dr. Joosung Park(韓国船級協会 (KR))、幹事国:韓国

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術－船用丸窓・角窓用強化安全ガラス－非破壊試験パンチ試験法	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓用強化安全ガラスの非破壊試験方法(パンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	－
SC 8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術－船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格とIDT)
SC 8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船－船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC 8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に促った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	－
SC 8	ISO 3796:2023	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術－外開き一枚戸の有効開口	ISO 3796:1999に関して、以下の改訂を目的として改訂することが承認された。【中国主導】 ・強度及び安全性の観点から、ISO 3796:1999の図1を新しいタイプのドアへ修正。 ・ISO 3796:1999の表1へ6つ公称寸法を追加。	2023.10	－
SC 8	ISO 3797:2023	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船－鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、ドラック、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。 ISO 3797:1976に関して、改訂が実された。【中国主導】	2023.08	JIS F 2602:1999 (MOD) ISO 3797:1976が対応
SC 8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物－角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC 8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術－船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格とIDT)
SC 8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物－クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び給付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	－
SC 8	ISO 4678:2024	Ships and marine technology -- Noise measuring method for ventilation and air conditioning systems in ship cabin	船舶及び海洋技術－キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法	船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について、取り纏めたもの。【中国主導】	2024.01	－
SC 8	ISO 4679:2023	Ships and marine technology -- Hydraulic performance tests for waterjet propulsion system	船舶及び海洋技術－ウォーターージェットののための水圧性能試験方法	クラス分け(クラスA(精密レベル)及びクラスB(エンジニアリングレベル))した、ウォーターージェットのの水圧性能試験方法について取り纏めたもの。【中国主導】	2023.06	－
SC 8	ISO 5694:2023	Ships and marine technology -- Deck covering	船舶及び海洋技術－デッキカバニング(甲板床張り)	デッキカバニング(甲板床張り)の分類、構造、性能要件、試験方法、適合性を取り纏めたもの。【中国主導】	2023.07	－

SC 8	ISO 5480:2020	Ships and marine technology -- Guardrails for cargo ships	船舶及び海洋技術－貨物船のガードレール	貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.02	－
SC 8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物－船内の機器及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、構造隔壁、甲板、区画（船倉、甲板間、タンク）、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	－
SC 8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、載重および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC 8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船－丸窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC 8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船－丸窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 1751に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC 8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術－防火構造用の窓及び丸窓	IMO・FTPコード(IMO決議A.754(18))第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	－
SC 8	ISO 5894:2018	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術－ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。 ※この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加することで、中国より提案され、1999年版が改正された。【中国主導】	2018.12	－
SC 8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密一枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。【中国主導】	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC 8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船－バルバスバウ及びサイドスラストアーの記号	船のバルバスバウ及びサイドスラストの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC 8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－窓及び丸窓－用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC 8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船－船会社－船こく形状要素の数値表現	船こくに関する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした船こく線図の幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用するべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	－
SC 8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船－船の主要寸法－コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピュータプログラムへの入力に使用される物理値に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	－
SC 8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船－船こく構造要素の位相－第1部 要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めたもの。	1989.07.15.	－
SC 8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船－船こく構造要素のトポロジー－第2部 要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めたもの。	1989.07.15.	－

SC 8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一般船こく構造要素のトポロジー -- 第3部: 要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めたもの。	1989.07.01.	—
SC 8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物 -- ドッグステップブラダーの階段	ドッグステップブラダーの階段の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC 8	ISO 9519:2023	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物 -- ドッグステップブラダーの階段	ドッグステップブラダーの階段の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。 ISO 9519:1990の改訂を実施した。【中国主導】	2023.08	—
SC 8	ISO 9557:2024	Ships and marine technology -- Wire rope lifting platform for inspection	検査用ワイヤロープリフトプラットフォーム	タンクで精密検査を行うために使用する、ワイヤーロープで吊るすプラットフォームの分類、設計要件、および試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2024.01	—
SC 8	ISO/CD TR 9814	Ships and marine technology - Methods to prevent capsizing during turning of ships with large profile height	船舶及び海洋技術 -- プロファイルの高さが大きい船舶の回頭時の転覆防止方法	プロファイルの高さが大きい船舶の回頭時の転覆防止方法に関する、TR (技術報告書)を取り纏めたもの。【韓国主導】	CD登録 2023.11.22	
SC 8	ISO 10665:2024	CNG and LNG equipment and accessories -- CNG and LNG propulsion system for ships and craft	CNG・LNG機器および付属品 -- 船舶及びクラフト用CNG・LNG推進システム	船舶用CNG及びLNG推進システムの設置要件を取り纏めたもの。【イタリア主導】	2024.11	—
SC 8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術 -- 船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2011.09.11.	—
SC 8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術 -- ばら積み運搬船一般船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC 8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術 -- ばら積み運搬船一般船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC 8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術 -- 海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び建造8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC 8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術 -- 船舶の防食塗装及び検査方法 -- 第1部: 海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。【韓国主導】	2012.12.01.	—
SC 8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術 -- 船舶の防食塗装及び検査方法 -- 第2部: ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。【韓国主導】	2012.10.01.	—
SC 8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術 -- 船舶の防食塗装及び検査方法 -- 第3部: 原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。【韓国主導】	2012.10.01.	—

SC 8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第4部:鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼板表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC 8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第5部:バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めたもの。【中国主導】	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術—コンピュータアプリケーション—船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復元性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC 8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術—船舶設計—非常時曳航手順に関する一般的な手続き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。【韓国主導】	2012.10.15.	—
SC 8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術—エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めたもの。【中国主導】	2013.05.01.	—
SC 8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術—船用セラミック製溶接裏当材	船用セラミック裏当材の分類、寸法及び外觀、性能、試験方法等について取り纏めたもの。【中国主導】	2014.02.01	—
SC 8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術—コンピュータアプリケーション—船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC 8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術—オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取り纏めたもの。【中国主導】	2015.09.01	—
SC 8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術—ヒンジ付き水密戸	1966年の通商航海水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取り纏めたもの。【中国主導】	2015.09.01	—
SC 8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術—油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取り纏めたもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国主導】	2015.03.15	—
SC 8	ISO/DIS 18962	Ships and marine technology -- Installation and operational requirements for swappable batteries on ships	船舶及び海洋技術—船舶での交換可能なバッテリーの設置および運用要件	船舶上で交換可能なバッテリーを利用するための設置および運用要件を取り纏めることを目的としている。【韓国主導】	CIB投票終了(タイプ及びスコープを変更するため。) 2024.03.26	—
SC 8	ISO 19636:2019	Ships and marine technology -- General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	船舶及び海洋技術—LNG船のトリム及びびリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTIMSのトリム及びびリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.02	—

SC 8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。 【中国主導】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2017.10	—
SC 8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるハイレブ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたハイレブ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国主導】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。	2017.08	—
SC 8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第1部: 音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国主導】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。	2018.03	—
SC 8	ISO 20233-2:2019	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部: 音源探索	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を取り纏めたもの。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で雑音源を局在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。【韓国主導】	2019.08	—
SC 8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology -- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術—船舶用カソード防食	船体および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE主導】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。	2018.01	—
SC 8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術—船舶用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 17511に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2018.02	—
SC 8	ISO 21635:2018	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。【韓国主導】	2018.07	—
SC 8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術—一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	—
SC 8	ISO 22098:2020	Ships and marine technology -- Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	船舶及び海洋技術—実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を含む。【韓国主導】	2020.05.13	—

SC 8	ISO/CD 22627	Ships and marine technology-- Painting technical requirements for accommodation interior of passenger ship	船舶及び海洋技術—旅客船の客室 内装の塗装技術要件	旅客船の居住用の内装塗装エリアの区分、主塗装の選択、鋼材の一次表面処理、二次表面処 理および塗装施工の工程管理に関する要件を取り纏めたもの。【中国主導】	CD照会終了 2025.02.05	—
SC 8	ISO 22987:2020	Ships and marine technology-- Performance Test for Skin Friction of Antifouling Paints by Rotating Drum	船舶及び海洋技術—回転ドラムによ る防汚塗料の表面摩擦のための性 能試験	回転式ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験方法を取り纏めたもの。【中国およ び韓国主導】	2020.06.11	—
SC 8	ISO 23120:2022	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術—船舶事故対応 のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国主導】	2022.08	—
SC 8	ISO/CD 23120	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術—船舶事故対応 のための図記号	2022年版の簡易改訂。ISO 23120:2020で取り纏めている、船舶事故対応のための図記号に関し て、船と陸上とのコミュニケーションにも用いることができるような、コードを追加することを目的と しており、2024年10月25日開催のISO/TC 8/SC 8総会で決議が作成された。【韓国主導】	CD照会終了段階 として登録 2024.11.01	—
SC 8	ISO 23121-1:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 1: Gas inlet system	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防 止のための固定式消火装置を用い た膨脹式浮力支援システム—第1 部：ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガ ス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.12	—
SC 8	ISO 23122-2:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 2: Part 2: Buoyancy chamber	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防 止のための固定式消火装置を用い た膨脹式浮力支援システム—第2 部：浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(浮 力チャンバ)について取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.12	—
SC 8	ISO 23430:2019	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel thin strips used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—LNGタンク用薄 板高マンガンオーステナイト鋼	LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼について取り纏めたもの。【フランス主導】	2019.12	—
SC 8	ISO 23453:2022	Ships and marine technology -- Guideline on design and application of hub vortex absorbed fins for fixed-pitch marine propeller	船舶及び海洋技術—固定ピッチプロ ペラ用フィン付キャップの設計と運用 に関する指針	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針について取り纏めたもの。【中 国主導】	2022.12	—
SC 8	ISO/24169:2022	Ships and marine technology — Fireproof watertight hatch covers	船舶及び海洋技術—耐火性水密 ハッチカバー	耐火性水密ハッチカバーの分類、フラッグイング、要件、試験手法、検査規則、印づけ、梱包、輸 送及び保管について取り纏めたもの。 この文書は、水圧10mまでの全種類の船舶の耐火性水密ハッチカバーの設計、製造に適用でき る。【中国主導】	2022.01.13	—
SC 8	ISO 24316:2022	Ships and marine technology — Design and testing specification for steel doors using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレ ース加熱を用いた鋼製ドアの設計及び 試験仕様	低海環境（-20度未満）で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアのための設 計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めたもの。【中国主導】	2022.07	—

SC 8	ISO 24319:2022	Ships and marine technology — Design and test requirements for electrical trace heating small steel hatches	船舶及び海洋技術－電気トレース加熱を用いた小型ハッチカバーの設計及び試験要件	低温環境（－20度未満）で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製小型ハッチのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めたもの。【中国主導】	2022.06	—
SC 8	ISO/AWI 24321	Ships and marine technology — Force characteristic tests for waterjet unit	船舶及び海洋技術－ウォータージェットユニットの力特性試験	ウォータージェットユニットの力特性試験を規定することを目的としている。【中国主導】	NP投票承認 2024.02.28	—
SC 8	ISO/CD 24375	Ships and marine technology — Model tests for ships and structures in snow-covered ice	雪に覆われた氷上での船舶および構造物の模型試験	雪に覆われた氷に於ける、船舶及び構造物の模型試験に関する、物理モデリング技術、結果の解析方法、施設の要件およびデータ文書を取り纏めることを目的としている。【中国主導】	CD照会終了 2025.02.12	—
SC 8	ISO/CD 24387	Ships and marine technology — Mechanical property test of PUF (polyurethane foam) for LNG tank onboard ships	船LNGタンク用PUF（ポリウレタンフォーム）の機械的特性試験	LNGタンクにて、断熱システムとして使用するための、ポリウレタンフォーム（PUF）に関して、周囲温度および極低温下での機械的試験方法を取り纏めたもの。【韓国主導】	CD照会終了 2025.03.12	—
SC 8	ISO 24681:2023	Ships and marine technology — Fiber-reinforced polymer gratings	繊維強化ポリマーのグレーチング	通路やプラットフォームで使用するための繊維強化プラスチック製のグレーチングに関して、技術要件（分類・設計）及び検査・試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2023.05	—
SC 8	ISO 24682:2024	Ships and marine technology — Technical requirements for "B" class fire-resistant compartment systems of composite mineral wool panel	複合ミネラルウールパネルのB級耐火区画システムの技術要件	FTPコードPart3（IMO決議A754(18)）で定められた、「B級仕切り」のうち、居住区で使用される、複合ロックウールパネルに関する耐火区画システムの技術要件及び試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2024.09	—
SC 8	ISO/AWI 25079	Ships and marine technology — Guidelines for the design and manufacture of energy saving devices installed in front of a marine propeller	船用プロペラの前方に設置する省エネ装置の設計及び製造に関するガイドライン	船用プロペラの前方に設置する省エネ装置の設計及び製造に関するガイドラインを取り纏めることを目的としている。【中国主導】	NP投票承認 2025.02.28	—
SC 8	ISO/AWI TR 25655	Ships and marine technology - Development of standards for ship design	船舶と海洋技術 - 船舶設計の規格開発	ISO/TC8/SC8で船舶設計の標準を開発する方々へのガイダンスと関連情報を提供することを目的としている。【韓国主導】	AWI登録 2024.12.05	—

ISO/TC 8/SC 11(インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会)担当分

議長:Mr. Ørnulf Jan Rodseth (ノルウェー)、幹事国:韓国FILK (KATS)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船—船のアクティブ制御装置—用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC 11 TC 8から移管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術—港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
SC 11	ISO 21745:2019	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック—技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。【パナマおよび日本主導】	2019.09.03	—
SC 11	ISO 23323:2021	Ships and marine technology -- Specification for software-based planned maintenance systems	船舶及び海洋技術—ソフトウェアベースの計画保守システムの仕様	この規格は、国際安全管理コード(ISM Code)の第10章(船舶及び設備の保守)への適用を支援することを目的に、同コードに関連する船上機器およびシステムを保守するためのソフトウェアベースの計画保守システムの最小要件を取り纏めたもの(船舶に特化しない一般的なソフトウェアメンテナンスガイドライン)。【韓国主導】	2021.09	—
SC 11	ISO 24060:2021	Ships and marine technology -- Ship Software Logging System for Operational Technology	船舶及び海洋技術—OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム (SSLS)	この規格は、BIMCO-CIRIM maintenance guidelinesのAppendix 3を基礎とし、船上装置及びシステムのOT用ソフトウェアロギングシステムのための指針を取りまとめたもの。船上機器及びシステムのソフトウェアバージョンとソフトウェア(機器)が適切に動作しているかを確認するためのログを得ることを目的とする。【米国主導】	2021.07	—
SC 11	ISO/CD 24060	Ships and marine technology -- Ship Software Logging System for Operational Technology	船舶及び海洋技術—OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム (SSLS)	BIMCO-CIRIMソフトウェアメンテナンスガイドラインに関しては、BIMCO他との共同提案としてIMOへ提出され、審議が行われているところ。一方で、IACSにおいてソフトウェアメンテナンスガイドライン策定のための検討が行われており、この検討結果をISO 24060:2021に反映するため、改訂に着手することが、2024年9月にパナマで開催された、SC11総会で合意された。2025年3月3日締切で行われたISO 24060とISO 24060-2との統合承認投票が賛成多数で承認。【米国主導】	CD照会終了段階として登録 2024.09.26	—
SC 11	ISO 24060-2:2023	Ships and marine technology -- Ship software logging system for operational technology -- Part 2: Electronic service reports	船舶及び海洋技術—OT用ソフトウェアロギングシステム—電子サービスレポート	この規格は、ソフトウェアメンテナンスイベントの終了後に用いられるサービスレポートの標準化されたデジタル形式を取り纏めたもの。これにより、船のSSLSと直接統合し、船上ソフトウェアログに簡単に記録できることを目的とする。BIMCO-CIRIM maintenance guidelinesのAppendix 4(電子サービスレポート)を対象とした、OT用ソフトウェアロギングシステムを取り纏めることを目的としている。【米国主導】	2023.12	—
SC 11	ISO/AWI 25155	Track and trace events for vessels and cargo in maritime transport	海上輸送における船舶と貨物のイベントの追跡とトレース	この規格は、海事分野におけるあらゆる種類の貨物の貨物の追跡とトレースに使用されるイベントと関連情報要素を定義することを目的とし、適用範囲は、ターミナルへのゲートインからゲートアウトまでの船舶の航行をカバーし、ターミナル内の車両、フィーダー船、内陸水路はしけ、鉄道貨車などとの間の移動も含むとしており、情報通信はISO 28005 Series(電子出入港手続き(EPC))を基礎とするとしている。【ノルウェー主導】	NP投票承認 2024.05.27	—
SC 11	ISO 28005-1:2024	Ships and marine technology -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures and application programming interfaces	船舶及び海洋技術—電子出入港手続き(EPC)—第1部:メッセージ構造とアプリケーションプログラミングインターフェイス	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子出入港手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。【ノルウェー主導】	2024.12	—

SC 11 TC 8から移 管	ISO 28005-2:2021	Ships and marine technology — Electronic port clearance (EPC) — Part 2: Core data elements	船舶及び海洋技術—電子出入港手 続き(EPC)—第2部:コアデータ要素	船舶と港務間における電子通関手続きに関するIMO参照データモデルで定義されているデータ 要素とデータモデルをXMLデータ構造で送受信するために必要なデータ要素とデータモデルの 詳細を取り纏めたもの。また、この規格は、IMO Resolution MEPC.138(53)で修正されたIMO Resolution A.851(20)で定義された必須の船舶報告及びIMO Resolution A.862で定義されたパ ルクロード・アンロード情報をXMLデータ構造で送受信するために必要なデータ要素も定めてい る。この規格とIMO参照データモデルのデータ要素リストとの関連はこの規格の附属書Bに記 載。【ノルウェー主導】	2021.05	—
SC 11	ISO/CD 28005-2	Ships and marine technology — Electronic port clearance (EPC) — Part 2: Core data elements	船舶及び海洋技術—電子出入港手 続き(EPC)—第2部:コアデータ要素	ISO中央事務局から、ISO/IEC Directives Part 1の2.11項と附属書Gに基づき、ISO 28005-2とISO 28005-3との統合を求められおり、2024年9月にパナマで開催された、SC11総会で、統合のため の改訂着手を行うことが合意された。【ノルウェー主導】	CD照会終了段階 として登録 2024.09.26	
SC 11	ISO 28005-3:2024	Ships and marine technology — Electronic port clearance (EPC) — Part 3: Data elements for ship and port operation	船舶及び海洋技術—電子出入港手 続き(EPC)—第3部:管理及び運航 データ交換のための技術規格	この規格は、船の寄港に関連して海と陸の関係者の調整に用いられる基本的なメッセージ交換 とデータ要素を取り纏めている。これは以下に関連する。 1) 当局への通知と申告 2) 寄港に関連する特定のプロセスの計画と実行。例: パースの割り当て、到着、出発。 範囲としては、船舶の通知や申告、移動、地理的な位置、及びタイムスタンプをカバーする。この 規格では、メッセージ交換のための前後関係を提供する「スケルトン」プロセスに關しても定義す る。 この中で重要なのは、寄港地のビジネスプロセスを最適化し、エンド・ツー・エンドのサプライ チェーンにおいて顧客に持続可能なソリューションを提供することによってGHG排出量を削減す る目的で、港湾・海事行政同様に港湾・海運セクターに対して、いかにして船のIT到着(Just in time)ちようど間に合って到着することを促進するかについての情報や提案を提供することであ る。【ノルウェー主導】	2024.12	—

ISO/TC 8/SC 12 (船舶及び海洋技術－ラージョット分科委員会) 担当分

議長: Mr. Ben Geary (イタリア)、幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術－ラージョットー甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージョット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15	—
SC 12	ISO 11336-1:2023	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第1部：独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージョットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口部の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。 2012年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり【イタリア主導】 — 適用範囲が、長さ、乗客数、ガラス材質を含むように拡張した。 — 設計圧力モデルはパラメータ化され、より大型のヨットをカバーできるようになった。 — より高度なスキャンリング計算方法を追加した。 — 上部構造と船体のガラスの堅牢性に関する新しいアプローチを追加した。 — 附属書Hは、初版からの主な変更点に関する情報を記載することになった。 — 附属書IおよびJを追加した。	2023.11	—
SC 12	ISO 11336-2:2020	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第2部：隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)－設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO11336-1で定めるラージョットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。【英国主導】	2020.08	—
SC 12	ISO 11336-3:2019	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性－第3部：品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 — ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 — ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 — 設置されたガラスの検査方法	2019.06	—
SC 12	ISO 11347:2024	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術－ラージョットー塗装の目標測定及び評価	ラージョットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目標計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。【ICOMIA主導】	2024.10	—
SC 12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and watertightness requirements	船舶及び海洋技術－ラージョットー水密戸－強度及び水密性に関する要求事項	ラージョット用水密戸（ヒンジ付戸、すべり戸、パンタグラフ機構付戸）の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC 12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries--Safety Requirements	船舶及び海洋技術－ラージョットー推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関－安全要求事項	総長24m以上500総トン未満のラージョット（スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもので貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの）の主推進用又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関についての安全に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC 12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術－ラージョットーFRP製ヨットの防火構造	総長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージョットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—

SC 12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術—ラージヨット—錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC 12	ISO 22822:2023	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット—品質評価及び承認基準—ラージヨットにおける自動船位保持装置	この規格は、ラージヨット(LY)の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。【オランダ主導】	2023.09	—
SC 12	ISO 22834:2022	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨット—乗船中の人に影響を与える品質評価—第1部：スタビライゼーション/シーケーピング	この規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り纏めたもの。【オランダ主導】	2022.03	—
SC 12	ISO/CD TS 23099	Large Yachts — A methodologic framework to assess large yachts (30m+) on their environmental performance / credentials	ラージヨット—30m以上のラージヨットの環境性能/環境認証を評価するための方法論的枠組み	この規格は、環境認証に基づいてラージヨット(30メートル以上)を評価する方法を取り纏めたものの。評価を与えるだけでなく船隊間の比較を可能にする。これには、ラージヨットの環境への影響を構成するさまざまな要素を評価するための公式のリストが含まれる。対象範囲はラージヨットの運航効率に限定されているが、ライフサイクル全体におけるヨットの影響が評価可能になるまで継続的に拡大する可能性がある。この提案のユーザー範囲は、ヨット業界と、ヨットメーカー、ヨット所有者、ブローカー、研究機関、大学などの関係者すべてである。この ISO 規格の地理的範囲は世界中で使用される可能性がある。【オランダ主導】	CD照会終了 2024.10.31	—
SC 12	ISO 24482:2023	Large yachts — Navigational bridge visibility	ラージヨット—航海船橋の可視性	この規格は、ラージヨットの航海船橋からの前方(水平方向および垂直方向)および後方の視野の要件を取り纏めたもの。【オランダ主導】	2023.03	—

ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)担当分

議長:Dr. Dake CHEN(中国)、幹事国:中国(SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 13	ISO 3482:2022	Ships and marine technology – Technical Guidelines for the Active Source Exploration of Ocean Bottom Seismometers (OBS)	船舶及び海洋技術－海底地震計(OBS)の活発な資源探査のための技術指針	本規格案は、海底地震計(OBS)を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めている。【中国主導】	2022.05	—
SC 13	ISO 5411:2024	Submersibles - Terminology	潜水艇－用語	潜水艇の種類、性能、耐圧構造、システム及び装備、試験及び検査といった5つの側面を含む、潜水艇の標準化された用語を取り纏めたもの。【中国主導】	2024.03	—
SC 13	ISO 13205:2024	Ships and marine technology – Seawater desalination – Terminology	海水淡水化－用語	海水淡水化の分野で使用される用語や定義を取り纏めたもの。【中国主導】 2023年6月4日を投票期限として行われたCD省路投票は、特段の反対なく承認された。日本は、国内の海水淡水化に関する有識者に意見を照会したが、特段の意見はなかったため、賛成票を投じた。	2024.06	—
SC 13	ISO/DIS 20682	Autonomous Underwater Vehicles – Risk and Reliability	自律型無人潜水艇－リスクと信頼性	この規格は、製品エンジニアリングと自律型水中航行体、特に"エクストリーム・ミッション"での性能を結びつけるために開発された。エクストリーム・ミッションとは、相対的な用語であり、難易度の高い水中探検を意味する。このようなビークルは、数十年にわたり世界中の多くの企業によって製造されてきたが、海中での故障リスク、安全性、信頼性については、標準的な情報概要として一般的に議論されていない。【イラン主導】 NP投票の際には「棄権の」日本回答を実施。	CD省路投票承認 2025.01.10	—
SC 13	ISO 21173:2019	Submersibles - Hydrostatic pressure test - Pressure hull and buoyancy materials	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めたもの。【中国主導】	2019.08	—
SC 13	ISO/AWI 21205	Requirements of blue carbon (BC) increment of tidal wetlands	潮汐湿地のブルーカーボン(BC)増加の要件	温室効果ガス(GHG)の標準的な評価を取り入れた時間スケールで、表層堆積物内の潮汐湿地における青色炭素ストックの変化を決定するために、表面層高表(SET)を使用する方法、適用される増分炭素計算、ネットワークの要件を取り纏めたもの。【米国主導】	NP投票承認 2023.06.26	—
SC 13	ISO/DIS 21319	Submersibles --Tools --Technical requirement	潜水艇－機器－技術的要件	この規格は、潜水艇用工具の分類、一般要求事項、設計要求事項及び一般特性を定義し、工具の一般的な試験方法及び検出方法を取り纏めたもの。 本規格は、水中工具の設計、製造、検査、受入後に適用される。【中国主導】	CD省路投票承認 2025.01.20	—
SC 13	ISO/DIS 21321	Manned submersibles-Manoeuvring test	有人潜水艇－操縦試験	この規格は、有人潜水艇の操縦試験に関する一般要求事項、試験項目及び試験方法について取り纏めたもの。プール、湖、海でのすべての有人潜水艇の操縦テストに適用される。プール、湖、海での他のタイプの潜水艇の操縦テストの参考になりえる。【中国主導】	CD省路投票承認 2025.01.20	—
SC 13	ISO 21851:2020	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサー類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフト)に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。【中国主導】	2020.08	—
SC 13	ISO 22013:2021	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術－海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えるために重要な仕様を定めるための、海水と淡水のセンサー性能基準を取り纏めたもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。 2020年1月16日を回答期限としたDIS投票が賛成多数で承認され、2021年1月に正式なISO規格として制定された。	2021.01	—

SC 13	ISO 22252:2020	Manned submersibles -- Breathing air supply and carbon dioxide absorption -- Design requirements	有人潜水艇—呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収—設計要件	有人潜水艇—呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収に関する要件について取り纏めている。 本規格は、潜水艇のatmospheric chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。【中国主導】	2020.01	—
SC 13	ISO 22787:2023	Technical specification for marine biotic survey in area -- General principles, definitions and requirements	海洋生物相の調査のための試験要件—一般事項、定義及び要件	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めたもの（技術的な設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析等）。【中国主導】 2022年10月12日投票期限で終了したDIS投票は、1件の反対票が投じられたが、賛成多数で承認された（日本は賛成）。	2023.07	—
SC 13	ISO 22804:2023	General technical requirement of marine conductivity-temperature-depth (CTD) measuring instruments	海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的要件	海洋観測に用いられるCTD（電気伝導度・温度・深度・観測装置の技術要件について取り纏めたもの。【中国主導】 2023年2月14日を投票期限としたDIS投票は、特段の反対なく承認された（日本は賛成）。このため、FDIS投票を省略し、制定手続きに進んだ。	2023.08	—
SC 13	ISO 23040:2021	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底地域における海成堆積物に関する仕様—海底堆積物の生物相の調査	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプリング収集、実験手順及びツール、サンブル解析及びデータ管理について取り纏めたもの。【中国主導】	2021.12	—
SC 13	ISO 23446:2021	Product water of seawater reverse osmosis desalination	海水の逆浸透法により淡水化した生産水	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。【中国主導】	2021.09	—
SC 13	ISO 23730:2022	Ships and marine technology -- Marine Environment impact assessment (MEIA) -- General technical requirement on marine environment impact assessment	海洋環境影響評価 (MEIA) — 海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの。【日本主導】	2022.04	—
SC 13	ISO 23731:2021	Ship and marine technology -- Marine Environment impact assessment -- Long term in situ image based surveys in deep sea environments	海洋環境影響評価 (MEIA) — 深海洋環境における長期間の画像に基づく調査方法	海底の画像を長期（最長1年）にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2021.07	—
SC 13	ISO 23732:2021	Ship and marine technology -- Marine Environment impact assessment -- General protocol for observation of meiofaunal community	海洋環境影響評価 (MEIA) — メイオフィナーゴコミュニティの観察のための一般的なプロトコル	海底のメオファウナ（微生物）を、メタゲノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2021.07	—
SC 13	ISO 23734:2021	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Onboard bioassay to monitor seawater quality using delayed fluorescence of microalgae	海洋環境影響評価 (MEIA) — 微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2021.07	—

SC 13	ISO 23745:2024	Ships and marine technology-- General specification for shipborne meteorological instruments	船舶及び海洋技術－船上気象測器 の一般的な仕様	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適応性、試験環 境、および方法を取り纏めている。【中国主導】 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、本件への意見提出をWMO(世界気象機関)に委ねることが適切と判断し、同投票に 「棄権」回答を提出した。 2023年3月14日を投票期限として実施された、CD段階を省略するための投票が承認された。 8月9日を投票期限としたDIS投票では日本は「棄権」回答済。	2024.02	NP投票承認 2023.11.16	－
SC 13	ISO/AWI 24037	Ships and marine technology-- General specification for shipborne meteorological instruments	船舶及び海洋技術－船上気象測器 の一般的な仕様	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適応性、試験環 境、および方法を取り纏めている。【中国主導】 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、本件への意見提出をWMO(世界気象機関)に委ねることが適切と判断し、同投票に 「棄権」回答を提出した。 2023年3月14日を投票期限として実施された、CD段階を省略するための投票が承認された。 2023年8月9日を投票期限としたDIS投票では日本は「棄権」回答済。		NP投票承認 2023.11.16	－
SC 13	ISO/AWI 25175	Standard test method for performance of reverse osmosis (RO) and nanofiltration (NF) membrane element	ISO/NP 25175(逆浸透(RO)およびナ ノろ過(NF)膜エレメントの性能に関 する標準試験方法)	本書は、逆浸透(RO)膜およびナノろ過(NF)膜エレメントの気密性および分離性能(膜透過率お よび塩阻止率)を測定するための試験方法を提供する。【中国主導】 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、技術的意見月で「反対」回答を提出した。		NP投票承認 2024.06.19	－
SC 13	ISO/AWI 25451	Ships and marine technology -- Technical guidelines for seafloor mapping with marine unmanned vehicle	船舶および海洋技術－海洋無人機 による海底地図作製のための技術ガ イドライン	無人水上艇(USV)や無人潜水機(UUV)などの海洋無人機による、海底地図作製のためのナビ ゲーションと位置決め、無人機の組み立て、調査パラメータの設定、シングルビームとマルチ ビームの音響測深、およびデータ処理に関する技術要件を規定する。 この文書は、河口、沖合、外海域における海洋無人機による海底地図作製の調査実施やデータ 処理に適用される。【中国主導】		NP投票承認 2024.12.23	－

ISO/TC 8/SC 25(海事における温室効果ガス削減分科委員会)担当分

議長: Mr Steven O'Malley(米国)、幹事国: 米国USCG(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC25	ISO/DIS 16259	Ships and marine technology – Performance test procedures of LNG BOG re-liquefaction system on board a ship	船舶及び海洋技術—LNG BOG再液化システムの上における性能試験手順	この文書は、船舶に搭載する LNG BOG 再液化システムの機構的特性を確認するために実施する性能試験の試験要件及び手順について取り纏めたもの。この試験手順は、LNG FSRU (Floating, Storage, Re-gasification Unit: 浮体式貯蔵・再ガス化設備)、LNG 運搬船、LNG/バンカリング船、LNG 燃料船等の LNG 船における LNG BOG 再液化システムの国際規格及び行政が求める機能及び安全プロセスを文書化するために取り纏められたものである。この文書にはメーカー固有の機能及び顧客要求による追加試験や仕様については含まれない。この文書は、LNG 船の BOG 再液化システムに関する試験手順ガイドラインを提供する。【韓国主導】	DIS投票承認 2024.08.27	—
SC25	ISO 20519:2021	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of liquefied natural gas fuelled vessels	船舶及び海洋技術—ガス燃料船のバンカリング用仕様	この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG 燃料船に燃料を積むために用いる LNG バンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む【米国主導】。 1) ハードウェア: 液体およびガスの接続 (フランジ、ホース、ドライディスコネク、ERS および緊急遮断 (ESD1/2)) 2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手続、通信、個人保護装置 (最小機能要件) の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンส์および検査時の対応も考慮。LNG 供給者と船のオペレータ用の要件として、IMO の IGF コードの 18.2.3 項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細についても定めている。 3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。 4) 作業者の訓練および資格。 5) 適用可能な ISO 標準および地域規則へ含致させるための液化天然ガス設備の要件 ・また、Bunker safety checklist も Annex として掲載。 CCC 2/3/2 として本件開発状況を IMO へ報告。 2017 年版からの改訂点は以下のとおり【米国主導】。 ① ISO 21593:2019(船の LNG 燃料供給口の急速着脱機構)との整合化: dry-disconnect/connect カップリングの要件(5.5.5 項)に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関する ISO 21593 要件の追加。 ② ISO/T28 で開発中の ISO 21903 への考慮: 6.2.2 項の LNG 移送用のコミュニケーションへの ISO 21903 要件の追加。 ③ 対象組織へのマネジメントシステム要求 (7.1 項) の改訂	2021.12	—
SC25	ISO/CD 21154	Boil-off-Rate Measurement Method for Cargo Containment System of LNG Ship	LNG 船の貨物格納設備 (CCS) における B.O.R の測定方法	LNG 船 (LNG 運搬船、LNG 燃料船、LNG/バンカリング船、LNG FSRU) の貨物格納設備 (CCS) における B.O.R (Boil Off Rate) の測定方法等について取り纏めたもの。【中国主導】	CD 照会終了 2024.04.25	—

SC25	ISO 21593:2019	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard	船舶のLNG燃料供給口の急速着脱機構	燃料としてLNGを用いる船舶の燃料供給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの【中国主導】。 この標準は、以下の内容を含む。 (1) 一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2) ノズルのための技術的要件。 (3) レセプタクルのための技術的要件。 (4) 標準タイプと寸法。 (5) 基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6) 水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破壊試験の要件等。 本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びCCC(貨物運送小委員会)から、船舶の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO規格開発着手がISO/TC8に要請されたことに基づく。 TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じくするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回した。 ただし、ISO/TC 67で作成されたISO/TS 18683:2015のAnnex Gで定めているカップリングとこのISO規格案で定めるカップリングとは、寸法が異なるため、互換性はない。	2019.07	—
SC25	ISO/CD 22120	Ships and marine technology — Specification for bunkering of methanol fuelled vessels	船舶及び海洋技術—メタノール燃料供給のパンカリングに関する仕様	この規格は、メタノールを燃料とする船舶のパンカリングに使用されるメタノールパンカリング移送システム及び装置に関する要求事項を取り纏めたもので、以下の5つの要素を含んでいる。 a) トランスポーフアーシステム b) 運用手順 c) リスクアセスメント d) 安全保護 e) 人材育成 【中国主導】	CD照会終了 2024.10.18	—
SC25	ISO/AWI 25181	Ship and Marine Technology — Full scaled test for rotor sail	船舶及び海洋技術—ローターセイルのフルスケール試験	この文書は、実規模ローターセイル試験装置を用いた構造安全基盤の試験手順及びその他の要求事項を取り纏めたもの。 また、この文書は、各試験の特性、性能、要求事項、準備及び運用方法についても取り纏めたもの。【韓国主導】	NP投票承認 2024.06.18	—

ISO/TC 8/SC 26(スマートシッピング)担当分

議長:Mr Yanqing Li(中国)、幹事国:中国SAC

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC26	ISO 4891:2024	Ships and marine technology – Interoperability of smart applications for ships	船舶及び海洋技術—船舶用スマートアプリケーションの相互運用性	この規格は、スマートアプリケーションの操作上の必要要件及び性能要件を取り纏めたもの【ドイツ主導】。 この規格で定めるスマートアプリケーションは、人間(ヒューマンマシンインターフェイス・スマートフォン)、IoT/センサー、及び第三者システムを通じて、書類提出、プロセス管理、接続、及びデータ収集に適用でき、ISO 21745「電子ログブック—技術仕様及び操作上の必要要件」(パナマが主導の形をとりつつ、実質日本が作成したISO規格)を補足する規格でもあるとしている。 2020年9月開催のISO/TC8/SC6/WG18会議での審議の結果、この提案でのスマートログブックとは、モバイル又は固定機器(データサーバー)で電子ログブックデータと双方向でデータのやり取りができるほか、船内機器からも情報収集が可能で(機器—スマートログブックの一方)、収集したデータを船橋又は陸上に取組みであることが分かった。 2021年9月14日の国際会議の結果、TC8/SC6からTC8へ移管することになり、TC8およびTC8/SC6において、2021年11月9日を締切とした移管に向けた投票が実施され、TC8への移管が承認された。その後、ISO/TC 8/SC 26設置に伴い、SC26へ移管された。	2024.11	—
SC26	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術—フリートマネジメントシステムネットワークの実施のための指針	船主及びフリートマネジメントシステム(FMS)ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。この規格には次のものが含まれている。 a)広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャーに関する指針 b)アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
SC26	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001追加1:2003	ISO 15849に規定されているSITP(Ship Information Technology Platform)及びITP(Land-based Information Platform)に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上
SC26	ISO/DIS 18131	Ships and marine technology – General requirements for publish-subscribe architecture on ship-shore data communication	船舶及び海洋技術—パブリッシュ・サブスクライブ方式の船陸間同期通信の一般要件	この文書は、船陸間データ通信におけるパブリッシュ/サブスクライブ方式に関する要件を取り纏めており、造船業界、海運会社、機器メーカー、港湾および陸上サービスプロバイダーなどの利害関係者がパブリッシュ/サブスクライブ方式で船陸間通信を行うことを目的としている。【韓国主導】 この文書では以下を取り纏めている。 —プロトコル、パブリッシャー、サブスクライバーの役割の定義 —クラウド環境におけるマルチテナンシーベースのデータ管理システムの定義 —パブリッシュ・サブスクライブ方式の一般要件 —データの機密性、完全性、可用性を確保するためのセキュリティ要件 —データの命名規則とデータ構造の設定	DIS投票承認 2024.10.08	—

SC26	ISO 23807:2023	Ships and marine technology -- General requirements for the asynchronous ship-shore data communication	船舶及び海洋技術－非同期の船陸 間データ伝送の一般要件	<p>ISO 19847で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータ を、非同期で陸側に通信、共有するための要件（機能要件等）を取り纏めたもの【日本主導】。</p> <p>この規格は、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船舶間データ通信に関する以下 の要件を取り纏めている。</p> <ul style="list-style-type: none">•エンドツーエンドの通信品質を測定する方法•非同期および同期通信•トランスポートの整合性•トランスポートセキュリティ（暗号化、認証、承認など）•データ送信の管理（優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識/管理など）•通信の最適化（重複排除、圧縮、再開、多重化など）•ISO 19847を含むがこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠 <p>また、この文書は以下をカバーしていない。</p> <ul style="list-style-type: none">•データプロデュース/コンシューマーのセキュリティ（ID管理など）•通信機器の要件•帯域幅や遅延などの性能要件	2023.03	
SC26	ISO/TS 23860:2022	Ships and marine technology -- Vocabulary related to autonomous ship systems	船舶及び海洋技術－自律船舶シス テムに関する用語	<p>この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船（MASS）の自動化システム の運航過程に関連して、MASSの概念を記述するための専門用語を定義したもの【ノルウェー主 導】。</p> <p>この規格の開発情報をIMOに報告するため、ISOはIMO/MSC 101、102および103へISOとして 文書を提出している。</p>	2022.05	

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2025年3月10日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。
- AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
 - CD: Committee Draft(委員会原案)
 - DIS: Draft International Standard(国際規格案)
 - FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
 - NP: New Proposal(新規業務項目提案)
 - PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
 - PRF: Proof(校正原稿)
 - PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
 - TR: Technical Report(技術報告書)
 - TS: Technical Specification(技術仕様書)
 - WD: Working Draft(作業原案)
- ※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本、佐藤又は太田にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本 matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp、太田 y-ota@jstra.jp

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. David Petruska (US) 幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC 67 /SC 7	ISO 10855-1:2024	Offshore containers and associated lifting sets -- Part 1: Design, manufacture and marking of offshore containers	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置 - 第1部: オフショアコンテナの設計、製造及び表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	2024.11	-
TC 67 /SC 7	ISO 10855-2:2024	Offshore containers and associated lifting sets -- Part 2: Design, manufacture and marking of lifting sets	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置 - 第2部: 吊り上げ装置の設計、製造及び表示	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレッグスリングの認証について取り纏めたもの。	2024.11	-
TC 67 /SC 7	ISO 10855-3:2024	Offshore containers and associated lifting sets -- Part 3: Periodic inspection, examination and testing	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置 - 第3部: 定期的検査、試験及びテスト	ISO10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	2024.11	-
TC 67 /SC 7	ISO 19900:2019	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びびアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2019.06	-
TC 67 /SC 7	ISO/CD 19900	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	改訂作業の着手を開始。	CD原案作成中	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.14	-
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 19901-1	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	以下に示す事項を更新するため、改訂作業を行うこととなった。 ・地域的な情報を示す附属書を追加 ・海象調査に関する規定 ・再生エネルギーに関する気象分析 ・衛星データの使用及び検証 11月7日を投票期限としたDIS投票が承認された。	DIS投票承認 2024.11.7	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-2:2022	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	海洋構造物の耐震設計手順及び基準について取り纏めたもの。	2022.06	-
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 19901-2	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	改訂作業を実施中。 2025年2月3日を投票期限としたDIS投票が承認された。	DIS投票承認 2025.02.03	-

TC 67 /SC 7	ISO 19901-3:2024	Petroleum and natural gas industries — Specific requirements for offshore structures — Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第3部:トップサイド設備	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造安全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2024.01	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-4:2025	Oil and gas industries including lower carbon energy — Specific requirements for offshore structures — Part 4: Geotechnical design considerations	低炭素エネルギーを含む石油及びガス産業—海洋構造物の特定要件—第4部:地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置)支持の設計及び災害の識別について、地球科学及び土台工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2025.02	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-5:2021	Petroleum and natural gas industries — Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第5部:設計及び建設時の重量コントロール	海洋構造物の設計や設置時に考慮すべき要件を追加した形で、改訂作業に着手中。	2021.11	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第6部:海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイダンスについて取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2009.12.15 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-6:2009/Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第6部:海上でのオペレーション—正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第7部:浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日までの定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2013.05.01 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 19901-7	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第7部:浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	2020年に実施された定期見直し投票に提出された各国意見を基に、改訂作業が行われている。 11月9日を投票期限として実施されたDIS投票は承認された。	DIS投票承認 2025.01.09	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-8:2023	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第8部:海底地盤調査	あらゆる種類の海床及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象にしている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2023.09 制定	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-9:2019	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第9部:構造安全管理	既知或いは予見されているアクシオンに対する海洋構造物の構造インテグリティマネジメント(ISM)に関する基本要件を取り纏めたもの。	2019.05.07	—
TC 67 /SC 7	ISO 19901-10:2021	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 10: Marine geophysical investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置—海洋構造物の特定要件—第10部:海洋地球物理学的調査	本規格は、石油及び天然ガス産業に用いる海洋構造物のための海洋サイト探査に関連する、運用者/エディューザー、コントラクター及び公的並びに法的機関に適用される。本規格は、地下水及び井戸におけるガス災害の評価といった、海洋土壌探査の計画に要求される海洋地質物探査について取り纏めている。	2021.03	—

TC 67 /SC 7	ISO 19902:2020	Petroleum and natural gas industries — Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 固定式鋼製海洋構 造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 固定式鋼製海洋構 造物	ケーソン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業 用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り 纏めたもの。	制定 2020.11	—
TC 67 /SC 7	ISO/CD 19902	Petroleum and natural gas industries — Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 固定式鋼製海洋構 造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 固定式鋼製海洋構 造物	改訂作業の着手を開始。	CD原案作成中	—
TC 67 /SC 7	ISO 19903:2019	Petroleum and natural gas industries — Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 固定式コンクリート 製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 固定式コンクリート 製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物 の要件及び推奨事項、新規に建造される構造物の設計、建造、輸送及び設置に関する要 件・稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。稼働中の 構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたも の。	2019.08	—
TC 67 /SC 7	ISO 19904-1:2019	Petroleum and natural gas industries — Floating offshore structures — Part 1: Ship-shaped, semi-submersible, spar and shallow-draught cylindrical structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 浮体式海洋構造物 — 第1部：船型 半潜式スパー及び浅 喫水円筒型構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 浮体式海洋構造物 — 第1部：船型 半潜式スパー及び浅 喫水円筒型構造物	石油及び天然ガス産業において、製造・貯蔵及び／又は荷下ろし、掘削及び製造、製造、 貯蔵及び荷下ろし並びに掘削、製造、貯蔵及び荷下ろしをサポートするために用いられる 浮体式海洋プラットフォームの構造設計及び／又は評価のための要件及び指針を取り纏 めたもの。	2019.06	—
TC 67 /SC 7	ISO 19905-1:2023	Petroleum and natural gas industries — Site-specific assessment of mobile offshore units — Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋構造物 の位置特定評価 — 第1部：ジャッキ アップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋構造物 の位置特定評価 — 第1部：ジャッキ アップ式	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置 に用いられる、独立レングジャッキアッ プ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2023.10	—
TC 67 /SC 7	ISO 19905-1:2023/DAmnd1	Oil and gas industries including lower carbon energy — Site-specific assessment of mobile offshore units — Part 1: Jack-ups: elevated at a site — Amendment 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋構造物 の位置特定評価 — 第1部：ジャッキ アップ式 (追補)	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋構造物 の位置特定評価 — 第1部：ジャッキ アップ式 (追補)	ISO 19905-1:2023のうち、構造強度の計算式等に関する修正に関して、3月10日を投票期 限としてDemand投票が実施されている。	Demand投票中 2024.12.16～ 2025.03.10	—
TC 67 /SC 7	ISO/TR 19905-2:2012	Petroleum and natural gas industries — Site-specific assessment of mobile offshore units — Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋装置の 位置特定評価 — 第2部：ジャッキアッ プ式に関する解説及び詳細なサン プル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋装置の 位置特定評価 — 第2部：ジャッキアッ プ式に関する解説及び詳細なサン プル計算	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置において使用される独立レングジャッ キアップ設備の位置特定評価の要件及びガイドラインについて取り纏めているISO 19905-1 の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説 を取り纏めたもの。	2012.12.15	—
TC 67 /SC 7	ISO/AWI TR 19905-2	Petroleum and natural gas industries — Site-specific assessment of mobile offshore units — Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋装置の 位置特定評価 — 第2部：ジャッキアッ プ式に関する解説及び詳細なサン プル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋装置の 位置特定評価 — 第2部：ジャッキアッ プ式に関する解説及び詳細なサン プル計算	TRの改訂作業の着手を開始。	原案作成中	—
TC 67 /SC 7	ISO 19905-3:2021	Petroleum and natural gas industries — Site-specific assessment of mobile offshore units — Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋装置の 位置特定評価 — 第3部：浮体式装置	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 移動式海洋装置の 位置特定評価 — 第3部：浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏 めたもの。	2021.03	—
TC 67 /SC 7	ISO/CD 19905-4	Petroleum and natural gas industries - Site-specific assessment of mobile offshore units — Part 4: Jack-ups: emplacement and removal at a site	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 第4部：ジャッキアッ プ式：現場での設置と撤去	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 第4部：ジャッキアッ プ式：現場での設置と撤去	ジャッキアップ式の海洋構造物の掘削現場における設置及び撤去について取り纏めたも の。	CD原案作成中	—
TC 67 /SC 7	ISO 19906:2019	Petroleum and natural gas industries — Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 極海地域における海 洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用 材料及び装置 — 極海地域における海 洋構造物	極海地域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に 関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項 について取り纏めたもの。	2019.07	—

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2025年3月10日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

(JIS又は小型船舶安全規則細則に取り入れられているISO規格に関する情報は各ISO規格の一番右欄に記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)

CD: Committee Draft (委員会原案)

DIS: Draft International Standard (国際規格案)

FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)

NP: New Proposal (新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification (公開仕様書)

PRF: Proof (校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)

TR: Technical Report (技術報告書)

TS: Technical Specification (技術仕様書)

WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、松本又は太田にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp、太田 y-ota@jstra.jp

1/22

ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Craig Scholten (米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC 188	—	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:10	1:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
TC 188	WG 20	ISO 6017:2024	Small craft — Automatic watertight ventilation shutdown system	舟艇—自動水密換気遮断システム	船内機を持ち、密閉できるエンジンルームを有する舟艇を対象とした、舟艇の沈没を防止又は遅延させるために用いられる自動水密換気遮断システムの設計と試験要件を取り纏めたもの。【韓国主導】	2024.01	—
TC 188	WG 2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボート—第1部:最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	—
TC 188	WG 2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボート—第2部:最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以上15 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。【英国主導】	2001.11.15	—
TC 188	WG 2	ISO 6185-3:2024	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第3部:最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。 2014年版からの主な改訂点は以下のとおり。 ・タイプVIIおよびVIIIのボートは、出力ではなく、設計区分によって、区分するように変更。 ・箇条3(定義)の更新(現在の慣行を反映) ・タイプVIIIのボートは最低限必要な復元モーメントを達成するため、により広いヒール角度を許容するように変更。 ・出力と速度の増加を反映するため、水中性能試験は最大出力未満でより小さな波で実施する場合を許容することに変更。	2024.04	—
TC 188	WG 2	ISO 6185-4:2011	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第4部:最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m〜24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2011.07.01	—

TC 188	WG 5	ISO 7840:2021	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇－耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の船内機艙に用いる耐火性ホースに対する一般的要求事項及び耐火、浸せき、老化などの物理的試験方法について規定している。 船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 —低透過性燃料ホースの要件の追加(6.9項)。 —石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。	2021.02	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格 2004年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇－汚水処理システム－汚水貯留	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。【米国主導】	2018.02	—
TC 188	—	ISO 8099-2:2020	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇－汚水処理システム－汚水処理	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたISO 8099-1:2018がEUプレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補完するための要件を取り纏めたもの。【米国主導】	2020.12	—
TC 188	WG 5	ISO 8469:2021	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇－非耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の船内機艙に用いる非耐火性ホースに対する一般的要求事項及び浸せき、老化などの物理的試験方法について規定している。 船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。【米国主導】 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 —低透過性燃料ホースの要件の追加(6.8項)。 —石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。 —図B.1の改訂。	2021.02	JIS F 7150:2009 (MOD) ※ 2006年版が対応国際規格 2006年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇－船舶推進用往復動内燃機関－出力測定及び出力表示	船体の長さが24m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
TC 188	WG 5	ISO 8665-2:2024	Small craft -- Power measurements and declarations -- Part 2: Electric marine propulsion	舟艇－出力測定及び出力表示－第2部:電気推進	船体の長さが24m以下の舟艇の電気推進機関又は装置の馬力を決定するために実施する試験要求事項を取り纏めたもの。【米国主導】	2024.05	-
TC 188	WG 9	ISO 8666:2020	Small craft -- Principal data	舟艇－主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係き装品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。【米国主導】 前版(2016年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 —ISO/IEC Directives Part 21に基づく最新ISO様式化。 —規定項目の移動。	2020.11	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格 JIS改正作業中

TC 188	—	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:16	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のテーパーをもつ20mm～160mmの軸径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を取り纏めたもの。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)
TC 188	—	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—
TC 188	—	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇－電気装置－周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD) 1990年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO/FDIS 8846	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇－電気装置－周囲の可燃性ガスへの引火防止	1990年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 —2023年6月9日開催のISO/TC 188総会で新様式に変更する等の小改訂の着手を決議。 1990年版からの主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 —明確化のため適用範囲(箇条1)を更新。 —用語及び定義(第3章)を更新。 —本文全体に亘って、要件が最新技術を満たすように更新。 —以前の6.4.3項(本質安全デバイス)は削除。 —オルタネーターに関する7.5.3項が追加。 —表示に関する第8章を更新。	DIS投票承認 2024.05.09	上記参照
TC 188	WG 7	ISO 8847:2021	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇－操縦装置－ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、又は補助エンジンなしで、船体の長さ24m以下の帆船に用いる操縦装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。【スウェーデン主導】 前版(2004年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 —定義の更新。 —最新の業界動向を考慮した要件の更新。 —最大37kWの馬力までの船外機を搭載した場合の要件を追加。	2021.06	— 2004年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 7	ISO 8848:2022	Small craft -- Remote mechanical steering systems	舟艇－遠隔操縦装置	遠隔機械ケーブル式操縦装置の設計、構造、設置及び試験の要件と、舵、ウォータージェット機関、船内機及び船外機への出力インターフェース要件に関する取り纏め。この文書は、様々なタイプの舟艇で用いる次の3つのステアリングシステムに適用できる。 —標準的なステアリングシステム。合計15 kWを超える出力を備えた1基及び一対の舵、船外機、ウォータージェット機関。 —15 kW～40kWの出力の1基の船外機を備えた軽量操縦装置。 —PWCを除くミニジェット操縦装置。【米国主導】 前版(2020年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 EUプレジャーボート指令への適用に当たり、問題点として指摘された以下2点を修正する。 ・ISO 10240 (オーナー用マニュアル)の引用を取り止め。 ・ISO 10240を要件として引用していた9.2項の記載の見直し。	2022.04	JIS F 1031:2001 (MOD) ※ ISO 8848:1990及びISO 9775:1990が対応国際規格 ISO 8848:1990及びISO 9775:1990が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 8849:2020	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流ビルジポンプ	<p>船体の長さが24m以下の舟艇から、ビルジ水を取除くときに用いられることを意図した、電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを包含していない。【米国主導】</p> <p>2003年版からの主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> —適用可能な電圧と適用範囲の明確化。 —船主用マニュアル(箇条7)の追加。 	2020.12	— 2003年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 9093:2020	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇—海水コック及び船体貫通金物	<p>船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる。水の取入れ及び排出部を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホース金物及びノズ又は土連ブラグ及びそれに取り付けられる構成部品の製造及び取付けに関する等級事項を取り纏めたもの。【英国主導】</p> <p>※ 旧国際規格であるISO 9093-1:1994(金属製)及びISO 9093-2:2002(非金属性)を統合。</p>	2020.12	<p>JIS F 1032-1:2002 (MOD) ※ISO9093-1:1994が対応国際規格</p> <p>JIS F 1032-2:2006 (MOD) ※ISO9093-2:2002が対応国際規格</p> <p>ISO 9093-1:1994及びISO 9093-2:2002が小安則細則に対応</p>
TC 188	—	ISO 9094:2022	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	<p>船体の長さが24m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する。実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パーソナルウオータークラフトには適用しない。</p> <p>2015年版からの主な改訂点【米国主導】:</p> <ul style="list-style-type: none"> —「エンジンルーム」の定義(3.3項)が更新。 —「耐火性」の定義(3.21項)が追加。 —4.1.1項で、調理器具がコンロから滑り落ちるのを防ぐために、船体の最大15°のピッチ角に制限を更新。 —4.2.1項のピッチ角とヒール角が更新。 —4.2.2項の裸火からの保護に関する要件が更新。 —ゾーン保護の理解を深めるための表1が更新。 —6.1項に避難経路の説明が追加。 —表2「エンジンおよびエンジンコンパートメントの保護」が更新。 —携帯用消火器の設置場所に関する要件が更新(7.5項)。 —固定式消火システムからの窒息媒体を除去(7.6項)。 —箇条8「表示される情報」が更新。 —参考文献が更新。 	2022.11	— ISO 9094-1:2003及びISO 9094-2:2002が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO/CD 9094	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	<p>EUプレジャーボート指令との整合性が悪いと評価され、欧州連合官報(OJEU)への掲載が却下されていた。ISO 9094:2022(舟艇—防火)に必要な改訂を加えるため、CIB Resolution 2024/1承認投票の結果、AWIとして登録され、改訂作業に着手することとなった。【米国主導】</p>	CD照会中 2025.04.17 〆切	上記参照

TC 188	WG 2	ISO 9650-1:2022 (ISO 9650-1:2005及びISO 9650-2:2005の統合)	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I and II	舟艇－膨脹式救命いかだ－第1部：タイプ I 及び II	以下の条件による膨脹式救命いかだのタイプ I 及びタイプ 2 の設計、性能及び表示に関する最小限の要求事項を規定し、試験方法をとり纏めたもの。【英国主導】 - 4 人から 16 人の収容力。 - 船体の長さが 24 m 以下の舟艇に適用可能 - 水面から 6 m 以下の高さに設置可能	2022.05	—
TC 188	WG 2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO 9650-1 及び 2 で定める膨脹式救命いかだのタイプ I 及び II の材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	—
TC 188	WG 9	ISO 10087:2022	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－番号付与システム	船体の長さが 24m 以下のすべての舟艇の船体識別の表示、表示方法について規定している。番号には国名及び製造業者名、モデルイヤーなどがある。水辺で用いる玩具等には適用しない。 2019年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 ・簡条 2 (引用規格) に掲載されている規格を更新。 ・3.4 項の引用元 SOURCE の追加。 ・4.5 項の NOTE の追加。 ・参考文献の追加。	2022.01	JIS F 0080:2008 (IDT) ※2006年版が対応国際規格 ※ JIS 改正作業中
TC 188	WG 9	ISO 10087:2022/CD Amd 1	Small craft -- Craft identification -- Coding system Amendment 1	舟艇－船体識別－番号付与システム (追補 1)	ISO 10087:2022 の中で “unique” という言葉が使われており、誤解を生む恐れがあることや、識別番号 (CIN) の番号付与の規定に誤認があるため、追補の作成に着手することとなった。	CIB承認 2025.02.20	上記参照
SC 2	—	ISO 10088:2022	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇－恒久的に設置された燃料装置	船体の長さが 24m 以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に設置された燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが 24 m 以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艙や船外機艙の主機や補機への接続箇所まで定めている。 ISO 10088:2013 からの主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 3.13、4.1.12 等で定められている燃料蒸発ガス要件 (evaporative emissions) の参考として、試験の条件と試験手順を記した参考附属書 B が追加。	2022.11	— 2001年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO/TR 10134:2020	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷システム	船体の長さが 24m 以下の舟艇に搭載する避雷システムの設計、組立、据え付けに関する指針を取り纏めたもの。	2020.05	—
TC 188	WG 33	ISO 10239:2025	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス (LPG) システム	LPG を燃料とする推進機艙又は LPG 駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが 24m 以下の舟艇に恒久的に取付けられる LPG 装置及び LPG 燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャップ用ストローブ又は持運び式ガス燈のような直に取付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。 2014年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。【英国主導】 ・簡条 1 (適用範囲) の記載事項の明確化。 ・「room sealed appliance」および「open flued appliance」の定義の追加 (3.18 項および 3.19 項)。 ・「pressure regulation devices」の位置の明確化 (簡条 9)。	2025.02	— 2000年版が小安則細則に 対応

TC 188	WG 9	ISO 10240:2022	Small craft -- Owner's manual	舟艇—オーナー用マニュアル	<p>船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。</p> <p>2019年版からの主な改訂点【米国主導】: ISO 10240:2019の箇条2(引用規格)に制定年の記載がなく最新版引用の規格があり、EUプレジャーボート指令の適用が来ないため適用するためにはすべての引用規格について制定年の記載が必要)、適用ができるように制定年の記載をする。</p>	2022.11	JIS F 0102:2008 (IDT) ※2004年版が対応国際規格
TC 188	WG 7	ISO 10592:2022	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇—油圧操舵装置	<p>船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内—船外駆動操舵装置に対するご船から接触面箇所までの油圧操舵装置及び構成部品に対する名称を規定している。</p> <p>ISO 10592:1994の改訂。主な改訂点は以下のとおり【スウェーデン主導】。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 箇条3の定義の更新。 — 規格全体を通して、最新技術を満たすために要件が更新。 — ステアリングホイールの要件と試験が削除。 — 1994年版で定めていた箇条12 (Designation) を削除。 	2022.06	JIS F 1024:1998 (MOD) ※ 1994年版が対応国際規格 1994年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 5	ISO 11105:2020	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	<p>推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m 以下の舟艇のガソリン燃料機関及び又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。</p> <p>前版からの主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 規定を明確化するために4項、5項、6項を再編成。 — 表2の追加。 	2020.03	— 1997年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇—図記号	船体の長さが24m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—
SC 2	—	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇—スタート・イン・ギヤ・プロテクション—装備基準	船体の長さ24m以下で最大静止スラストが500N以上の船外機において急発進を防止するための装置の装備基準について取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格 1994年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 11591:2020	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが24m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。【米国主導】	2020.10	—
TC 188	WG 34	ISO 11591:2020/Amd1:2022	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position (2020年版の部分改訂)	エンジン駆動舟艇—操舵位置からの視界(2020年版の部分改訂)	ISO 11591:2020の小改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ISO 10240(船主用マニュアル)を引用した結果、EN規格化が認められなかったため、その是正を図ることを目的(2項からISO 8666およびISO 10240の引用の削除、4.2.2.3項の追加、8.1項～8.3項から一部条文の削除、8.4項、附属書Aの追加)。【ノルウェー主導】	2022.10	—

TC 188	—	ISO 11592-1:2016	Small craft -- less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇—最大推進出力値の決定—船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。【スウェーデン主導】	2016.02.15	— 2001年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 11592-2:2021	Small craft - Determination of maximum propulsion power -- Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 EUプレジャーボート指令へ組み込むことを目的とした、箇条2(引用規格)に記載の引用規格の制定念を記載する等の小改訂を2019年版に反映した。【米国主導】	2021.07	—
TC 188	WG 3	ISO 11812:2020	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが24m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びリセスの要件を取り纏めたもの。コクピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。【フランス主導】	2020.07	JIS F 1038:2003 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC 188	WG 3	ISO 11812:2020/DAm1:2024	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits -- Amendment 1 (部分改訂)	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット—追補1	ISO 11812:2020をEN規格とするための部分改訂。【フランス主導】 TC 188決議2022 1の投票が承認され、2022年2月に登録。 主な改訂点は以下のとおり。 ・箇条2(引用規格)に掲載の規格はすべて年版付とする(最新版への自動更新は認めない)。 ・"recess open to the sea"要件を明確化することで、“foot basin”要件を簡易化。	2024.08	上記参照
TC 188	WG 31	ISO 12133:2021	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および避難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。 2011年版からの主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 —定義の更新。 —マーキング要件の追加。 —図1の更新。 —5.3.2項の要件の明確化。 —5.3.3項を更新。 —5.2.3項に設計動作温度範囲に関する要件を追加。 —バッテリーアラーム要件の追加。	2021.02	—
TC 188	—	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇—船体構造—スカントリンダー第1部：材料：熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びびガラス繊維強化材に適用する。ISO12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するなら、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD) 2000年版が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇— 船体構造— スカントリング— 第2部: 材料: サンドイッチ構造用心材及び補強材	船体構造に使用するための心材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT) 2002年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇— 船体構造— スカントリング— 第3部: 材料: 鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 板材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — 中実木材、合板又は单板(ベニヤ)の形となっている木材 — その他の適切な材料 また、この規格は船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F1034-3:2006 (IDT) 2002年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇— 船体構造及び— スカントリング— 第4部: 製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT) 2002年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-5:2019	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇— 船体構造及びスカントリング— 第5部: 単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定 【英国主導】	単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。	2019.05	JIS F 1034-5:2019 (IDT) ※2008年版が対応国際規格 2008年版がFDISの時の版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇— 船体構造及びスカントリング— 第6部: 構造的配置及び詳細	単胴型舟艇の構造的配置及び詳細 要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS F 1034-6:2020 (IDT) 2008年版がFDISの時の版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-7:2020	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 7: Determination of loads for multihull and of their local scantlings using ISO 12215-5	舟艇— 船体構造及びスカントリング— 第7部: ISO 12215-5を用いた多胴型舟艇の材料寸法及び船体荷重の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。【フランス主導】	2020.11	—
TC 188	—	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇— 船体構造及びスカントリング— 第8部: 舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—

TC 188	—	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnex Bの引用のところが、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC 188	—	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇－船体構造及びスカントリング －第9部：帆船の附属品及びぎ装品	帆船の附属品及びぎ装品に関する設計応力、構造用材料、キール及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC 188	—	ISO/FDIS 12215-9	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇－船体構造及びスカントリング －第9部：帆船の附属品及びぎ装品	World Sailing (国際競技連盟)から、最近頻発しているキール脱落事故に際し、プロダクション艇が準拠するISO基準について、特に金属疲労に関する箇所の見直しが必要である可能性がある旨の指摘があり、定期見直しの結果、改訂に着手することが決定した。【オーストラリア主導】	DIS投票承認 2024.10.24	—
TC 188	—	ISO 12215-10:2020	Hull construction and scantlings -- Part 10: Rig loads and attachments	舟艇－船体構造及びスカントリング －第10部：リグ荷重及び附属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。【フランス主導】	2020.11	—
TC 188	WG 20	ISO 12216:2020	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇－開口要件－窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア－強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートライト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが24 m 以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適用しないとしている。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。【英国主導】 ・簡条3、4、6の修正。 ・簡条D.2.1、D.2.2、D.3及びD.4.3の修正。 ・附属書Fの修正。	2020.07	JIS F 1040:2004 (IDT) ※2002年版が対応国際規格 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 20	ISO 12216:2020/Amd1:2022	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements (部分改訂)	舟艇－開口要件－窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア－強度と水密性に関する要求基準 (部分改訂)	EUプレジャーボート指令に適合させるためのISO 12216:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。【英国主導】 ・簡条2から、ISO 11812:2020の引用を削除。 ・簡条3.9.7～3.9.13の用語及び定義を追加。 ・簡条6.3.3.2の表4のタイトルを変更、表4のあとのISO 11812:2020引用記載をすべて削除。 ・図D.6を置き換え。	2022.07	同上
TC 188	WG 20	ISO/WD 12216	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇－開口要件－窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア－強度と水密性に関する要求基準	ISO 12216:2020およびISO 12216:2020/Amd1:2022の両方がEUプレジャーボート指令の適用を拒否されたため、是正を図ることを目的として、2024年6月14日開催のTC 188総会で作成された決議により改訂に着手した。【英国主導】	AWI登録 2024.06.17	同上

TC188	—	ISO 12217-1:2022	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第1部：船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができ。この規格は、船体の長さが6 m以上24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。但し、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2022.12	— 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 9	ISO/CD 12217-1	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第1部：船体長さが6 m以上の非帆船	2015年版からの主な改訂点【米国主導】： — ISO8666(舟艇－主要データの改訂に合わせて、「メーカーの基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.4.4(最大搭載)から3.4.5(最大搭載条件)に移動。 — 附属書の計算ワークシートNo.1に上記改訂を反映。 — 箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 — その他、全体的な編集上の修正。	CD照会終了 2025.01.09	— 2002年版が小安則細則に 対応
TC188	—	ISO 12217-2:2022	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第2部：船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。但し、6m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2022.12	— 2002年版が小安則細則に 対応

TC 188	WG 9	ISO/CD 12217-2	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価並びに部：船体長さが6 m以上の帆船	2022年版の改訂。定期見直し結果の反映が目的。 2024年6月14日開催のTC 188総会の結果、ISO 12217-3が定める帆船要件を吸収することになり、適用範囲を拡大し、6m以下の帆船の要件も定めることになった。【オーストラリアおよび英国主導】	CD照会終了 2025.01.09	— 2002年版が小安則細則に対応
TC188	—	ISO 12217-3:2022	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリー分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。 この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができ、この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。 2015年版からの主な改訂点は以下【米国主導】： －ISO8666(舟艇－主要データの改訂に合わせて、「メーカーの基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.3.3(最大搭載)から3.3.4(最大搭載条件)に移動。 －附属書Hの計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 －箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 －その他、全体的な編集上の修正。 2024年6月14日開催のTC 188総会の結果、ISO 12217-3が定める要件は、ISO 12217-1および-2に統合することになり、定期見直しで提出された意見を反映することを目的に、AWI登録となっていたが、AWI登録がキャンセルされた。 ISO 12271-1および-2への統合が完了次第、廃止予定。	2022.12	— 2002年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 13297:2020	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations	舟艇－電気システム－交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の定格電圧が250 V未満及び直流50V以下で動作する交流及び超低電圧直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。【米国主導】 除外：ISO/IEC 16315、舟艇－電気推進システムで定める1,500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、1,000V以下の三相交流の電気システム 2015年6月26日開催のTC 188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との統合を目的とした改訂を行うことが合意。	2020.12	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ISO13297:1997のDISが対応国際規格 JIS F 1039:2003 (MOD) ※ISO10133:2000が対応国際規格 ISO 13297:2000及びISO 10133:2000が小安則細則に対応

TC 188	—	ISO 13297:2020/Amd1:2022	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations (部分改訂)	舟艇－電気システム－交流及び直流設備 (部分改訂)	EUプレジャーボート指令への適用を目的としたISO13297:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 ・箇条2(引用規格)からISO10240(オナーナ用マニュアル)を削除。IEC 60309-2:1999をIEC 60309-2:2021に置き換え。 ・23.1項および図D.1でIEC 60309-2:1999をIEC 60309-2:2021に置き換え。 ・附属書Bのオナーナ用マニュアル記載を更新(第一段落の一部削除、第二段落の一部修文、最終段落にNOTEの追加 // ISO 10240関連記載の修文)。 ・参考文献として、ISO10240を追加。	2022.09	同上
TC 188	—	ISO/AWI 13297-1	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations — Part 1: Low voltage	舟艇－電気システム－交流及び直流設備－第1部:低電圧	2024年6月14日のTC 188総会の決議により、ISO 13297:2020が改訂されることとなり、規格の適用範囲(箇条1)は変更せず、第1部:低電圧として作成されることとなった。第2部は高電圧となる見込み。また、韓国主導によりPW1として登録されていたISO 24391 (AC/DC陸上充電システム)は、ISO 13297-3として作成されることになった。【韓国主導】	AWI登録 2024.06.17	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ISO13297:1997のDISが対応国際規格 JIS F 1039:2003 (MOD) ※ISO10133:2000が対応国際規格 ISO 13297:2000及びISO 10133:2000が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO/AWI 13297-2	Small craft — Alternating and direct current installations of electrical systems — Part 2: Low voltage DC	舟艇－電気システムの交流及び直流設備－第2部:直流低電圧	低電圧直流設備に対応するため、ISO 13297(舟艇-電気システム-交流および直流設備)のパート2として作成を行うもの。低電圧直流には、60V～1500Vの電圧が含まれる。 ISO 13297:2020(舟艇-電気システム-交流及び直流設備)の改訂作業は6月に行われたTC188総会にて決議されたもので、現行のISO 13297:2020を分割し、第一部を“単相交流、超低電圧直流”、第二部を“直流低電圧”として改訂することを目的として行われる。【米国主導】	AWI登録 2024.11.26	

TC 188	—	ISO/NP TS 13297-3	Small craft -- Alternating and direct current installations of electrical systems — Part 3: Lithium-ion charging	舟艇—電気システムの交流及び直流設備—第3部：リチウムイオン充電	この文書は、陸上電源を使用したリチウムイオン電池用の搭載されたAC/DC充電回路およびシステムのインターフェースの設計、設置、および試験の要件について説明し、以下を含む。 - 充電および安全システムの設計。 - 充電シーケンスおよび通信設計。 - 充電の監視および制御設計。 - 充電回路の設置。 - 充電システムの試験。 この文書は、船体長24 mまで (ISO 8666 準拠) の、個別または組み合わせて直流の定格電圧が1,500V未満、交流の1000V定格電圧 (ISO 16315 準拠) で動作する電気推進および電気ハイブリッド (充電式バッテリー付きシステム) 小型船舶に適用されるが、次の船舶には適用されない。 - ドライドック中および非稼働状態でメンテナンスや修理中の船舶。 - 無人船舶。 - 耐圧構造をした船舶。 - ホバークラフト、地上効果翼船、水陸両用船、水中翼船。 - バッテリー容量が600 Wh未満 (ISO 23625 準拠)。 この文書は、この文書で参照されているような既存の関連規格と併せて、ポートに統合するために使用することができる。【韓国主導】	NP投票承認 2024.12.21	
TC 188	—	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇—船外機関—静止スラストの測定方法	ISO 11547によるスタートイン・ギヤ・プロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC 188	WG 27	ISO 13590:2022	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォータークラフトに対する製造者取扱、営業のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。 ISO 13590:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり【米国主導】。 —「接地」に関して、「earthed」と「grounded」の双方が使用されていたことから、「grounded」という用語に統一。 —5.14項の接地値を修正。 —船外機用PWC及びjet powered surfboardsはこの規格の範囲外であることを明確化。 —すべての規定値をSAEおよび産業標準 (industry standards) と比較。 —オフショールステアリング要件に関する附属書Aの追加。 —キャブレター要件の削除。	2022.06	JIS F 1030:2010 (IDT) ※ 2003年版が対応国際規格 JIS改正作業中
TC 188	—	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇—船外機関—携帯用燃料装置	定格容量が270l以下で、船体の長さが24m以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT) 1997年版が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇—ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ24m以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT) 1998年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇—舵取り装置—歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取り付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	— 2001年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射/投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC 188	—	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音—第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライヴ、バーンソナルウォータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライヴ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC 188	—	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音の測定—第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライヴ、バーンソナルウォータークラフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC 188	—	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体炊きガヤレスストーブ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取り付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC 188	WG 9	ISO 14945:2021	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m 以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 61851による膨脹式ポート及び ISO 13590によるバーンソナルウォータークラフトはこの規格の対象としない。 前版(2004年版)からの主な改訂点は以下のとおり【米国主導】。 —プロペラジンの定義を追加(3.6) —Small craftの定義を追加(3.7) —箇条5に、製造者銘板に記載する最大kWと最大負荷に加えて、船外機の重量を含めるとし、そのためのガイダンス要件を追加 —附属書Aの銘版イラストの更新	2021.04	—

TC 188	WG 9	ISO 14946:2021	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づき船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185に基づく膨脹式ポートやISO 13590のパーソナルウオータクラフトは含まない。 前版(2001年版)かとの主な改訂点は以下のとおり【米国主導】。 —占有面積の明確化と図の追加 —定義(箇条3)の更新 —船主用マニュアルで参照すべき要件を追加(箇条7) —箇条6にオプション機器が含まれていないことを明確化(箇条6の要件はすべて必須)	2021.04	— 2001年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 15083:2020	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇—ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくの長さ24mまでの小型船に対する、ビルジウオータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。 ISO 15083:2003から主な改訂点は以下のとおり。【英国主導】 —定義の更新(箇条3)。 —5.1.2項で、ビルジ区画で完全に閉鎖されていない舟艇にビルジポンプシステムを設置する要件の追加。 —露出および密閉された操舵位置の要件を5.1.3.1(以前の5.1.3.2)から削除。 —偶発的な放電防止のためのシステム設計の要件を追加(7.13)。	2020.04	— 2003年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 15083:2020/Amd1:2022	Small craft - Bilge-pumping systems (部分改訂)	舟艇—ビルジポンプシステム(部分改訂)	EUプレジャーポート指令へ適用を目的としたISO 15083:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。【英国主導】 ・箇条1(適用範囲)に記載のISO 8666:2016からISO 8666:2020へ変更。 ・箇条2(引用規格)から引用規格を更新(ISO 9093-1、-2、10133、11591の削除等)。 ・箇条3(用語及び定義)の一部用語の定義を更新。 ・表1を更新。 ・箇条5～箇条7、参考文献の一部規定を更新。	2022.09	同上
TC 188	—	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇—投揚びよう、係留及びびい航—ストロングポイント	この規格は、船体の長さ24m以下の舟艇において投揚錨、係留及び曳航するためのアンカーチェーン、係留索及び曳索航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)

TC 188	WG 3	ISO 15085:2024	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇－乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	この規格は、船外への転落の危険を最小にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強化要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用する手段を記述し、船こくの長さ24 mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003 は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ；カヌー、カヤック又は1.1 m未満の幅のその他のボート；ISO 13590に包含されるパーソンナル・ウォータークラフト；ISO 6185によって包含される船体の長さ8 m未満の膨脹式ボート。 2003年版からの主な改訂点は以下のとおり。【フランス主導】 — 文章を簡素化および明確化。 — デッキリスクケーンを備えた船舶のリスク評価原則に従って要件を設定するための新しいアプローチを定義。 — 「通常の操作」と、安全を確保するための幅広い機能リストを含めた。 — ガードレールとガードラインシステムの要件を簡素化し、それを船外バリアの落下という1つの概念に置き換えた。 — 高速船の要件を改善。 — セーリングデインギーのトーストラップ要件を含有す。 — 再搭乗の手段も修正。	JIS F 1021:2011 (IDT) ※2003年版が対応国際規格 2003年版が小安則細則に 対応	2024.07
TC 188	—	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇－ガソリン用船内機及び船内外機－機関据付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に抑え、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関（船内機及び船内外機）に取り付けられている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	JIS F 1037:2003 (IDT) 2001年版が小安則細則に 対応	2001.03.15
TC 188	WG 5	ISO 16147:2020	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇－船内機及び船内外機用ディーゼル機関－機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に抑え、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関（船内機及び船内外機）に取り付けられている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。 2018年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。【米国主導】 — 1項（適用範囲）の明確化。 — 2項（引用規格）にリストしている規格の年版を追加（最新版適用にしない）。 — 参考文献への参考図書の追加等の小改訂。	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ISO16147:2002に対応 2002年版が小安則細則に 対応	2020.12
TC 188	—	ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇－航海灯－設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	—	2013.03.01

TC 188	—	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流及び直流電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。この規格で定める電気システムは個別又は組み合わせて1,500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、三相交流の定格電圧が1,000V以下の範囲で動作するシステムを対象とする。主用マニュアルを含むべき追加情報は附属書Aに、システム設置者への追加情報は附属書Bに記載されている。 【米国主導】	2016.03.15	—
TC 188	JWG1 (ISO/TC 188 と IEC/TC 18 との合同委員会)	ISO/FDIS 16315	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	定期見直し投票の結果、多数の意見が出されたことに伴い、改訂が決定した。 新しいVRCD (レクリエーション用舟艇に関するEU指令) への整合化 (環境試験に関しては従来は IEC 60945 を引用していたが、IEC 60945 だけでなく、EN 55012 および EN 61000-6-1/2 を選択肢に加えるなど) を実施中。 【ドイツ主導】	DIS 投票承認 2024.02.29	—
TC 188	—	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。 【スウェーデン主導】	2015.04.15	—
TC 188	WG 37	ISO/AWI 18854	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	2024年6月14日開催の TC 188 総会の決議により、同会議で新設が決定した WG 37 (Sustainable technologies) にて改訂作業の着手が決定した。 【ICOMIA 主導】	AWI 登録 2024.06.17	—
TC 188	—	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED 航海灯—性能	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、LED の航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.09.15	—
TC 188	—	ISO 21487:2022	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇—恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。 2012 年版からの主な改訂点は以下のとおり。 【米国主導】 — 追補の反映。 — 非金属タンクの透過試験を定めた附属書 A の追加。	2022.11	2006 年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 7	ISO 23411:2020	Small craft -- Steering wheels	舟艇—ステアリングホイール	船外機、インボード、スターンドライブ、ウォータージェットドライブで使われる直径 610mm までのステアリングホイールの要件及び試験方法を取り纏めたもの。 【スウェーデン主導】	2020.12	—
TC 188	WG 32	ISO 23625:2025	Small craft -- Lithium ion battery	舟艇—リチウムイオン蓄電池	この技術仕様書は、舟艇用リチウムイオン蓄電池の選択と設置に関する要件と推奨事項を取り纏めたもの。舟艇に設置された一般的な船上装置及び電気推進システムに電力を供給するための 600Wh を超える容量のリチウムイオン蓄電池の要件を取り纏めており、舟艇製造業者と蓄電池の設置業者を対象としている。 【ドイツ主導】	2025.03	—

TC 188	WG 37	ISO/AWI 25128	Small craft -- Main propulsion system energy consumption assessment	舟艇—主推進システムのエネルギー消費評価	推進システムや動力・エネルギー源に関係なく、船体長24mまでの舟艇のエネルギー消費量の測定、文書化、表示に関する要件を規定している。【スウェーデン主導】	TS WD照会終了 2024.11.15	—
TC 188	WG 5	ISO 25197:2020	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	<p>舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。【イタリア主導】</p> <p>ISO 25197:2012の改訂。主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> —電気推進モーターを使用する場合に一貫性を持たせるために規定を見直し(7.2) —フェイルセーフモードとアラームポリシーを含むように規定を見直し(9.1) —EMC試験を除く、すべての試験に3つの異なるサンプルを用いる要件を削除し、1つのサンプルで試験できることにした(10.1) —ジョイスティックの耐久性試験を動作試験とした(10.4) —表1を更新し、浸漬された区画の試験に関する列「浸漬」を追加(10.5.1) —さまざまな基準に基づいて塩水噴霧試験を実施するすべての方法を均質化(10.5.2) —衝撃試験を改訂(10.7) —自由落下試験はUV試験に依存した落下試験に変更(10.8) —UV試験内容の明確化(10.9) —10.10項へのIEC 60533及びIEC 62742の引用に伴う、箇条2への追加。 	2020.04	—
TC 188	WG 5	ISO 25197:2020/Amd1:2022	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle (部分改訂)	舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置 (部分改訂)	<p>EUプレジャーボート指令への適用を目的としたISO 25197:2020の部分改訂【米国主導】。主な改訂点は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箇条2(引用規格)からISO 10240(オナーナ用マニュアル)の記載を削除等。 ・定義3.35項を追加。 ・4.3項、4.7項、4.14項、4.15項、8.2項、10.10.5.1項、10.10.9.1項の一部条文の差替え。 ・箇条12におけるISO 10240の引用をNOTEに変更。 ・ISO 10240およびISO 11591を参考文献として追加。 	2022.1	同上
TC 188	WG 36	ISO/AWI TS 25429	Small Craft -- Electromagnetic Compatibility (EMC) -- Test Methods and Requirements for Propulsion Systems and Electronic Sub-Assemblies	舟艇 - 電磁両立性(EMC)・推進システムおよび電子サブアセンブリの試験方法と要件	レクリエーション船の推進システムとその電子サブアセンブリ(ESA)に特有の電磁両立性(EMC)の試験方法と要件を規定する。【米国主導】	NP投票承認 2024.12.12	—

ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会)担当分

議長: Mr Dipl.-Wirtsch.-Inf. (FH) Benjamin Bernhardt (ドイツ)、幹事国: フランス (AFNOR)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況 / 参照
SC 1	ISO 10862:2009	Small craft - Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラピーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラピーズシステムの迅速離脱装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラピーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。 2021年2月の会議で2020年定期見直しの結果を考慮し、確認となった(決議 1/2021-02-22/26)。	2009.06.15	—
SC 1	ISO 12401:2009	Small craft - Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の暴露したコックピット又は作業甲板にいるときに、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、ディンギー、トラピーズ、ハーネス、ウインドサーフィン、ハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。 2017年11月に発生したヨットの事故を機に、2019年12月の会議で英国から改訂提案が出され、2020年6月のウェブ会議でPWI(予備業務項目)として登録する決議を採択した。	2009.08.01	—
SC 1	ISO/CD 12401	Small craft -- Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	2021年9月に開催されたウェブ会議において、フック等の備品の定義を明確化する必要性が意見され、2022年11月28日-12月1日に開催された東京会議にて、AWI段階からの改訂作業の実施が議決された。 7月7日を回答期限としてCD照会が実施された。日本からは意見の提出は無かった。	CD照会終了 2023.07.07	—
SC 1	ISO 12402-2:2020	Personal flotation devices - Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第2部: 浮力275Nの救命胴衣 - 安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。過酷な状況でのオフショアでの利用等における成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用する。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-3:2020	Personal flotation devices - Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第3部: 浮力150Nの救命胴衣 - 安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。一般、オフショアあるいは荒れた海での利用等における、成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-4:2020	Personal flotation devices - Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第4部: 浮力100Nの救命胴衣 - 安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。平水や穏やかな海域で用いる成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-5:2020	Personal flotation devices - Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第5部: 浮力50Nの浮遊具 - 安全要求事項	浮力50Nのライフベストの安全要件を取り纏めたもの。平水や穏やかな海域で用いる平水で利用される体重25kg以上の成人及び子どものライフベストに適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-6:2020	Personal flotation devices - Part 6: Special application lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具 - 第6部: 特別適用の救命胴衣及び浮き具 - 安全要求事項及び追加試験方法	大人、子どもおよび幼児用の救命胴衣及びライフベストの特殊目的のための安全要件及び追加の試験要件を取り纏めたもの。この規格はISO 12402-2、3、4及び5(2020年版)と併せて用いることが想定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—

SC 1	ISO 12402-7:2020	Personal flotation devices - Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第7部：材料及び構成部品－安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品の構造及び性能に関する最低限の要件および試験要件を取り纏めたもの。 IMOの救命設備試験勧告 MSC.81(70) の第2.4項及び2.6.8項で脚注参照されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-8:2020	Personal flotation devices - Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第8部：附属品－安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用されている付属品の安全要件および試験法を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-9:2020	Personal flotation devices - Part 9: Evaluation	個人用浮遊具－第9部：評価	ISO 12402-2～6(2020年版)の要件を満たす個人用浮遊具の評価プロセスを取り纏めたもの。この規格はISO 12402-2～6と併せて用いることが想定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 12402-10:2020	Personal flotation devices - Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具－第10部：個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のための要件および指針を取り纏めたもの。 製造者、サプライヤー、利用者および規制側がそれぞれの環境において使用する個人用浮遊具やスーツを適切に選択および適用できることを意図した規格。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	—
SC 1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ－第1部：常時着用スーツの安全要求事項	低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	—
SC 1	ISO/FDIS 15027-1	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ－第1部：常時着用スーツの安全要求事項	2018年3月の定例会直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。 3月28-29日に開催されたISO/TC 188/SC 1 ウェブ総会の結果、本件に関するCD投票を実施することが決定した。日本は、CD投票に対して、「賛成」で回答した。 CD投票に提出されたコメントは、SC 1総会(2022.11.28-12.02)(於：海上技術安全研究所)にて審議された。 7月26日を投票期限としたDIS投票は承認された(日本は「賛成(意見無し)」で回答)。 メンバー国が提出した意見は、2023年9月4-8日にフランスで開催されたTC 188/SC 1で審議された。2023年11月-12月1日に開催されるウェブ会議で、継続審議が行われた。 現在FDIS投票の準備中であり、FDIS投票の結果は、9月9日-13日に米国で開催されるTC 188/SC 1総会で審議予定。 2012年版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 諸条件を改訂。 — 4.3項に、その他のオプションアクセサリの要件を追加。 — 表3に、SOLAS非断熱イマージョン・スーツに相当する新しい熱性能レベルEを追加。 — 表3に、スーツ性能レベルに対する最小浸水CLO 値を追加。 — 4.12項の性能要件が並べ替えられ、試験の順序を改善。 — 4.12.5項に、手の保護のための着用時間の不足要件を追加。 — 箇条5の警告を改訂。 — 箇条7の消費者情報を改訂。 — 附属書Aを改訂。	FDIS投票準備中	—

SC 1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第2部:退船時着用スーツの安全要求事項	頭や手足など、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびジャンパーの緊急時に用いる退船時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョンスーツの性能及び安全要件を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	—
SC 1	ISO/FDIS 15027-2	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第2部:退船時着用スーツの安全要求事項	<p>2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することになった。</p> <p>3月28-29日に開催されたISO/TC 188/SC 1ウェブ総会の結果、本件に関するCD投票を実施することが決定した。日本は、CD投票に対して、「賛成」で回答した。</p> <p>CD投票に提出されたコメントは、SC 1総会(2022.11.28-12.02)(於:海上技術安全研究所)にて審議された。</p> <p>7月26日を投票期限としたDIS投票は承認された(日本は「賛成(意見無し)」で回答)。</p> <p>メンバー国が提出した意見は、2023年9月4-8日にフランスで開催されたTC 188/SC 1で審議された。2023年11月-12月1日に開催されるウェブ会議で、継続審議が行われた。</p> <p>現在FDIS投票の準備中であり、FDIS投票の結果は、9月9日-13日に米国で開催されるTC 188/SC 1総会で審議予定。</p> <p>2012年版からの主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 諸条件が改訂。 — SOLAS非断熱イマージョンスーツ(4.10項、表3を参照)に相当する新しい熱性能レベルEを追加。 — スーツ性能レベル(4.10項、表3を参照)に対する最小浸水CLO値を追加。 — 簡条5の表示の警告を改訂。 — 簡条7の消費者情報を改訂。 — 附属書Aを改訂。 	FDIS投票準備中	
SC 1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツ-第3部:試験方法	helicopter transit suits を含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	—
SC 1	ISO 15027-3	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツ-第3部:試験方法	<p>2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。</p> <p>2012年版からの主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 4.3項に密封された保管バッグに保管されたスーツの温度及びサイクル試験手順を追加。 — 4.5項に縫い目の引張強度の試験を追加。 — 4.7項に浮力試験を追加。 — 4.8項にスーツの強度試験を追加。 — 4.9項に、リフティンググリップ試験を追加。 — 4.12.2項の人間の被験者の数とサイズを修正。 — 4.14.1項のサーマル マネキンの使用y条件を修正。 — 附属書Bに「マネキン試験のテストプロトコルとチェックリスト」を追加。 — 附属書Cに「サーマル マネキン循環水の方法」を追加。 — 附属書Dに「熱マネキンシステムの相関関係」を追加。 — 附属書Eに「スーツ素材の断熱識別 - 試験方法」を追加。 — 附属書Fに「冷水中の人体熱試験の医学的適性評価」を追加。 <p>FDIS投票は承認され、現在、制定に向けた調整中。</p>	制定に向けた校正中	

IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2025年3月10日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

(JISに取り入れられているIEC規格に関する情報は各ISO規格の一番右欄に記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)
CD: Committee Draft (委員会原案)
CDV: Committee Draft for vote (投票用委員会原案)
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)
NP: New Proposal (新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)
PRF: Proof (校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)
TR: Technical Report (技術報告書)
TS: Technical Specification (技術仕様書)
WD: Working Draft (作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取り入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関 (ISO (International Organization for Standardization)、IEEE (The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.) 等) と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

○IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Mr Peter Kennerley)、幹事国:ノルウェー(Mr Arild Roed)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC 18	IEC 60092-101:2018	Edition 5.0 2018(2018-10-30) Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備－第101部:定義及び一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流・構造・負荷・保護・船内位置、電気機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。 IEC 60092-101:1994+AMD1:1995 CSV Edition 4.1 2002 (2002-08-22)を見直し、制定された。主な改正点は、簡条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記載。 AC,DC1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合1500V が追加。)	2018.10.30	JIS F 8061:2022 IEC 60092-101:2018 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-201:2019	Edition 5.0 2019(2019-09-16) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備－第201部:システム設計ー一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。 1994年版からの主な改正点は、新たに次の2つの簡条が追加されたことである。 ・簡条5 System Design (5.1 System study and calculations) ・簡条7 Documentation。	2019.09	JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection	船用電気設備－第202部:システム設計ー保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994 年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備－第301部:機器ー発電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(公流、直流の発電機等)の要件を取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機からの過電流に対する安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092 301:1994 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-301:1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC 18	IEC 60092-301:1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上
IEC TC 18	IEC/CDV 60092-301	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備－第301部:機器ー発電機及び電動機	同上【ドイツ主導】 <背景> 2012年にオスロで開催された、IEC/TC18総会での決議(IEC 60092シリーズの全面改訂)に基づき、本規格が改訂が開始(2024年4月10日)。	CDV投票終了 2024.12.27	同上

IEC TC 18	IEC 60092-302-2:2019	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備－第302-2部：低圧配電盤及び制御盤-海洋電力	定格電圧が交流1000V以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500V以下の低電圧の配電盤及び制御盤 [型式承認されたもの (TTA)、部分的に型式承認されたもの (PTTA) 及び型式承認されないもの (NTTA)] に関する要件を取りまとめたもの。	2019.09.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997(に対応)
IEC TC 18	IEC/CDV 60092-302-2	Edition 2 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備－第302-2部：低圧配電盤及び制御盤-海洋電力	この規格が引用している IEC 61439 シリーズ (圧配電盤及び制御盤) が、2012年に改正されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、IEC 60092-302が廃止され置き換えられた。	CDV終了 2025.01.03	—
IEC TC 18	IEC 60092-303:2023	Edition 4.0 2023 (2023-08-23) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Power transformers and reactors	船用電気設備－第303部：機器－動力及び照明用変圧器	2023年4月末をメ切に実施された、改訂を問う投票の結果、賛成多数で改訂作業を行うことが決定された。【ドイツ主導】	2023.08.23	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980(Edition 3.0) に対応
IEC TC 18	IEC 60092-304:2022	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半導体コンバータ	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象とし、また、始動用変圧器、スタティックパランサ、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが使用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kV以下、三相5kV以下を含めた要件を取りまとめたもの。	2022.08.30	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980(Edition 3.0) に対応
IEC TC 18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備－第305部：機器－蓄電池	船舶に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-305:1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)	同上	1989.07.15	同上
IEC TC 18	IEC/CD 60092-305	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	船用電気設備－第305部：機器－蓄電池	＜背景＞ 2018年10月に開催されたIEC/TC 18総会で、改訂することが含意された。【ドイツ主導】 「船用電池の要件」を新規附属書として作成することで、調整されている。 また、IEC60092-305の改訂作業と並行して、IEC/TC21 (バッテリー) 及び IEC/TC120 (電気エネルギー貯蔵システム) で行われている電池関連の標準化作業を評価するため、IEC/TC 18に新規WG34 (Maritime battery systems) を設置した。	CD照会終了 2025.01.24	
IEC TC 18	IEC 60092-306:2022	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照明器具及び配線器具	船舶用照明器具に対する一般事項 (構造、形式、表示等) に関する要件を取りまとめたもの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更に、航海灯及び海峡、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2022.10.13	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980(Edition 4.0) に対応

IEC TC 18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備－第307部：機器－電熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項（接続、保護、制御、絶縁等）の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電盤及び制御盤、変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理器具、雷保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-401:1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1987.01.01	同上
IEC TC 18	IEC 60092-401:1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1997.05.09	同上
IEC TC 18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準及び完成試験	同上 ＜背景＞ 2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格（「IEC 60092-401:1980 Ed. 3.0」, 「AMD 1:1987」及び「AMD 2:1997」）の規格を見直し・統合することが承認されたが、2023年6月30日に5年以内に承認段階（FIDS）に達していないプロジェクトをキャンセルすることが、IECの上層委員会で決定されたため、プロジェクトが、一旦、削除された。その後、プロジェクトの再開を問う投票が、2023年7月をメ契に実施され、承認された。【オランダ主導】	CD照会終了 2023.11.17	同上
IEC TC 18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部：個別規定－電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器／リアクトル、半導体コンバーター、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC 18	IEC/CD 60092-501	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部：個別規定－電気推進装置	同上 ＜背景＞ 2020年11月をメ契に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ主導】	CDV投票終了 2024.08.02	同上
IEC TC 18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備－第502部：タンカー－個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-503:2021	Edition 3.0 2021(2021-10-27) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 36 kV	船用電気設備－第503部：個別規定－1kVを超え36kV以下の交流配電システム	1kVを超え36kV以下の交流配電システムの電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。－般要求事項として、電圧・周波数、警告、アークス 絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2021.10.27	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応

IEC TC 18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備－第504部：自動化、制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 2001年版が改訂された。	2016.09.22	JIS F 8076:2005が IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC 18	IEC/CDV 60092-504	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備－第504部：自動化、制御及び計装	同上	CDV投票終了 2024.12.06	
IEC TC 18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備－第506部：個別規定 一 特定危険物及びIMHB運搬船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2003.06.26	JISF 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備－第507部：小型船舶	長さが24m～50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	－
IEC TC 18	IEC 60092-507	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備－第507部：小型船舶	同上	改訂に着手 2023.11.24	
IEC TC 18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備－第509部：電気設備 の操作	<背景> 各国への意見聴取の結果、改訂に着手することになった。		
IEC TC 18	IEC 60092-509	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備－第509部：電気設備 の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	－
IEC TC 18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器－電磁 両立性	<背景> 2023年10月に作業案件のプロジェクトに登録(経緯は不明)。	－	
IEC TC 18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器－電磁 両立性	IMO決議 A. 813(19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に 対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2022 IEC 60533:2015に対応
IEC TC 18	IEC/CD 60533	Edition 4.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器－電磁 両立性	同上	CD照会中 2025.02.21 ～ 2025.05.16	同上
IEC TC 18	IEC 61363-1/-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備－第1部：3相交流の 短絡計算の手順	<背景> 2020年11月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ主導】	1998.02.26	－

IEC TC 18	IEC/CD 61363-1	Edition 2.0 Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備－第1部：3相交流の短絡計算の手順	同上 ＜背景＞ 2018年に開催されたフランス総会で改訂することが合意された。【ドイツ主導】	CD照会終了 2022.06.17	同上
IEC TC 18	IEC/IEEE/FDIS 61886-1:2021	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(U _{max} = 3.6 kV) to 30 kV(U _{max} = 36 kV)	海中機器－定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネトータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウェット及びドライ嵌合コネクタ、ペネトレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14～2017-01-27)。	2021.04	－
IEC TC 18	IEC/IEEE/FDIS 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器－第2部：電力変圧器	NP投票(2017-06-23～2017-09-15)が実施され、承認された。【IEEE主導】	FDIS投票準備中	－
IEC TC 18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－全部	IEC 61892-1:2015, IEC 61892-2:2012, IEC 61892-3:2012, IEC 61892-4:2007, IEC 61892-5:2014, IEC 61892-6:2013, IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13	－
IEC TC 18	IEC 61892-1:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第1部：一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2019.04.09	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-1	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第1部：一般要求事項及び条件	同上 ＜背景＞ IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-2:2019	Edition 3.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第2部：システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	－
IEC TC 18	IEC 61892-2:2012/COR:2013	Edition 2.0 2013(2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-2	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第2部：システム設計	同上 ＜背景＞ IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-3:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－第3部：機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	－

IEC TC 18	IEC/CD 61892-3	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第3部：機器	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-4:2019	Edition 2.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第4部：ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ヒキнгステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設の電気ケーブルについての選択及び敷設に関する要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-4	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第4部：ケーブル	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-5:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第5部：移動ユニット	(海洋構造物が)移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っているときに、海洋構造物上において使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-5	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第5部：移動ユニット	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-6:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第6部：装備	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置等に対する仕様、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-6	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第6部：装備	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-7:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第7部：危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備（電気機器－発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等－パイプライン、ポンプ装置等）の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-7	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第7部：危険区域	同上 ＜背景＞ IEC61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－

IEC TC 18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備－電磁両立性－船舶 ケーブル設備の最適化－ルーティン グ距離の試験方法 (技術報告書)	ハーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方 法に関する技術報告書 (TR)。	2008.02.22	—
IEC TC 18	IEC 62742:2021	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non- metallic hull	船用電気設備及び電子機器－電磁 両立性－非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、 電磁両立性 (EMC) に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基 準に対する最小要件を取りまとめたもの。	2021.08.05	—
IEC TC 18	IEC/ACD 63108	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電－シ ステム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構 成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取 りまとめたもの。【ノルウェー主導】	NP投票承認 2023.06.23	—
IEC TC 18	IEC PAS 63108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電－シ ステム設計アーキテクチャ	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構 成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取 りまとめたもの。 PASの投票が実施 (2017-01-13 ~ 2017-03-10) され、承認された。	2017.05.22	—
IEC TC 18	IEC/TR/DTR 63436	Edition 1.0 Insulation tests and insulation resistance threshold	絶縁試験及び絶縁抵抗しきい値	IEC 61557-8 (1000 V a.c. 及び 1500 V d.c. 以下の低電圧配電システムの 電気的安全性－保護措置試験、計測又は監視用機器－第8部: ITシス テム用絶縁監視装置) に準拠し、アースに接続されているすべての電圧 システムの抵抗を含む絶縁抵抗 (Ri) を測定することができる、絶縁監 視装置 (IMD) の設定パラメータと、プロットされた曲線を通じて、これら の測定値を解釈する方法について説明することを目的としている。【フラ ンス主導】	DTR投票終了 2024.07.05	—
IEC TC 18	IEC/CD 63462-1	Edition 1.0 Maritime battery system – Part 1: Secondary lithium cells and batteries – Safety requirements	船用電池の要件－第1部: 二次リチウ ム電池およびバッテリー－安全要件	船用の二次リチウム電池の規格 (IEC 62619:2022) を考慮した、船用の 二次リチウム電池を取り纏めることを目的としている。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.10.27	—
IEC TC 18	IEC/IEEE 80005-1:2019 Ed2	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部: 高圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船舶に1,000 V以上の電力を供給するための陸上及び船上の 交流高圧陸上電源接続 (HVSC) システムに関する要件 (設計、据付及 び試験) を取り纏めている。	2019.02.15	—
IEC TC 18	IEC/IEEE 80005-1/AMD1 ED2	Amendment 1 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追補1－陸電装置－第1部: 高圧陸 上電源接続システム－一般要件	第2版の附属書Cクルーズ船の図4等の誤記修正を目的とした追補。	2022.02.02	—
IEC TC 18	IEC/IEEE 80005-1/AMD2 ED2	Amendment 2 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追補2－陸電装置－第1部: 高圧陸 上電源接続システム－一般要件	自動車運搬船用の附属書を追加することを目的とした追補。 【ノルウェー主導】	2023.08.31	—

IEC TC 18	IEC/ISO/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置－第2部：高圧及び低圧陸上電源接続システム－監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日 FDIS投票にて承認。2016年6月27日制定。	2016.06.27	—
IEC TC 18	IEC/ISO/IEEE/CDV 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の交流低圧陸上電源システムに関する要件を取り纏めたもの。【ノルウェー主導】 <背景> 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD照会終了。 2016年10月20日 CDV承認。	2ndCDV投票終了 2023.03.29	—
IEC TC 18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件（公開仕様書）	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の交流低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.06.25	—
IEC TC 18	IEC/ISO/IEEE/NP 80005-4	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 4: DC shore connection (DCSC) systems - General requirements	陸電装置－第4部：直流陸電接続（DCSC）システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するため、直流陸電接続（DCSC）システム（最低500kW（200kW?）、DC電圧の上限は1500V、適用除外は、ドック中の陸電、500kW（200kW?）未満の電力供給、24mまでのブレイジャークラウド）を取り纏めることを目的としている。【ノルウェー主導】	NP投票承認 2023.06.23	
JWG 1 (ISO/TC 188とIEC/TC 18との合同委員会)	ISO 16315:2016	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇－電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流（AC）及び直流（DC）電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。	2016.03.15	—
JWG 1 (ISO/TC 188とIEC/TC 18との合同委員会)	ISO/CDV 16315	Small craft - Electric propulsion systems	舟艇－電気推進システム	定期見直し投票の結果、多数の意見が出されたことに伴い、改訂が決定した。	CDV投票終了 2024.03.01	—

○IEC/TC 18/SC 18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/船舶並びに移動及び固定式海洋構造物に関する電気ケーブル分科委員会)担当分

議長:ドイツ(Mr. Lutz Wenzel)、幹事国:イタリア (Mrs Alessandra Benelli)

担当	規格番号	課題	課題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-350:2020	Edition 5.0 (2020-01-28) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備－第350部:一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30kVの定格電圧用の銅導線ケーブルとしている。	2020.01.28	JIS C 3411:2010 (※2008年版の IECに対応)
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-352:2005	Edition 3.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備－第352部:電力システム用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力システムに用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求を取りまとめたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンビカル・ケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC 18 SC 18A	IEC/CDV 60092-352	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備－第352部:電力システム用ケーブルの選択及び敷設	同上 ＜背景＞ 2023年4月をメ切に改訂を問う投票(日本回答:棄権・意見無し)が実施され、賛成多数で改訂することが承認された。【ドイツ主導】	2nd CDV投票終了 2025.01.31	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-353:2024	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備－第353部:定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状フィラード電力ケーブルの構造要件及び試験方法を取りまとめたもの。【ドイツ主導】 ＜背景＞ 2021年10月をメ切に改訂を問う投票(日本回答:棄権・意見無し)が実施され、賛成多数で改訂することが承認された。	2024.06	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成(MOD))
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-354:2020	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備－第354部:定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出固体線心の電力ケーブル	船及び海洋構造物上において使用される押出固体線心で絶縁性があり、コアシクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2020.02	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成(MOD))
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-360:2021	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備－第360部:船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電気的、機械的、特殊的要求を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2021.01.04	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成(MOD))
IEC TC 18 SC 18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備－第370部:無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したケーブルの電気システムに使用される船上およびオフショアケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—

IEC TC 18 SC 18A	IEC/TR 60092-370:2019	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio- frequency cables	船用電気設備－第370部:無線周波 ケーブルを含む電気通信及びデータ 転送用のケーブルの選択に関する指 針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用した タイプの、電気システムに使用される船上およびオフショアネットワークケーブルに対する選択と設置 に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2019.11.15	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備－第376部:制御及び 計装回路150/250 V (300 V)用のケー ブル	定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うことが承認 された。関連規格のIEC 60092-353, IEC 60092-354 の改定に対応し、試験方法とその要求事項 等が見直しの対象。 2016年11月4日CDV 可決。FDIS投票を行った (2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092- 360:2014, IEC 60092-376:2003 を基に作成(MOD))
IEC TC 18 SC 18A	IEC/CDV 60092-376	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備－第376部:制御及び 計装回路150/250 V (300 V)用のケー ブル	<背景> 2023年4月をメ契に改訂を問う投票 (日本回答:棄権・意見無し)が実施され、賛成多数で改訂す ることが承認された。【ドイツ主導】	CDV投票終了 2024.07.26	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-378:2024	Edition 1.0 Electrical installations in ships - Part 378: Optical fiber cables	船用電気設備－第378部:光ファイ バーケーブル	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物で使用される、光ファイバーケーブルの構造要件、試験 方法を取り纏めることを目的としている。【ドイツ主導】	2024.11	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-379:2024	Edition 1.0 Electrical installations in ships - Part 379: Ethernet (category) cables	船用電気設備－第379部:イーサネッ ト(カテゴリ)ケーブル	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物で使用される、イーサネットケーブルの構造要件、試験 方法を取り纏めている。【ドイツ主導】	2024.07	—

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 大阪ガス都市開発赤坂ビル
電話：03-5575-6425（総務グループ）
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）
ファックス：03-5114-8941
ホームページ：http://www.jstra.jp/

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。